

第3章 東日本大震災に関わる支援事業と人材活用

本調査では、NPO 法人の東日本大震災での復興支援事業（以下、支援事業という）に注目し、その役割や活動についてきいている。調査は震災後 3 年目の年に行われた。東北の被災地や、全国の被災地以外の地域において、どのような支援活動にどのくらいの人が関わり、どのような活動を行っているのかを分析する。

第1節 東日本大震災の支援事業

1. 支援事業の実施状況

東日本大震災への復興支援を全国のどのくらいの NPO 法人が行ったのだろうか（表 3-1-1）。全国の NPO 法人のうち、「被災地で復興支援事業を実施した」団体は 6.7%、「被災地外で被災者等の支援事業」を実施した団体は 5.2%、「被災地以外で支援物資や寄付金送金」をした団体は 31.1%である。「特に何も行ってない」が 47.5%であることから、NPO 法人の約半数が何らかの支援活動を行っていることになる。

詳細をみていくと、比較的認証年が古い団体では、「特に何も行ってない」の割合が低く、何らかの支援事業を行っている割合が高くなっている。他方、2011 年以降に認証された新しい団体では、「特に何も行ってない」割合が 62.4%と高い。

団体の総人数が「100 人以上」、年間収入が「1 億円以上」といった規模の大きな団体では「被災地で復興支援事業を実施」している割合が高くなっている。また、「東北 3 県」の NPO 法人では、33.2%が被災地で支援活動を行っている。一方、「東北 3 県」以外に本拠地がある NPO 法人では、「支援物資や寄付金送金」が活動の中心となっている。

表 3-1-1 東日本大震災の支援事業の実施状況（複数回答、団体調査）

									(%)
		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	被災地で 復興支援 事業を実 施	被災地以 外で被災 者等の支 援事業	被災地以 外で支援 物資や寄 付金送金	その他	特に何も 行ってい ない	無回答
	全体 n	2720	2720	183	142	846	212	1293	231
		100.0	100.0	6.7	5.2	31.1	7.8	47.5	8.5
認証年	1999年以前	121	128	12.7	8.6	44.9	9.8	32.1	11.6
	2000～2004年	1155	1243	7.3	5.7	36.1	8.3	41.5	8.3
	2005～2010年	922	862	5.7	4.7	29.9	7.5	50.8	7.1
	2011年以降	500	460	5.5	3.2	15.4	6.2	62.4	10.9
団体の総人数（2014 年3月末人数の合算）	10人未満	420	424	5.0	3.1	15.3	6.1	60.7	13.6
	10～49人	1746	1733	6.3	4.8	31.8	7.6	48.5	7.2
	50～99人	306	315	8.4	9.3	48.1	10.9	30.1	5.8
	100人以上	144	146	15.8	10.4	42.4	9.9	30.6	6.9
有給職員数（2014年3 月末人数の合算）	0人	970	1012	5.0	4.1	24.3	9.2	54.3	8.7
	1～4人	556	556	7.6	8.0	31.1	7.4	46.2	7.6
	5～9人	400	366	7.8	4.5	30.7	8.1	48.7	6.6
	10人以上	673	668	8.6	5.7	44.0	6.2	37.2	7.4
昨年の年間収入 （2013年度）	0円	143	151	1.8	0.9	15.0	4.8	67.5	11.8
	1～999万円	1052	1070	5.7	5.5	29.2	7.9	52.0	5.9
	1000～4999万円	727	712	6.2	5.1	36.9	7.0	44.8	5.7
	5000～9999万円	250	236	10.4	5.6	41.6	9.4	39.4	5.0
	1億円以上	196	198	13.8	8.1	41.7	9.9	35.9	7.1
活動分野（主要な活 動分野 1 番目）	保健・医療・福祉	1124	1128	4.9	3.9	37.4	6.7	47.0	6.6
	その他の活動分野	1406	1411	8.3	6.3	27.4	9.3	49.3	7.2
調査対象	東北3県（岩手・宮城・福島）	504	112	33.2	10.3	9.3	13.2	33.7	10.7
	それ以外	2216	2608	5.6	5.0	32.1	7.6	48.1	8.4

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

2. 支援事業の内容と支援者の活動内容

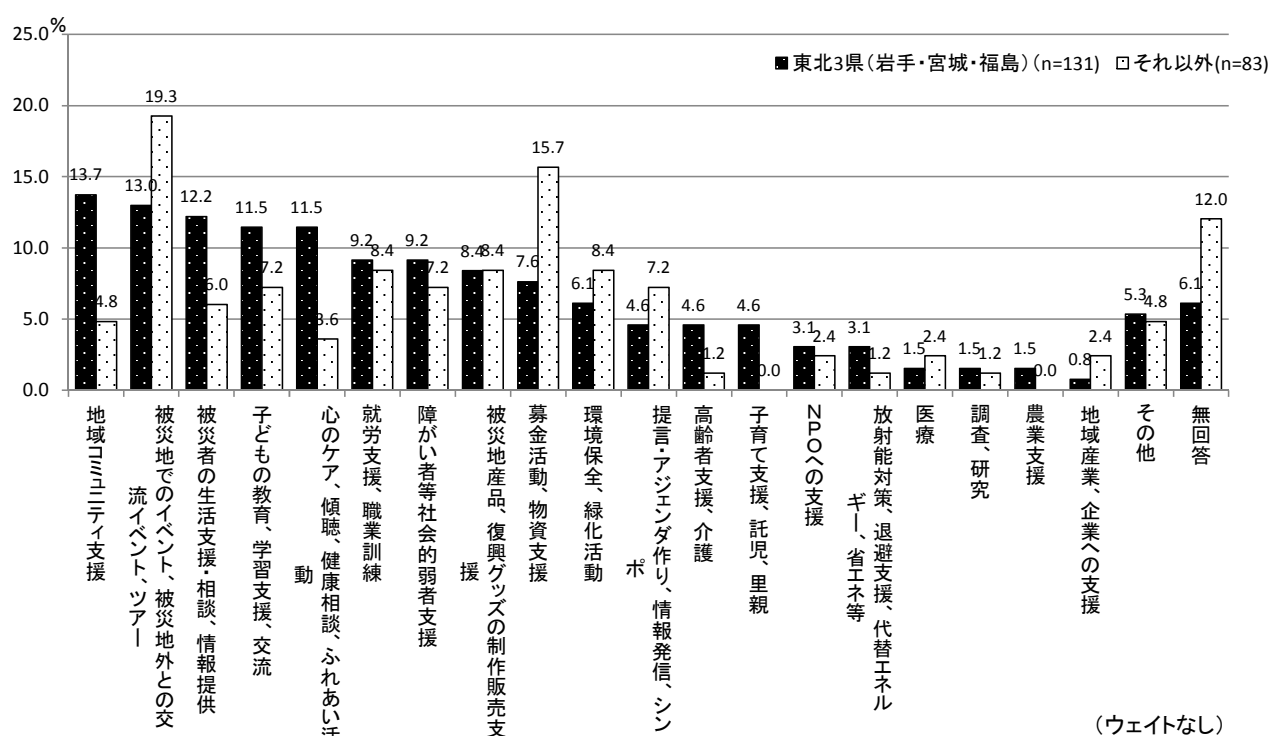
調査では、支援事業の内容を自由回答で記入してもらい、その内容に基づいて 20 項目に分類した。複数に該当する場合もある。

図 3-1-1 は、前掲表 3-1-1 の「被災地で復興支援事業を実施した」、「被災地以外で被災者等の支援事業を実施した」を選択した団体で、現在も支援事業を継続している団体の事業内容⁶を分類したものである。「東北 3 県」と「それ以外」の地域の NPO 法人に分けて、「東北 3 県」で割合の高い事業の順に並べてある。一瞥してわかるように、「東北 3 県」と「それ以外」の地域では実施している支援事業の傾向が異なっている。

「東北 3 県」の NPO 法人で最も支援事業内容の割合が高いものは「地域コミュニティ支援」である。その次に、「被災地でのイベント、被災地外との交流イベント、ツアー」、「被災者の生活支援・相談、情報提供」となっている。震災から 3 年目での支援活動は、被害にあった地域のコミュニティをどのように復興させていくかという課題が大きいことがわかる。

「それ以外」の地域の NPO 法人では、「被災地でのイベント、被災地外との交流イベント、ツアー」の割合が最も割合が高く、次に割合が高い「募金活動、物資支援」の 2 つに割合が集中していることがわかる。

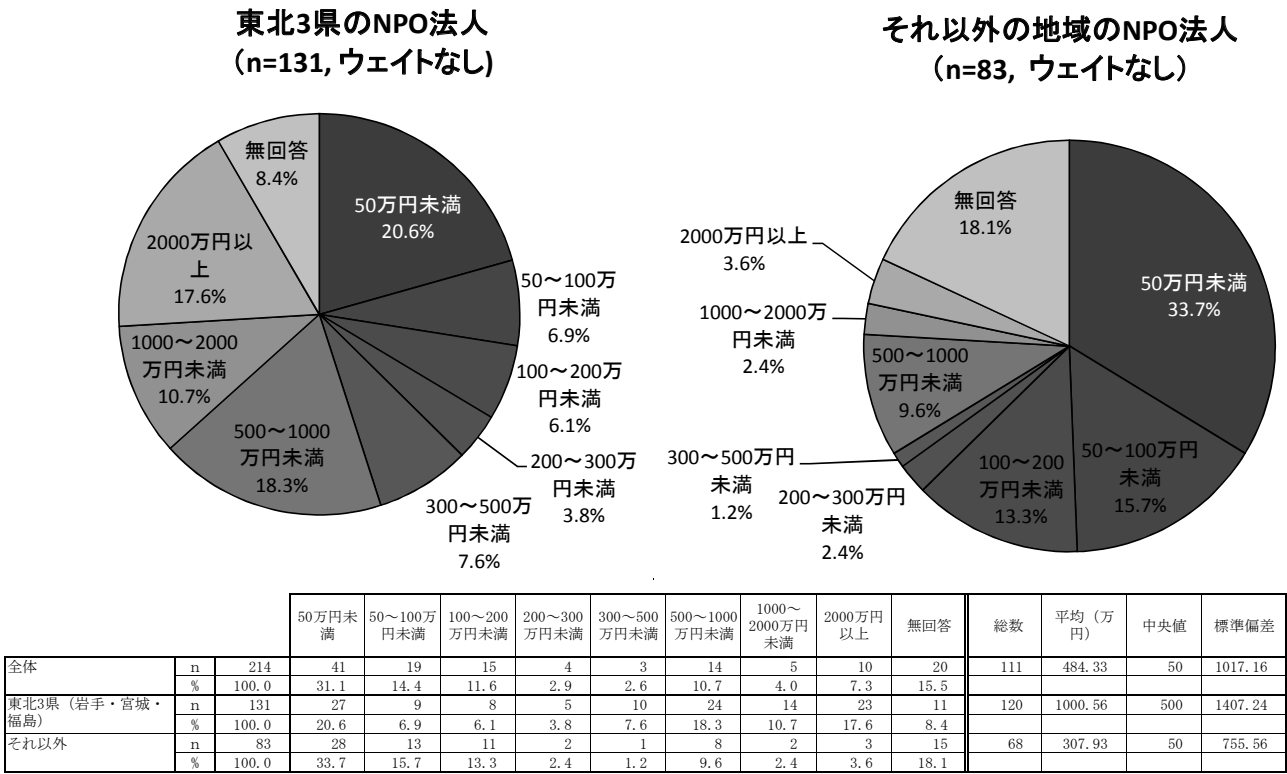
図 3-1-1 支援事業の内容（団体調査、自由回答をアフターコード、複数回答）



⁶ 複数の事業がある場合には最も事業規模が大きいものについて記入してもらっている。

現在実施している事業の年間支出は、平均 484.33 万円、中央値は 50 万円となっている（巻末集計、団体調査問 21 付問 3）。図 3-1-2 は「東北 3 県」の団体と「それ以外」の地域の団体の支援事業の年間支出を比較している。支出が少ない階層順に濃く色付けしている。これをみると、「東北 3 県」の NPO 法人の方が支出額の大きい方で割合が高くなっていることがわかる。中でも、支出額「2000 万円以上」が「東北 3 県」の団体では 17.6% あり、「それ以外」の地域の 2.4% と 15 ポイント以上の差がみられる。平均値と中央値をみると、「東北 3 県」の団体では平均 1000.56 万円、中央値 500 万円、「それ以外」の地域では平均 307.93 万円、中央値が 50 万円と、東北 3 県の団体での支出額がかなり高くなっていることがわかる。

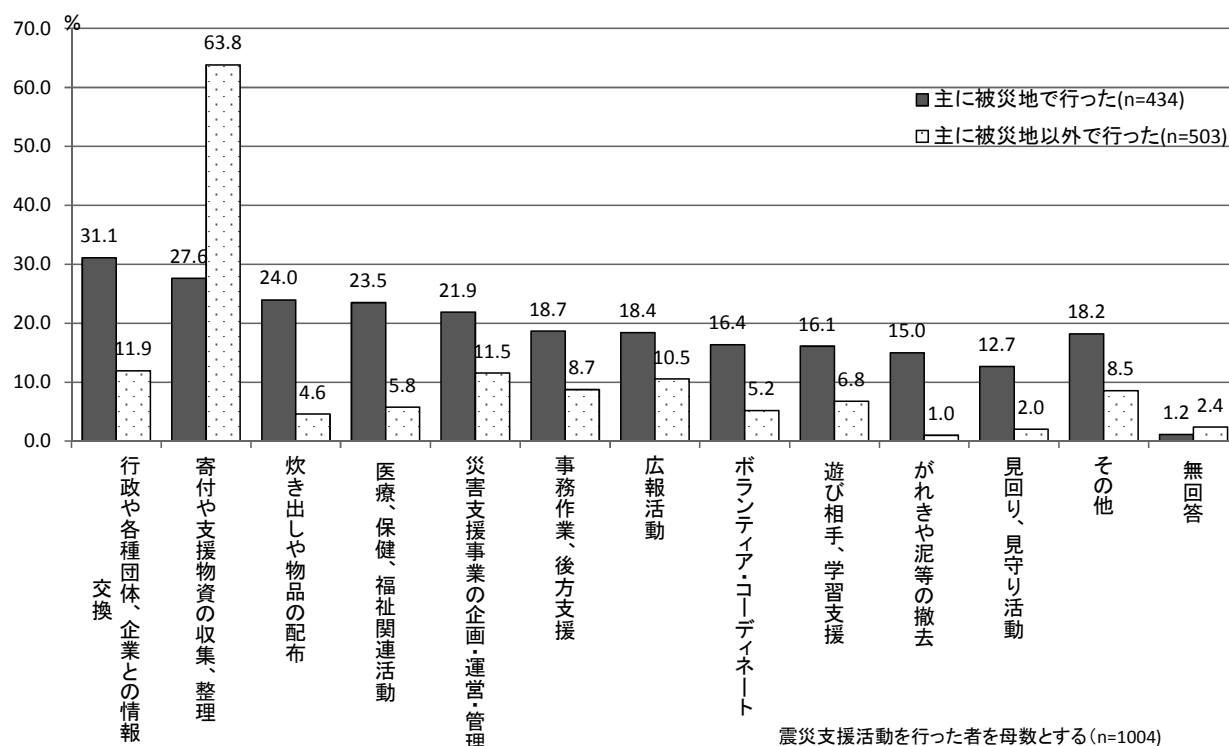
図 3-1-2 現在実施している事業の年間支出（団体調査）



次に、個人調査から震災関連支援活動を行った者の活動内容についてみてみよう（図 3-1-3）。被災地で活動を行った者と被災地外で行った者に分け、被災地での活動内容の多い順に示している。被災地外での活動内容で突出しているのが「寄付や支援物資の収集、整理」（63.8%）である。寄付や支援物資を集めて被災地に送るといった内容が多くを占めている。一方、被災地での支援活動で最も割合が高かったものは「行政や各種団体、企業との情報交換」（31.1%）であり、これは被災地外での活動でも 2 番目に割合が高い項目である。今回の震災では被災地での支援事業は多くの団体や企業といった組織

体の協力関係で行われているようである。NPO 法人もネットワークを重視しながら支援活動を実施している姿がうかがえる。

図 3-1-3 支援活動の内容（個人調査、複数回答）



3. 支援事業の事業規模と資金体制

表 3-1-2 は、前掲表 3-1-1 の「被災地で復興支援事業を実施した」、「被災地以外で被災者等の支援事業を実施した」を選択した団体をベースとして、2011 年度から 2013 年度までの支援事業の年度別の規模を示している。

全体の推移をみると、2011 年度は平均 320.66 万円（中央値 50 万円）、2012 年度は平均 365.02 万円（中央値 50 万円）、2013 年度は平均 483.52 万円（中央値 50 万円）と微増、あるいは横ばいであることがわかる。カテゴリ別の傾向をみると、人数や年間収入の規模が大きな団体ほど支援事業の規模が大きくなる。年間収入が「1 億円以上」の NPO 法人では平均 1 千万円程度の事業規模で支援事業を実施している。

表 3-1-2 支援事業の年度別規模（団体調査）

		(%)											総数	平均（万 円）（0を 含まない）	中央値 （0を 含まない）	標準偏差
2011年度の支援事業規模		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	50万円 未満	50～100 万円未 満	100～ 200万円 未満	200～ 300万円 未満	300～ 500万円 未満	500～ 1,000万 円未満	1,000～ 2,000万 円未満	2,000万 円以上	無回答				
全体 n		394	284	92	22	21	15	12	14	10	8	90	194	320.66	50	815.26
		100.0	100.0	32.5	7.8	7.2	5.3	4.2	4.8	3.7	2.8	31.6				
認証年	1999年以前	24	23	32.9	4.1	-	12.9	13.0	7.1	5.9	8.0	16.3	19	510.87	200	882.63
	2000～2004年	162	142	36.9	8.7	6.6	6.7	2.8	5.6	3.7	2.6	26.5	104	314.16	40	873.79
	2005～2010年	122	77	35.2	11.0	14.1	1.9	6.5	3.5	3.1	2.0	22.7	60	249.49	50	713.42
	2011年以降	81	36	4.7	1.4	0.7	0.7	-	3.9	4.0	-	84.6	6	511.38	639	559.85
	10人未満	39	27	35.1	3.7	7.3	5.5	15.5	6.7	0.8	-	25.3	20	182.18	50	255.59
団体の総人数（2014年 3月末人数の合算）	10～49人	243	174	29.4	8.5	7.9	5.7	2.1	4.8	3.8	2.1	35.7	112	265.88	50	566.34
	50～99人	60	46	43.8	13.7	0.9	0.5	8.3	3.1	4.9	4.7	20.1	37	480.28	30	1401.14
	100人以上	44	32	30.4	-	13.7	10.5	0.7	6.4	4.2	6.4	27.7	23	471.50	134	906.65
	有給職員数（2014年3 月末人数の合算）	109	84	33.7	9.8	6.5	5.9	5.9	5.0	0.6	0.2	32.4	56	149.65	50	281.75
有給職員数（2014年3 月末人数の合算）	1～4人	104	73	31.5	5.8	9.2	3.5	2.1	6.0	1.6	-	40.3	44	141.37	33	234.98
	5～9人	65	41	28.6	7.2	16.3	6.6	1.2	4.0	12.7	9.3	14.1	35	584.95	100	981.93
	10人以上	107	81	33.3	8.5	2.1	6.0	6.2	4.2	4.4	4.8	30.8	56	478.35	50	1213.80
	0円	7	4	6.7	-	5.8	-	-	-	6.7	-	80.7	1	514.00	100	-
昨年の年間収入（2013 年度）	1～999万円	136	106	40.3	11.3	7.7	5.1	4.3	3.1	0.9	0.2	27.2	77	115.21	30	249.70
	1000～4999万円	108	71	32.5	6.1	13.4	8.3	3.2	3.4	3.1	4.1	26.1	53	279.13	80	570.86
	5000～9999万円	45	33	37.5	7.0	5.6	6.1	4.6	8.1	4.5	0.5	26.0	25	208.78	30	384.61
	1億円以上	47	36	20.1	2.8	0.5	4.9	10.2	10.4	9.5	12.9	28.8	26	1124.59	330	1792.39
活動分野（主要な活動 分野 1 番目）	保健・医療・福祉	117	87	44.2	6.9	3.9	6.3	2.5	2.8	3.9	0.5	28.8	62	165.29	25	397.37
	その他の活動分野	251	177	25.6	9.1	9.5	5.4	5.4	5.7	2.8	4.2	32.4	120	397.94	69	971.20
調査対象	東北3県（岩手・宮城・福島）	192	42	11.1	5.0	6.5	6.0	4.7	11.5	7.8	3.4	43.9	24	584.23	290	881.99
	それ以外	202	241	36.3	8.3	7.4	5.2	4.1	3.7	2.9	2.7	29.4	170	283.77	40	801.35

(注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

		(%)											総数	平均（万 円）（0を 含まない）	中央値 （0を 含まない）	標準偏差
2012年度の支援事業規模		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	50万円 未満	50～100 万円未 満	100～ 200万円 未満	200～ 300万円 未満	300～ 500万円 未満	500～ 1,000万 円未満	1,000～ 2,000万 円未満	2,000万 円以上	無回答				
全体 n		394	284	83	17	23	9	8	16	10	8	109	174	365.02	50	818.82
		100.0	100.0	29.2	5.9	8.2	3.0	2.8	5.7	3.6	3.0	38.5				
認証年	1999年以前	24	23	27.9	-	5.0	14.2	1.0	14.8	-	8.0	29.2	16	688.07	250	1255.97
	2000～2004年	162	142	29.1	6.6	10.1	1.9	4.3	4.9	4.9	1.1	37.3	89	300.27	50	640.48
	2005～2010年	122	77	33.9	6.8	7.2	3.5	0.8	5.8	1.4	4.1	36.5	49	320.35	42	851.37
	2011年以降	81	36	17.2	6.3	6.3	-	2.8	4.1	6.0	3.1	54.3	17	503.70	60	1020.58
	10人未満	39	27	40.0	5.5	4.8	-	7.1	14.1	0.9	2.4	25.2	20	270.23	32	479.99
団体の総人数（2014年 3月末人数の合算）	10～49人	243	174	25.6	7.1	9.0	3.1	2.9	5.6	3.9	1.9	41.0	103	331.11	50	746.98
	50～99人	60	46	36.3	1.0	0.9	6.6	-	4.3	4.8	5.9	40.2	28	497.90	10	1010.32
	100人以上	44	32	28.7	8.2	18.6	0.6	2.8	1.4	2.9	5.7	31.1	22	461.22	50	1123.26
	有給職員数（2014年3 月末人数の合算）	109	84	29.8	16.0	8.7	2.7	1.5	5.5	-	0.3	35.5	54	121.09	50	228.03
有給職員数（2014年3 月末人数の合算）	1～4人	104	73	36.7	2.2	8.0	3.4	2.5	2.1	4.1	1.1	39.9	44	237.86	20	681.86
	5～9人	65	41	23.8	1.5	10.4	1.8	8.0	17.0	11.7	6.9	18.8	33	658.45	300	906.24
	10人以上	107	81	23.6	1.5	7.3	3.8	1.8	3.6	2.9	5.7	49.7	41	601.16	100	1201.82
	0円	7	4	59.1	5.8	-	-	-	-	6.7	-	28.4	3	135.50	8	478
昨年の年間収入（2013 年度）	1～999万円	136	106	39.4	11.5	5.7	2.1	2.0	4.3	0.2	0.2	34.5	69	104.37	32	246.68
	1000～4999万円	108	71	25.5	4.5	9.2	2.3	4.7	8.9	4.2	3.4	37.4	45	426.51	100	832.68
	5000～9999万円	45	33	26.5	2.4	10.5	0.7	1.1	10.9	6.3	2.3	39.4	20	487.87	100	943.17
	1億円以上	47	36	17.8	0.6	6.3	11.9	3.6	1.2	4.7	14.0	39.8	22	1008.01	250	1510.16
活動分野（主要な活動 分野 1 番目）	保健・医療・福祉	117	87	42.0	3.6	5.1	3.0	1.0	2.3	1.0	2.6	39.4	53	219.81	14	699.30
	その他の活動分野	251	177	23.4	7.6	10.7	3.3	3.9	7.9	4.2	3.3	35.7	114	430.60	100	875.33
調査対象	東北3県（岩手・宮城・福島）	192	42	11.9	7.5	6.6	5.0	3.8	11.7	9.1	8.8	35.7	27	891.70	300	1409.59
	それ以外	202	241	32.2	5.7	8.5	2.7	2.6	4.7	2.6	2.0	39.0	147	267.31	35	613.80

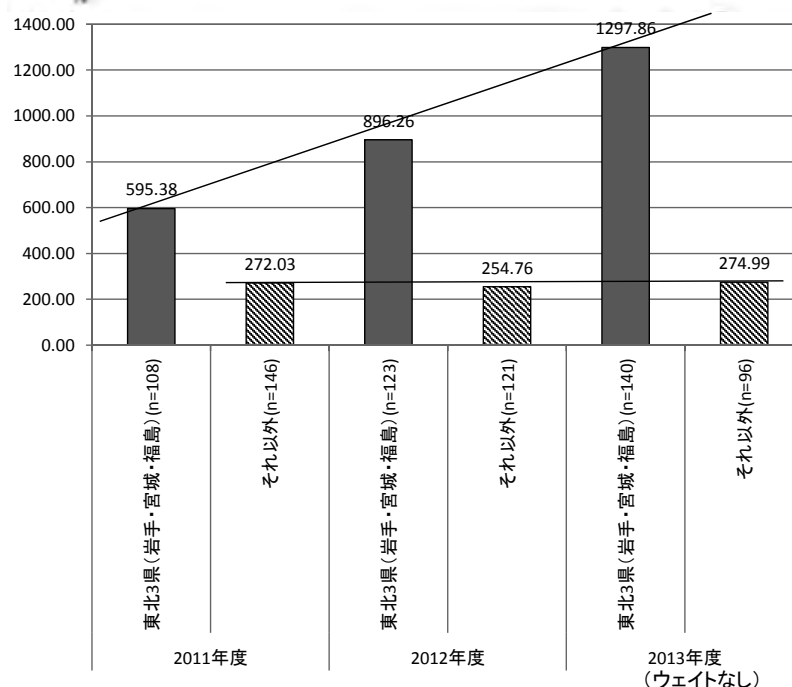
(注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

		(%)											総数	平均（万 円）（0を 含まない）	中央値 （0を 含まない）	標準偏差
2013年度の支援事業規模		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	50万円 未満	50～100 万円未 満	100～ 200万円 未満	200～ 300万円 未満	300～ 500万円 未満	500～ 1,000万 円未満	1,000～ 2,000万 円未満	2,000万 円以上	無回答				
全体 n		394	284	66	24	21	4	6	9	6	14	132	152	483.52	50	1205.56
		100.0	100.0	23.3	8.6	7.5	1.5	2.3	3.3	2.2	4.8	46.5				
認証年	1999年以前	24	23	23.4	-	15.9	2.1	1.1	5.7	-	8.0	43.8	13	710.46	100	1409.94
	2000～2004年	162	142	22.0	8.8	6.0	2.0	1.6	2.3	2.7	3.4	51.3	69	368.52	50	922.00
	2005～2010年	122	77	28.9	10.3	5.2	0.3	2.4	4.4	0.9	3.7	43.9	43	463.91	35	1471.67
	2011年以降	81	36	17.5	10.9	14.5	2.0	5.8	3.6	4.7	8.9	32.0	25	685.78	100	1317.17
	10人未満	39	27	33.4	13.5	11.0	2.5	3.0	1.8	0.9	3.1	30.9	19	303.79	50	986.84
団体の総人数（2014年 3月末人数の合算）	10～49人	243	174	21.7	9.6	8.1	1.8	2.6	3.1	2.6	3.9	46.5	93	402.18	50	960.23
	50～99人	60	46	18.4	1.0	9.0	-	1.5	5.8	0.6	6.6	57.2	20	788.68	100	1610.15
	100人以上	44	32	29.9	10.1	0.6	1.4	0.7	2.1	3.3	7.3	44.5	18	627.80	30	1316.56
	有給職員数（2014年3 月末人数の合算）	109	84	33.7	15.8	9.6	0.9	0.8	1.2	0.5	0.3	37.4	52	97.38	35	425.30
有給職員数（2014年3 月末人数の合算）	1～4人	104	73	28.7	3.4	8.0	1.3	0.9	2.7	1.8	2.6	50.7	36	322.70	30	904.35
	5～9人	65	41	12.9	6.9	9.6	5.0	8.0	8.2	9.2	14.9	25.4	31	955.08	300	1366.42
	10人以上	107	81	12.9	6.9	4.5	0.8	1.0	3.6	0.8	6.1	63.4	30	798.21	50	1582.39
	0円	7	4	29.6	-	6.7	-	-	-	-	-	63.6	1	32.31	1	-
昨年の年間収入（2013 年度）	1～999万円	136	106	31.3	14.1	7.3	0.9	2.2	0.9	-	0.9	42.3	61	148.44	30	861.07
	1000～4999万円	108	71	17.7	5.1	7.7	3.8	3.5	4.2	4.6	5.3	48.1	37	553.36	100	961.47
	5000～9999万円	45	33	17.0	10.0	7.2	-	1.2	6.7	0.8	10.3	46.9	18	779.45	50	1549.42
	1億円以上	47	36	16.6	6.4	7.9	1.1	0.6	4.5	0.6	14.8	47.4	19	1311.40	186	2052.68
活動分野（主要な活動 分野 1 番目）	保健・医療・福祉	117	87	24.3	5.2	3.2	0.5	2.0	4.2	1.4	2.4	56.9	38	400.05	24	1228.15
	その他の活動分野	251	177	24.6	9.8	9.4	2.1	2.6	3.0	1.4	6.3	40.7	105	504.36	50	1225.75
調査対象	東北3県（岩手・宮城・福島）	192	42	12.3	9.2	3.7	4.3	6.7	12.3	8.4	16.7	26.5	31	1291.51	500	2030.46
	それ以外	202	241	25.3	8.5	8.2	1.0	1.5	1.7	1.1	2.7	50.1	120	274.18	48	758.77

(注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

図 3-1-4 は、「東北 3 県」と「それ以外」の地域の NP0 法人の事業規模の平均値の推移を「ウェイトなし」のデータにより比較している。「東北 3 県」の NP0 法人の方が、事業規模が大きく、2011 年度から 2013 年度にかけて規模は拡大しており、「それ以外」の地域の NP0 法人の事業規模は微減していることがわかる。

図 3-1-4 「東北 3 県」と「それ以外」の地域の NP0 法人の支援事業規模の推移



支援事業はどのような資金体制で実施された（ている）のだろうか（表 3-1-3）。全体でみると、最も割合が高いのは「団体の独自資金（寄付金を含む）」で 51.5%であった。支援者からの寄付金により支援活動を実施したところが多いことがわかる。次に、「企業との協働、企業寄付、助成金」が 21.4%となり、企業との協働による支援活動が展開されたことがわかる。ボラサポやジャパンプラットフォームなどの「資金支援団体からの助成」も 12.4%あり、特に 2011 年以降の震災以降に認証された NP0 法人や、東北 3 県にある団体が当該資金を頼っていることがわかる。また、「行政からの委託」（8.6%）、「行政からの補助金、助成金」（10.6%）を合わせると全体の約 2 割を占め、特に東北 3 県にある NP0 法人の支援事業の一助となっていることがわかる。

図 3-1-5 は、「東北 3 県」と「それ以外」の地域の NP0 法人の資金体制を「ウェイトなし」のデータにより比較したものである。「東北 3 県」の NP0 法人の資金体制の特徴は、「団体の独自資金（寄付金を含む）」が最も割合としては高いものの、「企業との協働、

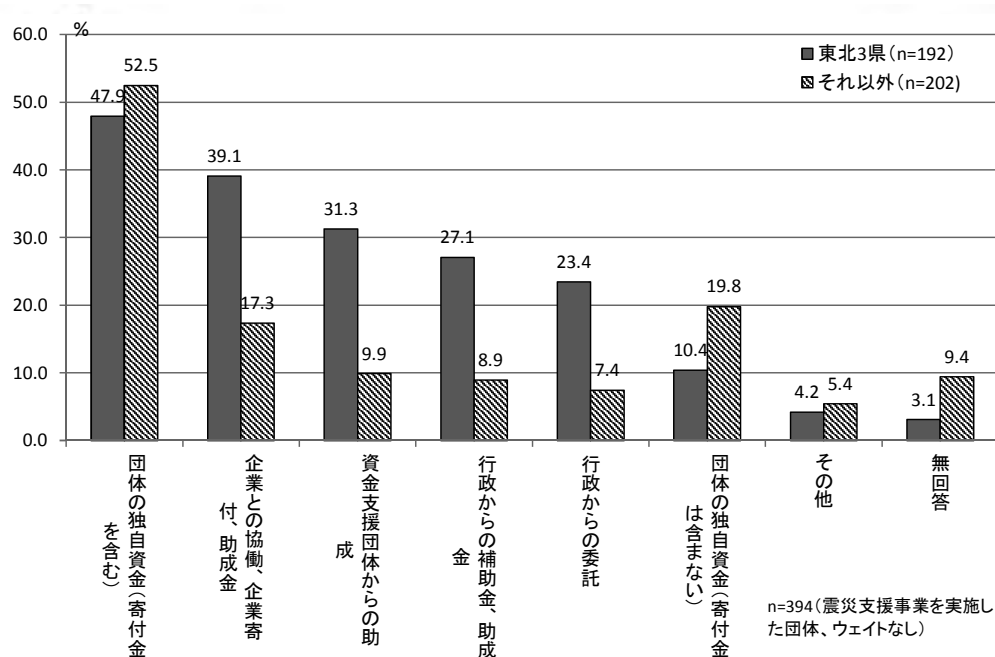
企業寄付、助成金」「資金支援団体からの助成」「行政からの補助金、助成金」「行政からの委託」の割合が「それ以外」の地域と比較して高くなっている。このことから、「東北3県」のNPO法人には、企業や資金支援団体や行政からの資金がより多く流入しているといえるだろう。なお、資金の具体的な名称については自由回答方式で記しており、その整理は巻末の資料編で整理している(団体調査問15付問)。多種多様な名称の中、「新しい公共」モデル事業」や「緊急雇用創出事業」の名称が複数あがっている。

表 3-1-3 支援事業に関する資金体制（複数回答、団体調査）

		（%）								
	総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	団体の独 自資金 (寄付金 を含む)	団体の独 自資金 (寄付金 は含まない)	資金支援 団体から の助成	企業との 協働、企 業寄付、 助成金	行政から の委託	行政から の補助 金、助成 金	その他	無回答
全体 n	394	284	146	53	35	61	24	30	14	26
	100.0	100.0	51.5	18.8	12.4	21.4	8.6	10.6	4.8	9.2
認証年										
1999年以前	24	23	61.7	17.8	12.4	32.8	1.0	9.8	-	-
2000～2004年	162	142	52.4	19.3	7.5	21.8	9.9	10.7	6.1	10.3
2005～2010年	122	77	41.4	22.2	16.9	17.3	7.0	8.7	6.1	10.8
2011年以降	81	36	63.1	13.1	19.5	24.5	10.4	15.8	0.7	8.4
団体の総人数 (2014年3月末人数 の合算)										
10人未満	39	27	56.5	12.9	9.9	15.1	5.6	6.7	11.6	0.9
10～49人	243	174	46.9	20.4	13.7	20.4	9.2	13.1	4.6	11.0
50～99人	60	46	58.4	25.0	10.9	17.0	7.3	6.0	3.9	9.5
100人以上	44	32	65.5	8.3	11.0	32.2	9.5	7.2	1.8	6.9
有給職員数(2014 年3月末人数の合 算)										
0人	109	84	53.1	24.9	13.8	19.3	4.3	8.3	3.9	3.7
1～4人	104	73	45.6	17.4	13.6	17.9	8.4	7.8	5.2	13.3
5～9人	65	41	59.6	11.2	18.9	27.9	19.8	16.8	4.0	4.4
10人以上	107	81	52.9	18.7	7.2	21.0	7.5	11.5	6.1	14.0
昨年の年間収入 (2013年度)										
0円	7	4	49.0	22.7	13.5	13.5	-	6.7	-	21.6
1～999万円	136	106	54.8	22.4	15.0	16.9	4.4	6.8	3.3	3.4
1000～4999万円	108	71	45.7	14.5	12.1	21.1	11.2	11.4	6.9	11.0
5000～9999万円	45	33	50.1	25.1	10.4	21.6	17.4	11.9	5.5	10.8
1億円以上	47	36	56.0	13.0	8.6	31.0	8.5	15.3	4.6	18.3
活動分野(主要な 活動分野1番目)										
保健・医療・福祉	117	87	48.7	21.5	10.7	10.8	4.0	10.3	9.3	13.1
その他の活動分野	251	177	51.4	17.8	14.4	26.6	11.0	10.5	2.7	7.2
調査対象										
東北3県(岩手・宮城・福島)	192	42	47.7	10.0	31.1	38.8	23.6	27.4	4.0	3.3
それ以外	247	251	52.3	19.9	10.1	19.5	6.0	8.0	4.9	10.1

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

図 3-1-5 支援事業に関する資金体制（複数回答、団体調査、ウェイトなし）



支援事業を実施した団体への寄付は震災前後でどのような傾向があるのだろうか（表 3-1-4）。全体でみると、「震災の前と後で特に大きな寄付金の変化はない」（37.6%）が最も高い。ただし、震災前に比べ寄付金が「増えた」（21.9%）が「減った」（6.9%）よりも15ポイントほど高くなっていることから、どちらかといえば増加傾向にあるといえる。

詳細をみていくと、震災前に比べて寄付金が「増えた」団体は、総人数が「50～99人」、有給職員数が「5～9人」、年間収入が「1000～4999万円」での割合が高くなっており、小さ過ぎず中くらいの規模で運営している団体であることがわかる。大規模団体の場合は、助成金や補助金などを獲得するノウハウも経験も豊富で、支援事業を展開するのこういった資金を獲得して実施する傾向にあることから（前掲表 3-1-3）、中規模団体で寄付金が増えている傾向がみられるのかもしれない。

震災前に比べ寄付金が「増えた」とする団体に、どのような支援者かをきいたところ、全体では「震災後に増えた新しい支援者が多い」（53.2%）が「震災前からの支援者が多い」（33.9%）を上回っている（巻末基礎集計の団体調査問 16 付問を参照）。そこで、「東北3県」と「それ以外」の地域で比較してみると（図 3-1-6）、「東北3県」のNPO法人では震災後の新しい支援者が多く、それ以外の地域の団体では震災前からの支援者が主に寄付を行っている傾向にある。

表 3-1-4 震災前後の寄付の傾向（団体調査）

		(%)						
		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	震災前に 比べて寄 付金が増 えた	震災前と 後で特に 大きな変 化はない	震災前に 比べて寄 付金が減 った	寄付金は ない	無回答
認証年	全体 n	394	284	21.9	37.6	6.9	22.2	11.5
	1999年以前	24	23	28.1	46.0	11.1	1.0	13.9
	2000～2004年	162	142	19.7	40.1	5.2	23.9	11.1
	2005～2010年	122	77	13.7	41.7	8.2	24.0	12.4
	2011年以降	81	36	44.5	13.9	7.0	23.6	11.0
団体の総人数（2014年3 月末人数の合算）	10人未満	39	27	19.1	41.4	5.9	33.5	-
	10～49人	243	174	19.7	35.5	8.5	22.6	13.8
	50～99人	60	46	31.2	32.0	6.1	17.1	13.6
	100人以上	44	32	23.2	54.3	1.5	15.7	5.2
有給職員数（2014年3月 末人数の合算）	0人	109	84	21.6	34.6	12.2	27.6	4.0
	1～4人	104	73	14.8	47.0	4.0	19.7	14.5
	5～9人	65	41	38.6	24.5	5.0	20.7	11.2
	10人以上	107	81	20.6	39.3	5.6	18.0	16.7
昨年の年間収入（2013年 度）	0円	7	4	6.7	-	-	71.6	21.6
	1～999万円	136	106	18.0	40.9	8.6	26.3	6.1
	1000～4999万円	108	71	31.7	35.3	5.3	16.0	11.6
	5000～9999万円	45	33	22.1	31.6	2.9	32.6	10.8
	1億円以上	47	36	20.7	41.9	6.1	12.8	18.5
活動分野（主要な活動分 野 1 番目）	保健・医療・福祉	117	87	16.4	39.5	5.3	19.1	19.8
	その他の活動分野	251	177	23.9	39.6	6.0	24.2	6.3
調査対象	東北3県（岩手・宮城・福島）	192	42	39.5	18.4	6.7	25.9	9.5
	それ以外	247	251	19.1	40.7	7.1	21.3	11.8

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

図 3-1-6 寄付支援者の傾向（団体調査）

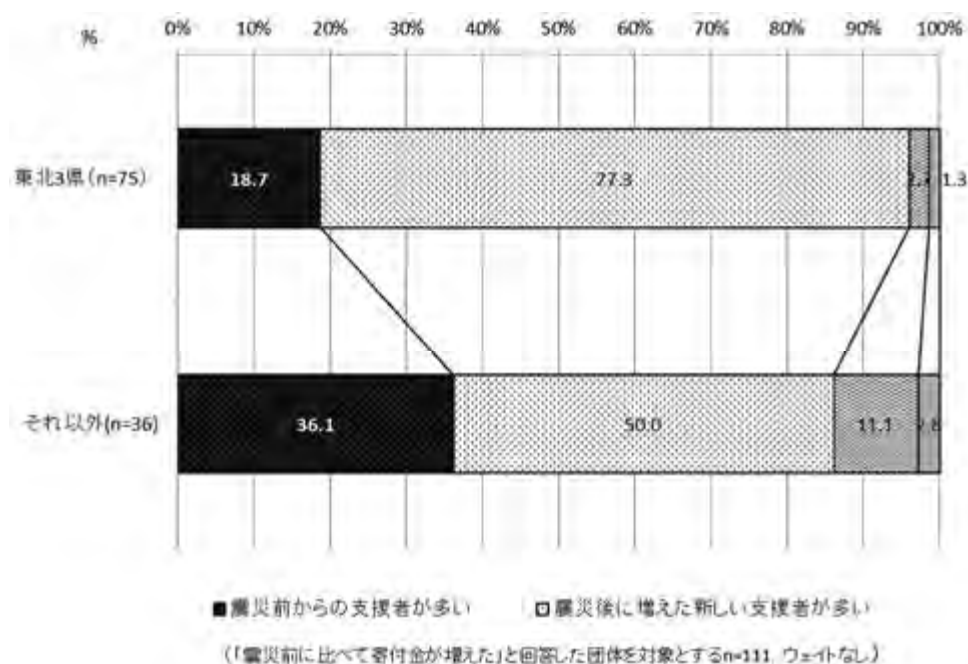


表 3-1-5 は、震災関連支援事業を実施した団体をベースに、震災関連支援事業が既存事業に与えた影響を示している。53.5%の団体では、震災関連支援事業を行ったことによる影響はなく、既存事業は同規模で行われている。これまでの活動の規模が「縮小」か「拡大」かをみると、21.6%が「拡大」、4.3%が「縮小」と、既存の事業も拡大している団体の方が多い。詳細をみると、有給職員数が「5～9人」（39.2%）、年間収入の規模が「1000～4999万円」（30.2%）と中堅規模の団体で割合が高くなっている。また、活動分野でみると、「保健・医療・福祉」以外の活動分野で既存の事業も「拡大」傾向にある。

「東北3県」の団体とそれ以外の地域の団体では、傾向はかなり異なる。「東北3県」の団体では、既存事業への影響が「なかった：これまでの活動は同規模」の割合が21.8%とそれ以外の地域（59.1%）に比べると40ポイント近く低い。つまり、なんらかの影響が既存事業にあったことになる。「東北3県」の団体では、「拡大」が35.5%、「縮小」が14.5%と、既存事業が拡大している団体の方が多いものの、既存事業を縮小して震災関連支援事業を実施している団体もある。

表 3-1-5 震災関連支援事業の既存の事業への影響（団体調査）

（震災関連支援事業を実施した団体をベースとする）

（％）

	総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	あった： これまでの 活動の 規模が縮 小	あった： これまでの 活動の 規模も拡 大	なかっ た：これ までの活 動は同規 模	東日本大 震災以前 の活動は ない	無回答
全体 n	394	284	12	61	152	26	33
	100.0	100.0	4.3	21.6	53.5	9.1	11.5
認証年							
1999年以前	24	23	4.7	25.2	56.0	4.2	9.8
2000～2004年	162	142	2.4	22.0	60.7	2.4	12.5
2005～2010年	122	77	7.8	21.3	53.9	3.7	13.3
2011年以降	81	36	4.6	16.4	21.1	51.2	6.6
団体の総人数（2014年3 月末人数の合算）							
10人未満	39	27	4.2	7.7	70.1	11.4	6.7
10～49人	243	174	5.6	24.3	49.5	8.3	12.3
50～99人	60	46	2.1	17.5	56.8	8.9	14.6
100人以上	44	32	1.4	25.5	55.4	10.8	6.9
有給職員数（2014年3月 末人数の合算）							
0人	109	84	5.8	24.7	56.7	11.1	1.7
1～4人	104	73	4.0	19.9	49.4	9.3	17.3
5～9人	65	41	5.2	39.2	40.9	10.3	4.4
10人以上	107	81	2.9	11.7	59.3	5.9	20.2
昨年の年間収入（2013年 度）							
0円	7	4	6.7	5.8	52.3	6.7	28.4
1～999万円	136	106	3.7	19.3	62.3	10.3	4.5
1000～4999万円	108	71	6.6	30.2	42.5	10.5	10.2
5000～9999万円	45	33	4.3	15.4	54.2	5.0	21.1
1億円以上	47	36	3.2	23.5	46.1	6.1	21.1
活動分野（主要な活動分 野 1 番目）							
保健・医療・福祉	117	87	3.0	11.4	61.6	4.6	19.4
その他の活動分野	251	177	4.5	27.0	51.0	11.1	6.3
調査対象							
東北3県（岩手・宮城・福島）	192	42	14.5	35.5	21.8	22.9	5.4
それ以外	202	241	2.5	19.1	59.1	6.7	12.6

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

4. 支援事業の開始と終了

これまで震災関連支援事業を実施した団体のうち、震災発生から約 3 年半経過した 2014 年 7 月 1 日調査時点で、支援事業を継続している団体はどのくらいあるのだろうか。現在も支援事業が「ある」団体は 46.5%、「すべて終了している」団体は 42.6%である（表 3-1-6）。詳細をみていくと、「東北 3 県」の団体では、現在も実施している割合が 68.0%と極めて高いことがわかる。

現在も継続している支援事業の開始時期は、2011 年 3 月～2012 年 3 月までの 1 年間が 55.3%となっている（図 3-1-7）。

表 3-1-6 現在実施している震災関連支援事業の有無（団体調査）

(%)

		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	ある	すべて終 了してい る	無回答
全体 n		394	284	132	121	31
		100.0	100.0	46.5	42.6	10.9
認証年	1999年以前	24	23	66.9	33.1	-
	2000～2004年	162	142	40.0	44.8	15.1
	2005～2010年	122	77	44.7	44.8	10.4
	2011年以降	81	36	64.5	31.5	4.1
団体の総人数（2014年3 月末人数の合算）	10人未満	39	27	51.2	38.9	9.8
	10～49人	243	174	46.7	42.7	10.6
	50～99人	60	46	40.8	47.1	12.1
	100人以上	44	32	48.7	38.0	13.3
有給職員数（2014年3月 末人数の合算）	0人	109	84	54.0	44.4	1.6
	1～4人	104	73	35.8	45.2	19.0
	5～9人	65	41	56.0	39.0	5.1
	10人以上	107	81	43.7	39.5	16.8
昨年の年間収入（2013年 度）	0円	7	4	13.5	64.9	21.6
	1～999万円	136	106	45.4	50.3	4.2
	1000～4999万円	108	71	48.5	38.8	12.8
	5000～9999万円	45	33	53.5	30.2	16.3
	1億円以上	47	36	47.5	33.6	18.9
活動分野（主要な活動分 野 1 番目）	保健・医療・福祉	117	87	38.1	46.8	15.2
	その他の活動分野	251	177	51.1	41.9	7.0
調査対象	東北3県（岩手・宮城・福島）	192	42	68.0	28.8	3.2
	それ以外	202	241	42.7	45.0	12.3

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

図 3-1-7 現在実施している事業を始めた時期

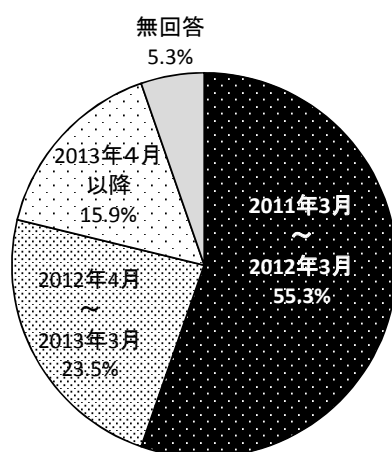
n=132(現在も支援事業を継続
している団体、ウェイトあり)

表 3-1-7 は、終了した震災関連事業について、終了した理由をきいている。「支援のニーズがなくなった」が 27.2%、「資金源がなくなった」が 15.0%となっている。資金がなくなったことにより事業を継続出来なくなっている団体についてみると、有給職員数が「5～9 人」（26.9%）、年間収入の規模が「1000～4999 万円」（19.2%）で、割合が高くなっている。また、「保健・医療・福祉」以外の分野（19.5%）や「東北 3 県」の団体で割合が高くなっている。

表 3-1-7 震災関連支援事業が終了した理由（複数回答、団体調査）

(震災関連支援事業を実施した団体をベースとする)

(%)

	総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	資金源が なくなった	支援の ニーズが なくなった	事業を実 施する人 材を確保 できない	その他	終了した 事業はな い	無回答
全体 n	394	284	43	77	15	32	47	87
	100.0	100.0	15.0	27.2	5.4	11.2	16.5	30.5
認証年								
1999年以前	24	23	19.9	29.7	-	5.1	14.1	36.3
2000～2004年	162	142	17.5	26.8	6.4	10.0	14.2	31.2
2005～2010年	122	77	10.7	29.4	4.4	15.2	14.6	30.4
2011年以降	81	36	10.9	23.9	7.7	5.4	33.0	26.4
団体の総人数（2014年3 月末人数の合算）								
10人未満	39	27	15.1	22.3	7.9	16.6	25.0	19.9
10～49人	243	174	17.4	24.8	5.2	10.3	14.7	33.0
50～99人	60	46	6.8	32.3	5.7	10.5	18.0	31.8
100人以上	44	32	15.9	39.0	4.2	10.2	13.4	26.1
有給職員数（2014年3月 末人数の合算）								
0人	109	84	12.8	29.6	3.9	9.7	17.9	31.3
1～4人	104	73	17.9	25.0	11.2	11.0	10.6	29.2
5～9人	65	41	26.9	22.4	2.3	9.8	22.8	26.5
10人以上	107	81	8.5	30.2	3.5	12.8	15.9	33.9
昨年の年間収入（2013年 度）								
0円	7	4	12.6	52.3	6.7	6.7	-	21.6
1～999万円	136	106	15.6	29.7	6.6	7.8	16.4	27.6
1000～4999万円	108	71	19.2	29.5	4.5	14.5	19.3	23.2
5000～9999万円	45	33	6.4	15.4	5.2	15.0	24.7	35.9
1億円以上	47	36	13.9	30.8	3.1	10.6	9.7	40.3
活動分野（主要な活動分 野 1 番目）								
保健・医療・福祉	117	87	8.0	27.5	6.4	9.7	18.6	32.6
その他の活動分野	251	177	19.5	28.1	5.4	12.2	16.9	25.6
調査対象								
東北3県（岩手・宮城・福島）	192	42	25.1	26.5	6.2	7.5	22.7	23.5
それ以外	202	241	13.2	27.3	5.2	11.8	15.4	31.8

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

5. 他の組織との協力体制と運営戦略

表 3-1-8 は、NPO 法人が他の団体や企業、行政などとどのような協力（協働）関係にあるのかをみたものである。表 3-1-8 の上表は「ヒト、モノ、情報などの協力関係」、下表は「資金提供を受けている関係」を示している。まず、上表から、最も割合が高いのは、「地方自治体（市区町村）」48.3%、次に同じ法人格の「NPO 法人」が 46.6%と続く。認証年が古い団体や規模の大きい団体では複数の協力関係の割合が高くなることから、こういった団体ではネットワークが広がっていると思われる。次に、下表をみると、「その（資金提供を受ける）ような団体等はない」の割合がもっとも高いが、資金提供を受けている中では「地方自治体（市区町村）」が高くなっている。震災支援事業を行っている団体では、「公益法人、一般法人」や「民間企業」からの資金提供が多くなっている。

図 3-1-8 は、ウェイトなしのデータから「東北 3 県」と「それ以外」の地域の団体とを比較したものである。上図が「ヒト、モノ、情報などの協力関係」、下図が「資金提供を受けている関係」を示している。上図をみると、「東北 3 県」の NPO 法人の方が、「それ以外」の地域の団体に比べてほぼすべての組織との協力関係の割合が上回っている。震災の復旧、復興に際して、被災地では非営利組織同士や行政、民間企業といったありとあらゆる組織体が協力し合って支援事業を行っており、こういった現象がデータにも表れているといえるだろう。資金提供についても、「東北 3 県」の NPO 法人については「そのような団体等はない」の割合が「それ以外」の地域の団体に比べて 10 ポイント以上低くなっており、資金提供のサポートが他の地域よりも多いことが示されている。

表 3-1-18 協力関係にある団体等（複数回答、団体調査）

【ヒト、モノ、情報などの協力関係】																				(%)
	総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	NPO法 人	任意団体 (法人格 のないN PO)	公益法 人、一般 法人	中間支援 組織	社会福祉 協議会	労働組合	生活協同 組合	学校、幼 稚園、P TA等 (学校法 人)	病院、福 祉施設 (学校法 人など)	地縁組織 (自治 会、町内 会など)	産業関連 団体	民間企業	地方自治 体（都道 府県）	地方自治 体（市区 町村）	その他	そのよう な団体等 はない	無回答	
全体 n	2720	2720	1269	637	712	513	886	65	141	625	776	532	296	676	804	1314	138	235	202	
100.0	100.0	100.0	46.6	23.4	26.2	18.9	32.6	2.4	5.2	23.0	28.5	19.5	10.9	24.8	29.6	48.3	5.1	8.6	7.4	
1999年以前	121	128	56.5	28.9	32.9	37.8	43.3	3.7	13.1	26.4	36.5	22.7	11.5	25.3	33.2	52.6	5.3	6.2	10.3	
2000～2004年	1155	1243	49.2	25.7	29.7	19.8	32.2	3.1	6.3	23.6	27.8	18.3	11.2	25.6	31.4	49.0	5.0	8.5	7.2	
2005～2010年	922	862	45.7	20.7	22.3	17.2	35.7	1.3	3.5	23.1	31.6	21.6	11.3	22.9	30.8	51.5	5.6	8.0	7.4	
2011年以降	500	460	38.5	21.7	23.1	14.6	25.1	1.8	3.4	19.5	23.4	18.1	9.0	26.5	21.6	39.2	4.1	11.2	6.8	
団体の総人数（2014 年3月末人数の合 算）	420	424	34.9	17.2	14.7	9.5	18.2	0.4	2.4	9.3	16.7	8.9	3.8	19.8	13.6	28.0	6.7	16.6	12.0	
10～49人	1746	1733	46.7	23.2	26.7	18.0	34.5	2.6	5.2	23.4	30.9	19.9	11.2	25.0	30.9	50.6	4.6	7.7	6.0	
50～99人	306	315	61.5	33.3	35.4	30.3	44.2	2.3	7.4	32.2	33.7	28.5	14.4	26.8	41.8	64.6	5.9	3.9	4.7	
100人以上	144	146	56.2	35.8	43.0	38.2	37.8	6.7	9.4	44.4	30.7	35.1	23.3	34.8	45.0	56.1	5.6	3.5	8.4	
有給職員数（2014年 3月末人数の合算）	970	1012	37.7	23.4	22.5	12.2	19.7	1.9	3.0	17.1	15.0	13.3	7.8	22.6	21.3	37.8	4.8	13.6	8.4	
1～4人	556	556	48.0	25.9	33.3	20.3	27.1	2.0	6.1	23.9	25.2	17.0	10.7	30.6	30.3	45.7	8.6	4.2	6.1	
5～9人	400	366	50.8	21.7	26.9	22.7	44.1	4.5	4.4	24.4	39.4	21.9	12.4	25.9	35.0	55.7	4.2	6.5	6.7	
10人以上	673	668	59.1	25.4	28.1	27.2	53.4	2.7	8.8	32.3	48.0	31.3	15.2	23.5	41.2	65.9	3.3	4.8	5.3	
被災地で実施	285	183	66.7	38.9	43.7	39.8	43.0	6.4	9.0	27.7	29.1	30.0	18.3	43.7	46.5	55.5	4.9	3.4	6.1	
被災地以外で実施	168	142	63.4	42.5	44.6	40.5	42.8	4.1	17.4	34.9	29.6	32.2	18.8	31.8	42.6	61.9	7.8	5.5	4.1	
被災地以外で実施 支援物資・寄付金を送付 特に何も行っていない	762	846	57.9	30.0	34.6	26.0	43.0	3.8	7.7	28.6	35.6	27.0	13.3	25.9	35.8	57.2	5.3	5.0	4.4	
特に行っている収入 0円	1241	1293	39.7	18.6	19.9	13.0	28.6	1.2	3.2	19.9	25.7	15.7	8.7	23.9	25.5	45.1	4.3	11.6	6.2	
1～999万円	143	151	24.5	11.5	12.9	7.4	16.2	2.2	2.3	11.5	14.3	10.7	7.3	19.6	11.7	24.9	3.5	27.4	8.9	
1000～4999万円	1052	1070	43.4	24.4	24.9	15.7	25.1	1.9	3.4	19.3	19.5	17.0	9.1	24.1	23.2	43.2	6.2	9.3	5.6	
5000～9999万円	727	712	56.1	27.2	32.2	26.2	41.8	2.0	8.5	27.2	36.9	24.5	12.4	28.9	35.8	57.0	4.6	5.2	4.5	
1億円以上	250	236	56.3	26.4	30.1	23.2	52.2	5.3	6.6	28.3	49.4	31.5	18.6	28.6	50.3	69.6	4.7	3.1	2.8	
保健・医療	196	198	65.9	27.2	34.3	28.2	47.2	4.3	6.7	37.3	46.7	25.5	13.2	28.2	42.0	57.7	4.2	6.0	4.3	
活動分野（主要な活 動分野1番目）	1124	1128	53.3	21.6	24.8	21.7	52.3	2.3	6.8	20.6	52.0	22.2	7.6	18.6	32.2	53.4	4.7	8.5	4.6	
その他の活動分野 （動分野1番目）	1406	1411	43.6	26.5	29.2	17.8	18.2	2.8	4.2	26.2	11.1	18.3	14.3	31.0	29.0	46.9	5.8	9.1	5.8	
調査対象	504	112	54.3	24.0	31.1	29.2	34.4	3.4	5.2	23.4	29.6	23.9	18.5	27.0	35.8	53.5	4.4	4.7	8.5	
東北3県（岩手・宮城・福島）	2216	2608	46.3	23.4	26.0	18.4	32.5	2.4	5.2	23.0	28.5	19.4	10.5	24.8	29.3	48.1	5.1	8.8	7.4	

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にのみヤナとして網がけしている。年間収入については10円を除いて10ポイント以上とする。

	総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	NPO法 人	任意団体 (法人格 のないN PO)	公益法 人、一般 法人	中間支援 組織	社会福祉 協議会	労働組合	生活協同 組合	学校、幼 稚園、P TA等 (学校法 人)	病院、福 祉施設 (学校法 人)	地縁組織 (自治 会、町内 会など)	産業関連 団体	民間企業	地方自治 体（都道 府県）	地方自治 体（市区 町村）	その他	そのよう な団体等 はない	無回答
全体 n	2720	2720	75	53	272	66	147	23	29	37	67	32	35	376	346	639	115	1288	168
100.0	100.0	100.0	2.8	2.0	10.0	2.4	5.4	0.9	1.1	1.4	2.5	1.2	1.3	13.8	12.7	23.5	4.2	47.4	6.2
1999年以前	121	128	1.5	2.4	18.7	3.5	5.9	3.0	2.6	2.8	2.9	—	2.4	19.2	10.3	20.2	6.7	46.2	8.2
2000～2004年	1155	1243	2.4	2.0	10.5	2.8	5.4	0.7	1.3	1.5	2.0	1.3	1.5	14.9	12.4	22.9	4.6	47.4	6.2
2005～2010年	922	862	3.3	2.0	8.2	1.5	6.8	0.8	1.1	2.9	1.1	2.9	1.2	10.7	11.1	15.9	3.9	46.0	6.1
2011年以降	500	460	3.3	1.9	10.0	3.0	3.0	0.6	0.7	0.8	2.8	1.3	1.0	14.4	8.4	17.0	3.1	50.5	5.0
団体の総人数（2014年3 月末人数の合算）	420	424	2.0	1.9	4.4	0.9	1.7	0.3	0.3	0.7	2.5	0.7	0.2	12.6	5.5	9.8	4.4	56.5	9.8
10～49人	1746	1733	2.5	1.9	10.0	2.3	5.8	0.9	1.0	1.2	2.1	1.2	1.1	12.9	13.6	24.7	3.8	48.0	4.8
50～99人	306	315	3.7	1.6	14.6	3.4	5.9	0.8	1.7	1.3	1.9	1.2	2.2	13.2	15.8	33.9	6.1	41.8	4.1
100人以上	144	146	4.9	4.5	19.9	6.6	13.8	2.3	3.5	5.5	8.6	4.4	4.9	26.5	19.9	32.6	6.3	32.2	6.5
有給職員数（2014年3月 月末人数の合算）	970	1012	2.1	1.8	10.7	2.7	3.4	0.5	0.5	1.7	2.6	1.7	1.2	15.3	7.7	15.6	3.8	53.0	7.0
1～4人	556	556	2.9	3.1	14.3	2.3	5.5	1.3	1.3	2.0	2.4	0.6	1.9	20.5	14.9	28.6	7.1	34.9	4.3
5～9人	400	366	2.1	1.8	7.1	1.3	7.9	1.9	0.9	1.1	3.7	1.3	0.6	12.0	15.8	31.9	3.8	45.0	5.3
10人以上	673	668	4.1	1.6	8.2	3.0	7.9	0.6	2.0	0.7	1.8	0.9	1.3	6.7	17.7	28.5	2.7	51.1	4.8
震災支援事業を実施	285	183	8.7	3.5	22.3	6.8	7.0	4.1	3.2	3.3	5.9	2.3	4.7	24.0	18.2	23.5	5.7	37.0	4.8
被災地以外で実施	168	142	6.9	2.5	21.9	4.5	9.2	2.0	2.0	2.1	5.4	3.8	3.5	21.0	17.4	28.8	7.5	43.2	3.9
被災地以外で実施 支援物資・寄付金を送り 特に何も行っていない	762	846	2.7	2.7	12.7	3.8	7.1	0.9	1.5	2.1	2.7	2.1	2.1	13.6	13.6	28.2	4.2	46.3	2.8
特に何も行っていない	1241	1293	2.8	1.6	8.1	1.6	4.4	0.4	0.6	0.7	2.1	0.9	0.9	13.8	12.2	21.9	3.8	50.0	5.2
143	151	0.5	1.4	1.1	0.3	0.1	—	—	—	—	—	1.4	—	7.0	3.7	8.1	1.0	71.3	8.0
1～999万円	1062	1070	2.2	2.3	11.6	2.5	5.1	1.1	0.8	1.6	2.8	1.8	1.8	17.2	9.6	20.6	5.3	46.6	4.2
1000～9999万円	727	712	4.5	2.5	11.1	2.9	6.6	0.9	1.4	1.3	3.3	0.9	1.0	13.7	15.7	31.3	4.0	43.1	2.9
5000～9999万円	250	236	2.7	0.6	5.7	2.9	6.2	1.1	0.6	1.0	1.0	0.4	1.5	8.4	20.6	27.9	4.7	53.8	2.8
1億円以上	196	198	4.1	2.8	16.6	2.2	10.6	1.0	3.4	2.3	3.6	1.6	2.3	15.3	23.2	33.4	3.3	40.3	3.3
活動分野（主要な活動分 野1項目）	1124	1128	2.7	1.5	6.6	2.3	8.8	0.2	1.1	0.6	3.4	0.7	0.2	7.3	13.5	23.9	3.4	53.6	3.7
その他の活動分野	1406	1411	3.0	2.6	13.2	2.9	3.1	1.5	1.1	1.9	2.0	1.5	2.3	19.6	12.9	24.4	5.0	44.0	4.2
調査対象	504	112	8.4	2.9	18.7	7.5	5.8	0.8	1.7	1.0	2.4	1.2	2.3	14.8	18.9	25.9	5.1	37.2	5.5
東北3県（岩手・宮城・福島）	2216	2608	2.5	1.9	9.6	2.2	5.4	0.9	1.0	1.4	2.5	1.2	1.2	13.8	12.4	23.4	4.2	47.8	6.2

注）同一カテゴリ内の差が8ポイント以上高い値にのみヤナとして網がけしている。年間収入については10円を除いて8ポイント以上とする。

図 3-1-8 協力関係にある団体等（複数回答、団体調査、ウェイトなし）

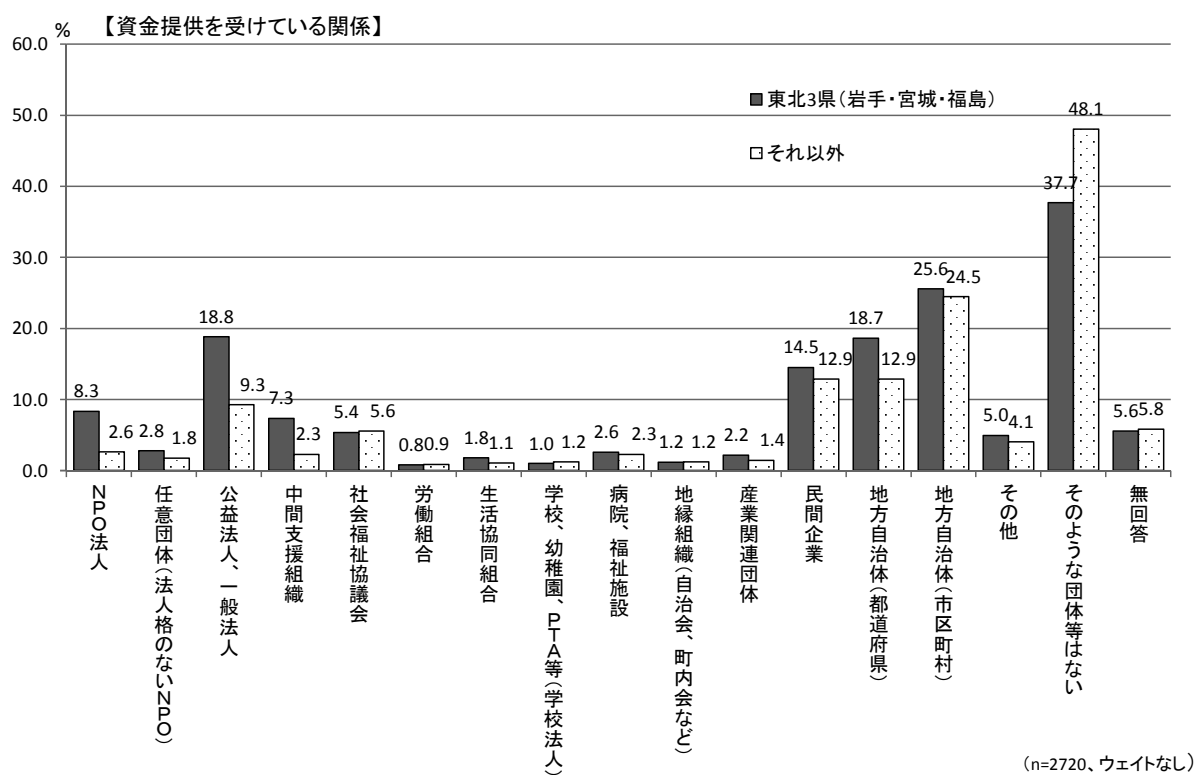
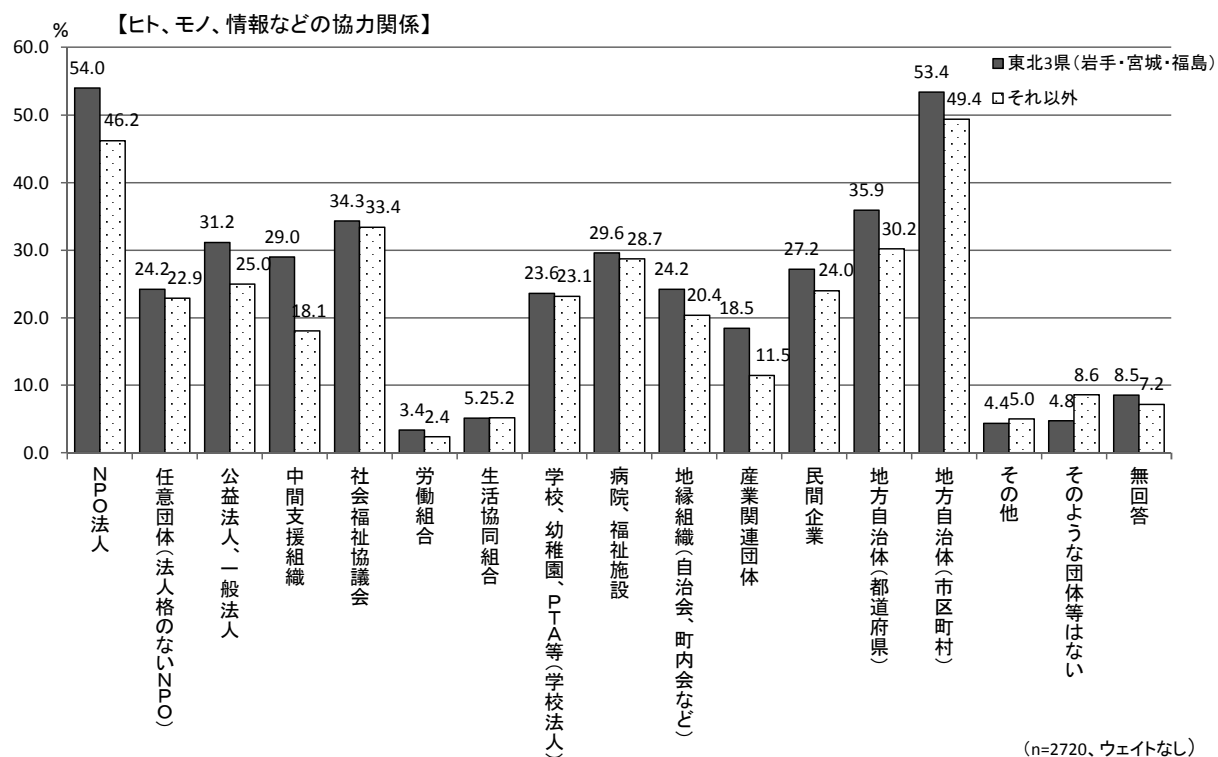


表 3-1-9 は、過去 3 年間で強化してきた運営戦略である。全体からみると割合が最も高いのは、「人材の確保と育成」49.2%、次に「行政との連携」45.5%、「自主財源を増やす」45.0%が続く。詳細をみていくと、「人材の確保と育成」を挙げる団体は、認証年が古く、規模が大きいことである。特に年間収入が 5000 万円を超える団体で割合が高くなる。NPO 法人の成長は人材ニーズを増やすと考えられる。震災関連の支援活動を実施している団体でみると、被災地で活動している団体では、割合が高い第 1 位が「自主財源を増やす」(57.6%)、第 2 位が「人材の確保と育成」(57.3%)、第 3 位が「行政との連携」(51.6%)となっている。被災地以外で支援活動を行っている団体等、他のカテゴリに比べて割合が高かったのが「認定 NPO 法人になる」「自主財源を増やす」「企業との連携」「他の NPO 法人等非営利組織との連携」であり、これらは全体割合と比しても 10 ポイント以上高くなっている。

表 3-1-9 過去 3 年間で強化してきた運営戦略（複数回答、団体調査）

																(%)
		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	認定 NPO 法人に なる	資産を増 やす	自主財源 を増やす	人材確保 と育成	ホーム ページや ブログの 充実による	Face book やTwitter 等	テレビや 新聞、雑 誌取材を 増やす	行政との 連携	企業との 連携	他の NPO 法人等 非営利組 織との連 携	その他	特にな い	無回答
認証年	全体 n	2720	2720	241	295	1224	1340	889	273	186	1237	491	774	134	247	101
		100.0	100.0	8.9	10.9	45.0	49.2	32.7	10.0	6.8	45.5	18.1	28.5	4.9	9.1	3.7
	1999年以前	121	128	15.8	12.9	52.2	60.0	40.3	15.7	4.3	49.2	15.3	40.5	7.1	5.0	7.3
	2000～2004年	1155	1243	9.0	11.6	42.0	52.3	32.5	8.6	5.5	44.3	16.5	28.6	5.2	9.4	3.9
	2005～2010年	922	862	6.1	11.5	45.7	48.8	30.0	9.4	7.5	46.6	19.2	26.3	5.0	9.7	2.8
団体の総人数（2014 年3月末人数の合 算）	2011年以降	500	460	11.9	7.8	49.6	38.4	36.4	13.4	10.1	46.4	20.5	28.9	2.8	8.5	3.8
	10人未満	420	424	6.8	8.0	34.2	29.2	23.5	7.3	5.3	29.6	14.5	21.9	4.3	20.3	4.0
	10～49人	1746	1733	7.7	11.3	47.1	50.0	33.7	9.8	6.9	47.2	18.3	28.4	4.7	7.4	3.3
	50～99人	306	315	15.0	13.7	49.6	69.1	38.5	10.3	7.2	55.7	16.6	35.7	4.9	4.0	3.0
	100人以上	144	146	17.2	13.2	51.5	66.2	43.6	25.5	11.6	55.1	28.2	38.0	11.2	3.4	1.5
有給職員数（2014年 3月末人数の合算）	0人	970	1012	6.5	5.4	44.0	40.3	34.3	9.8	7.8	39.2	16.1	25.2	5.4	14.5	3.7
	1～4人	556	556	12.7	10.3	54.3	41.0	38.3	10.8	7.8	46.7	22.8	30.9	3.9	7.3	1.9
	5～9人	400	366	9.7	15.1	48.4	51.7	29.8	10.3	6.7	51.1	19.7	32.8	3.3	6.9	1.9
	10人以上	673	668	9.1	17.8	39.5	71.4	29.3	10.5	5.2	53.1	16.2	29.9	6.5	3.1	4.0
	震災支援事業を実施	被災地で実施	285	183	20.5	8.6	57.6	57.3	43.1	21.4	16.2	51.6	29.2	43.4	6.9	4.6
昨年の年間収入 （2013年度）	被災地以外で実施	168	142	18.3	11.1	53.2	63.1	48.3	24.5	16.5	60.2	27.2	40.8	4.4	2.2	2.7
	支援物資・寄付金を送付	762	846	9.8	11.4	48.8	60.0	35.8	10.4	6.8	52.9	17.9	36.2	4.9	5.1	1.8
	特に何も行っていない	1241	1293	7.0	9.7	42.1	42.6	28.9	8.5	5.6	43.2	17.6	23.5	4.0	13.1	2.5
	0円	143	151	4.1	7.5	19.9	22.7	17.6	3.2	8.4	32.6	19.9	14.1	4.5	31.2	3.2
	1～999万円	1052	1070	7.6	6.1	49.7	43.5	37.4	9.6	7.5	43.4	16.8	29.0	5.2	10.0	2.3
活動分野（主要な活 動分野 1 番目）	1000～4999万円	727	712	11.5	14.9	51.4	57.5	34.8	11.9	7.5	50.3	20.6	31.4	3.6	4.7	1.7
	5000～9999万円	250	236	11.0	14.5	36.8	66.5	28.4	11.5	3.9	53.8	18.4	31.6	11.1	2.9	0.8
	1億円以上	196	198	13.6	26.0	43.9	66.5	34.6	11.0	6.6	57.7	19.9	34.1	4.6	3.8	0.5
	保健・医療・福祉	1124	1128	7.2	15.1	41.0	59.5	25.2	6.0	3.9	45.9	13.2	31.7	5.3	8.4	1.7
	その他の活動分野	1406	1411	10.7	7.8	50.9	43.3	41.0	14.2	9.6	47.8	22.8	27.4	5.0	9.6	1.8
調査対象	東北3県（岩手・宮城・福島）	504	112	10.6	10.6	50.7	52.1	28.2	9.6	11.4	54.1	22.8	33.4	2.7	6.8	3.2
	それ以外	2216	2608	8.8	10.9	44.7	49.1	32.9	10.1	6.6	45.1	17.9	28.3	5.0	9.2	3.7

注) 同一カテゴリ内の差が8ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。年間収入については0円を除いて8ポイント以上とする。

第 2 節 震災関連支援事業を実施した団体の人員体制

1. 人員体制

震災関連支援事業を実施した団体の人員体制はどのようなになっているのだろうか。活動形態別の人数について、震災関連支援事業の実施の有無と、「東北 3 県」と「それ以外」の地域の NPO 法人に分けて、「ウェイトなし」のデータからその特徴を探ってみる。

図 3-2-1 は、活動形態別の平均人数を合計した数を 100 として、人員の構成比を示したものである。左図は「東北 3 県」の NPO 法人について、右図は「それ以外」の地域で

ある。「東北3県」では、団体の人数の総数は52.28人で、有給職員の「正規職員」と「非正規職員」の割合は14.8%である。「それ以外」の地域では、22.4%と、「東北3県」の割合が若干低い。ただし、「正規職員」の平均人数でみると、「東北3県」では4.22人と「それ以外」の地域よりも1人ほど多くなっている。また、「東北3県」の「無償その他ボランティア」の平均人数、割合共に「それ以外」の地域より高くなっており、震災からの復興に多くのボランティアが関わっている状況がみてとれる。

図 3-2-1 人数総数に占める各活動形態の構成比（団体調査、ウェイトなし）

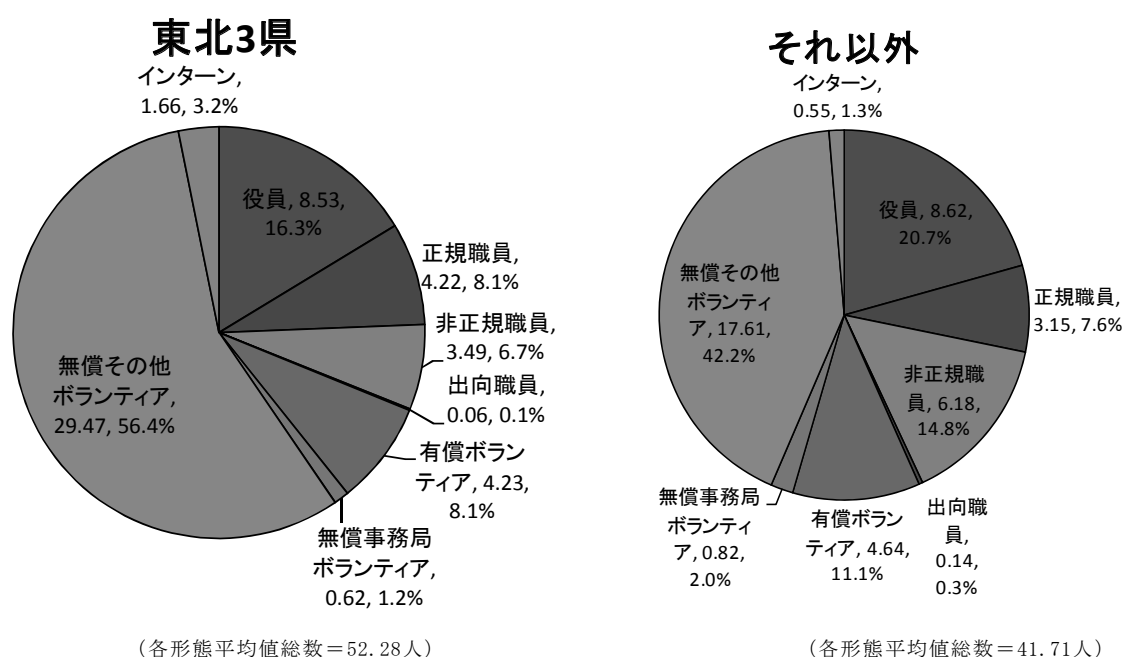


表 3-2-1 は、役員と有給職員についてみている。「役員」の人数は全体の平均で 8.60 人、中央値で 7 人である。被災地で支援事業を行っている団体では平均 9.34 人、中央値で 8 人となっており、役員人数が少し多い。また、「東北3県」の NPO 法人の方が「それ以外」の地域の団体に比べて役員数が多い。これは「有給役員」についても同様の傾向で、「有給役員」「あり」の団体は全体では 34.9%、平均で 0.76 人だが、被災地で支援事業を行っている団体では「有給役員」「あり」が 42.5%、平均 1.01 人と若干だが数値が高くなっている。

「正規職員」の人数には最も顕著に傾向が表れている。「あり」の団体は全体では 47.5%、平均で 3.35 人だが、被災地で支援事業を行っている団体では「あり」が 63.2%、平均 5.25 人と数値が高い。この傾向は「東北3県」の NPO 法人と「それ以外」の地域の団体と比較しても同様で、「あり」の割合で 10 ポイント、平均 1 人程度の差がみられる。

「非正規職員」の人数も「正規職員」と傾向は似ている。基本的に支援活動を行って

いる団体で「あり」の割合が高く、人数が多い。「正規職員」に比べて標準偏差の値が高いので、「非正規職員」の人数にばらつきがあり、人数を多く抱える団体があるといえる。

表 3-2-1 NPO 法人の役員と有給職員の数（団体調査、ウェイトなし）

【2014年3月末の人数】		「あり」を100とした場合								(%)				
就業者		総数	なし	あり	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	無回答	総数	平均 (人)	中央値	標準偏差
役員	全体 n	2720	-	2537	501	1147	800	68	21	183	2537	8.60	7	5.67
		100.0	-	93.3	19.7	45.2	31.5	2.7	0.8	6.7				
	震災支援事業を実施	285	-	96.1	16.1	45.3	32.5	4.4	1.8	3.9	274	9.34	8	7.12
	被災地以外で実施	168	-	98.8	13.3	44.0	38.6	3.6	0.6	1.2	166	9.22	8	4.87
	支援物資・寄付金を送付	762	-	95.1	15.2	45.2	34.6	3.6	1.4	4.9	725	9.30	8	5.96
	特に何も行っていない	1241	-	92.7	23.5	45.4	28.5	2.1	0.6	7.3	1151	8.14	7	5.52
	調査対象 東北3県（岩手・宮城・福島）	504	-	94.0	16.0	49.4	32.1	1.9	0.6	6.0	474	8.53	8	4.71
有給役員	それ以外	2216	-	93.1	20.6	44.3	31.4	2.9	0.9	6.9	2063	8.62	7	5.87
	全体 n	2720	1665	950	884	57	7	2	-	105	2615	0.76	0	1.56
		100.0	61.2	34.9	93.1	6.0	0.7	0.2	-	3.9				
	震災支援事業を実施	285	54.7	42.5	92.6	5.8	0.8	0.8	-	2.8	277	1.01	0	2.24
	被災地以外で実施	168	58.3	39.9	92.5	7.5	-	-	-	1.8	165	0.82	0	1.42
	支援物資・寄付金を送付	762	53.9	44.2	91.1	8.0	0.9	-	-	1.8	748	1.00	0	1.65
	特に何も行っていない	1241	66.6	29.5	94.8	4.9	0.3	-	-	3.9	1193	0.58	0	1.19
正規職員	調査対象 東北3県（岩手・宮城・福島）	504	57.3	38.3	96.4	2.6	0.5	0.5	-	4.4	482	0.77	0	1.73
	それ以外	2216	62.1	34.2	92.2	6.9	0.8	0.1	-	3.7	2133	0.76	0	1.52
	全体 n	2720	1217	1292	735	317	164	40	36	211	2509	3.35	1	6.71
		100.0	44.7	47.5	56.9	24.5	12.7	3.1	2.8	7.8				
	震災支援事業を実施	285	31.2	63.2	53.9	23.3	11.7	5.6	5.6	5.6	269	5.25	2	8.67
	被災地以外で実施	168	38.1	54.8	55.4	18.5	15.2	5.4	5.4	7.1	156	4.94	1	10.27
	支援物資・寄付金を送付	762	37.7	57.0	51.2	27.4	14.3	3.9	3.2	5.4	721	4.45	2	8.36
非正規職員	特に何も行っていない	1241	50.3	42.2	61.5	23.1	12.0	2.1	1.3	7.5	1148	2.49	0	4.89
	調査対象 東北3県（岩手・宮城・福島）	504	36.5	56.3	56.0	24.6	12.7	3.2	3.5	7.1	468	4.22	2	7.28
	それ以外	2216	46.6	45.5	57.1	24.5	12.7	3.1	2.6	7.9	2041	3.15	0	6.56
	全体 n	2720	1195	1344	663	275	214	86	106	181	2539	5.69	1	16.54
		100.0	43.9	49.4	49.3	20.5	15.9	6.4	7.9	6.7				
	震災支援事業を実施	285	38.9	56.5	54.0	19.9	13.0	5.6	7.5	4.6	272	6.36	1	20.96
	被災地以外で実施	168	39.9	54.8	57.6	14.1	15.2	6.5	6.5	5.4	159	6.23	1	17.76
出向職員	支援物資・寄付金を送付	762	36.4	59.3	40.5	20.8	16.4	8.2	14.2	4.3	729	9.74	2	26.53
	特に何も行っていない	1241	50.4	43.7	50.9	22.5	16.2	6.1	4.2	6.0	1167	3.85	0	8.71
	調査対象 東北3県（岩手・宮城・福島）	504	40.5	52.0	60.3	21.4	13.0	2.7	2.7	7.5	466	3.49	1	6.37
	それ以外	2216	44.7	48.8	46.7	20.2	16.6	7.3	9.1	6.5	2073	6.18	1	18.02
	全体 n	2720	2496	100	87	8	2	1	2	124	2596	0.13	0	1.35
		100.0	91.8	3.7	87.0	8.0	2.0	1.0	2.0	4.6				
	震災支援事業を実施	285	92.3	4.9	92.9	7.1	-	-	-	2.8	277	0.12	0	0.65
出向職員	被災地以外で実施	168	94.6	3.6	100.0	-	-	-	-	1.8	165	0.04	0	0.23
	支援物資・寄付金を送付	762	94.8	3.0	95.7	4.3	-	-	-	2.2	745	0.07	0	0.43
	特に何も行っていない	1241	91.9	3.7	84.8	10.9	2.2	-	2.2	4.4	1186	0.13	0	1.38
	調査対象 東北3県（岩手・宮城・福島）	504	91.1	3.8	100.0	-	-	-	-	5.2	478	0.06	0	0.34
	それ以外	2216	91.9	3.7	84.0	9.9	2.5	1.2	2.5	4.4	2118	0.14	0	1.48

注）「あり」「なし」について、同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

表 3-2-2 は、ボランティアとインターンについてみている。一番人数が多いのが「無償その他ボランティア」である。この活動形態は、被災地での支援事業を実施した団体で「あり」の割合が高く、人数も 57.76 人（中央値 2 人）と高い。標準偏差の値はかなり高いので、大人数のボランティアで支援活動に取り組んだ団体があることが想定され、平均人数を押上げていると思われる。「有償ボランティア」は、「無償その他ボランティア」に次いで人数が多い。「あり」の割合は、全体では 29.4%だが、支援事業を実施している団体では 10 ポイント以上割合が高くなっている。また平均人数も、全体では 4.56 人のところ、「被災地で実施」した団体では 9.76 人、「被災地外で実施」した団体では 12.20 人と高くなっている。

表 3-2-1、表 3-2-2 から、被災地での支援活動を「行っている」NPO 法人は、「それ以外」の団体よりも活動者の総人数が多く、特に「正規職員」と「無償その他ボランティア」が多い傾向が読み取れる。

表 3-2-2 ボランティアの数（団体調査、ウェイトなし）

【2014年3月末の人数】				「あり」を100とした場合						(%)				
ボランティア		総数	なし	あり	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	無回答	総数	平均 (人)	中央値	標準偏差
有償ボラン ティア	全体 n	2720	1794	801	410	121	113	61	96	125	2595	4.56	0	29.40
		100.0	66.0	29.4	51.2	15.1	14.1	7.6	12.0	4.6				
	震災支援事業を実施	285	57.5	39.6	54.9	10.6	16.8	6.2	11.5	2.8	277	9.76	0	71.00
	被災地以外で実施	168	52.4	45.2	46.1	10.5	18.4	7.9	17.1	2.4	164	12.20	0	85.15
	支援物資・寄付金を送付	762	59.7	37.9	47.4	17.3	14.2	8.3	12.8	2.4	744	8.06	0	51.97
	特に何も行っていない	1241	72.3	23.4	53.4	15.5	14.1	7.6	9.3	4.4	1187	2.61	0	9.65
	調査対象	東北3県（岩手・宮城・福島） それ以外	504 2216	64.1 66.4	30.6 29.2	52.6 50.9	11.7 15.9	14.9 13.9	6.5 7.9	14.3 11.4	5.4 4.4	477 2118	4.23 4.64	0 0
無償事務局ボ ランティア	全体 n	2720	1758	834	736	71	23	3	1	128	2592	0.79	0	2.06
		100.0	64.6	30.7	88.2	8.5	2.8	0.4	0.1	4.7				
	震災支援事業を実施	285	67.4	29.8	83.5	9.4	4.7	2.4	-	2.8	277	0.94	0	2.43
	被災地以外で実施	168	60.1	36.9	90.3	6.5	1.6	1.6	-	3.0	163	0.93	0	2.38
	支援物資・寄付金を送付	762	67.7	29.9	85.5	10.1	3.5	0.9	-	2.4	744	0.84	0	2.12
	特に何も行っていない	1241	64.5	31.0	89.9	8.1	1.8	-	0.3	4.5	1185	0.71	0	2.02
	調査対象	東北3県（岩手・宮城・福島） それ以外	504 2216	71.0 63.2	23.8 32.2	89.2 88.1	6.7 8.8	3.3 2.7	0.8 0.3	0.8 0.1	5.2 4.6	478 2114	0.62 0.82	0 0
無償その他ボ ランティア	全体 n	2720	1455	1128	271	177	289	153	238	137	2583	19.80	0	166.79
		100.0	53.5	41.5	24.0	15.7	25.6	13.6	21.1	5.0				
	震災支援事業を実施	285	42.8	54.4	16.1	12.3	27.1	16.1	28.4	2.8	277	57.76	2	335.61
	被災地以外で実施	168	38.7	58.3	15.3	17.3	26.5	13.3	27.6	3.0	163	33.68	5	133.39
	支援物資・寄付金を送付	762	50.1	47.2	19.2	15.0	24.7	16.1	25.0	2.6	742	32.38	0	236.89
	特に何も行っていない	1241	59.6	35.6	29.4	16.7	26.5	10.2	17.2	4.8	1182	8.90	0	35.67
	調査対象	東北3県（岩手・宮城・福島） それ以外	504 2216	57.3 52.6	37.5 42.4	14.8 25.9	15.3 15.8	28.0 25.1	15.3 13.2	26.5 20.0	5.2 5.0	478 2105	29.47 17.61	0 0
インターン	全体 n	2720	2386	206	129	28	28	8	13	128	2592	0.75	0	10.59
		100.0	87.7	7.6	62.6	13.6	13.6	3.9	6.3	4.7				
	震災支援事業を実施	285	81.1	16.1	71.7	10.9	8.7	2.2	6.5	2.8	277	2.89	0	30.98
	被災地以外で実施	168	78.6	18.5	71.0	6.5	6.5	3.2	12.9	3.0	163	1.94	0	10.70
	支援物資・寄付金を送付	762	86.2	11.5	55.7	17.0	18.2	1.1	8.0	2.2	745	1.48	0	18.68
	特に何も行っていない	1241	91.5	4.0	66.0	10.0	14.0	6.0	4.0	4.4	1186	0.29	0	2.66
	調査対象	東北3県（岩手・宮城・福島） それ以外	504 2216	86.7 88.0	8.1 7.4	73.2 60.0	12.2 13.9	2.4 16.4	4.9 3.6	7.3 6.1	5.2 4.6	478 2114	1.66 0.55	0 0

注）「あり」「なし」について、同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

2. 東日本大震災の支援事業で採用した有給職員

調査では2011～2013年度（各年4月1日～翌3月31日）の採用人数をきいている。このうち震災関連支援事業に採用した有給職員についてみる（表3-2-3）。

全体でみると、震災関連支援事業に有給職員を採用した団体の割合は2.6%（2011～2013年度）と小さい。これを被災地で支援活動を実施した団体でみると、2011年度；14.8%、2012年度；17.2%、2013年度；14.6%と各年度とも10ポイント以上高くなっている。「東北3県」のNPO法人についてみると、2011年度；17.9%、2012年度；20.0%、2013年度；21.3%と各年度とも20ポイント近く、「それ以外」の地域の団体より高くなっている。平均人数でみると、2011年度；0.85（「ウェイトなし」では0.91）、2012年度；0.82（「ウェイトなし」では0.84）、2013年度；0.92（「ウェイトなし」では0.92）であり、「東北3県」のNPO法人ではこれらの年度の震災関連支援事業に平均で1人弱の有給職員の採用があったといえる。「東北3県」のNPO法人は全2,030件あることから、NPO法人における震災関連の採用が各年度2,000人弱はあったとみてもよいだろう。

表 3-2-3 東日本大震災の支援事業で採用した有給職員（団体調査）

【2011年度】有給職員の震災関連採用人数	総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	採用なし	採用あり	「あり」を100とした場合				（%）				
					1～2人	3～4人	5～9人	10人以上	無回答	総数	平均 （人）	中央値	標準偏差
全体 n	1629	1590	1290	41	29	7	2	3	259	1331	0.11	0	1.49
	100.0	100.0	81.1	2.6	70.9	17.5	4.6	7.0	16.3				
震災支援事業を実施	205	128	72.7	14.8	55.5	26.7	8.7	9.1	12.5	112	0.69	0	3.70
被災地以外で実施	116	99	77.3	6.0	51.3	34.4	6.8	7.4	16.8	82	0.38	0	3.87
支援物資・寄付金を送付	525	580	80.9	2.2	81.4	16.6	2.0	—	16.9	482	0.04	0	0.34
特に何も行ってない	680	684	85.6	1.2	80.3	2.8	2.8	14.2	13.3	593	0.08	0	1.50
昨年の年間収入（2013年度）	32	27	59.8	9.4	46.7	53.3	—	—	30.8	19	0.28	0	0.82
1～999万円	342	341	68.9	1.8	92.9	7.1	—	—	29.3	242	0.03	0	0.22
1000～4999万円	655	645	86.9	1.6	71.8	11.7	5.9	10.6	11.4	571	0.06	0	0.67
5000～9999万円	238	225	91.2	3.1	63.1	9.5	8.4	19.0	5.7	212	0.24	0	2.55
1億円以上	181	181	88.6	5.4	80.6	10.3	4.6	4.5	6.1	170	0.20	0	2.70
活動分野（主要な活動分野 1 番目）	849	841	86.8	2.6	83.5	11.7	3.6	1.2	10.6	752	0.05	0	0.40
その他の活動分野	684	659	76.9	2.5	61.1	16.7	6.4	15.8	20.6	523	0.19	0	2.31
調査対象	332	74	68.2	17.9	60.6	18.7	14.1	6.6	13.9	63	0.85	0	4.61
それ以外	1297	1516	81.7	1.8	75.9	17.0	—	7.2	16.4	1267	0.07	0	1.11

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

【2012年度】有給職員の震災関連採用人数	総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	採用なし	採用あり	「あり」を100とした場合				（%）				
					1～2人	3～4人	5～9人	10人以上	無回答	総数	平均 （人）	中央値	標準偏差
全体 n	1629	1590	1289	42	26	11	3	3	259	1331	0.11	0	1.19
	100.0	100.0	81.0	2.6	61.6	25.1	6.6	6.7	16.3				
震災支援事業を実施	205	128	70.3	17.2	55.8	27.9	9.6	6.7	12.5	112	0.68	0	2.07
被災地以外で実施	116	99	77.6	5.7	35.1	44.8	12.3	7.8	16.8	82	0.27	0	1.27
支援物資・寄付金を送付	525	580	81.2	1.9	75.4	22.3	2.3	—	16.9	482	0.04	0	0.28
特に何も行ってない	680	684	86.0	0.8	65.0	9.1	4.3	21.7	13.3	593	0.08	0	1.46
昨年の年間収入（2013年度）	32	27	59.0	10.2	90.8	—	9.2	—	30.8	19	0.23	0	0.89
1～999万円	342	341	69.5	1.3	88.9	11.1	—	—	29.3	242	0.02	0	0.21
1000～4999万円	655	645	86.6	2.0	44.1	34.5	11.3	10.1	11.4	571	0.09	0	0.84
5000～9999万円	238	225	89.8	4.5	59.2	21.8	5.7	13.4	5.7	212	0.29	0	2.52
1億円以上	181	181	90.8	3.1	75.4	16.9	4.5	3.2	6.1	170	0.09	0	0.68
活動分野（主要な活動分野 1 番目）	849	841	87.5	1.9	73.9	22.7	2.2	1.1	10.6	752	0.04	0	0.37
その他の活動分野	684	659	75.8	3.6	57.4	21.0	10.3	11.3	20.6	523	0.21	0	1.83
調査対象	332	74	66.1	20.0	50.4	25.1	18.8	5.7	13.9	63	0.82	0	2.16
それ以外	1297	1516	81.8	1.8	67.7	25.0	—	7.3	16.4	1267	0.08	0	1.11

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

【2013年度】有給職員の震災関連採用人数	総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	採用なし	採用あり	「あり」を100とした場合				（%）				
					1～2人	3～4人	5～9人	10人以上	無回答	総数	平均 （人）	中央値	標準偏差
全体 n	1629	1590	1289	42	22	12	6	2	259	1331	0.12	0	1.19
	100.0	100.0	81.1	2.6	52.4	28.3	13.5	5.8	16.3				
震災支援事業を実施	205	128	72.8	14.6	31.3	45.9	17.0	5.8	12.5	112	0.68	0	2.04
被災地以外で実施	116	99	78.8	4.4	27.7	42.3	29.9	—	16.8	82	0.20	0	0.98
支援物資・寄付金を送付	525	580	81.7	1.4	96.8	—	3.2	—	16.9	482	0.02	0	0.21
特に何も行ってない	680	684	85.4	1.3	53.8	15.7	17.7	12.7	13.3	593	0.09	0	1.44
昨年の年間収入（2013年度）	32	27	51.8	17.4	66.2	—	33.8	—	30.8	19	0.71	0	1.54
1～999万円	342	341	69.1	1.7	66.5	28.9	4.6	—	29.3	242	0.05	0	0.38
1000～4999万円	655	645	86.8	1.7	54.1	25.0	13.3	7.6	11.4	571	0.07	0	0.75
5000～9999万円	238	225	91.0	3.2	27.5	42.9	11.0	18.6	5.7	212	0.28	0	2.46
1億円以上	181	181	89.7	4.3	56.3	29.4	14.3	—	6.1	170	0.13	0	0.75
活動分野（主要な活動分野 1 番目）	849	841	87.3	2.2	70.9	14.7	14.4	—	10.6	752	0.05	0	0.42
その他の活動分野	684	659	76.1	3.3	40.2	34.3	14.2	11.3	20.6	523	0.22	0	1.81
調査対象	332	74	64.9	21.3	44.8	24.8	27.6	2.8	13.9	63	0.92	0	2.17
それ以外	1297	1516	81.8	1.7	57.0	30.3	5.2	7.6	16.4	1267	0.08	0	1.10

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

震災関連事業に有給職員を採用した団体に、採用者について詳細をきいている。図 3-2-2～3-2-5 は、「ウェイトなし」のデータから、「東北 3 県」の NPO 法人における採用した人に関する内容である。

「東北 3 県」の NPO 法人では、採用者の中に被災者がいる割合は 77.5%となっている。「東北 3 県」の多くの NPO 法人では被災者を採用した実績があることがわかる（図 3-2-2）。震災関連事業に採用した人の仕事は、「現場での活動」（52.9%）が最も割合が高く、次に「一般事務」（39.2%）、「専門的な仕事」（36.3%）が続く（図 3-2-3）。

図 3-2-2 採用者の中に被災者がいるか（団体調査、ウェイトなし）

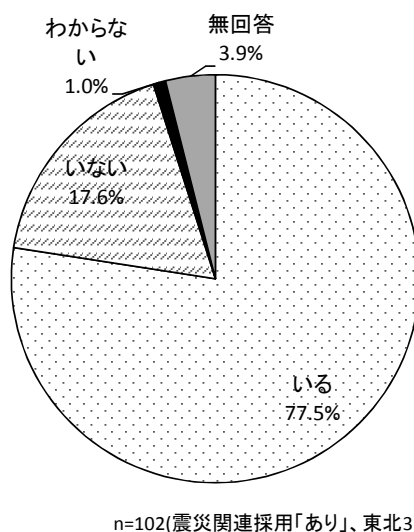
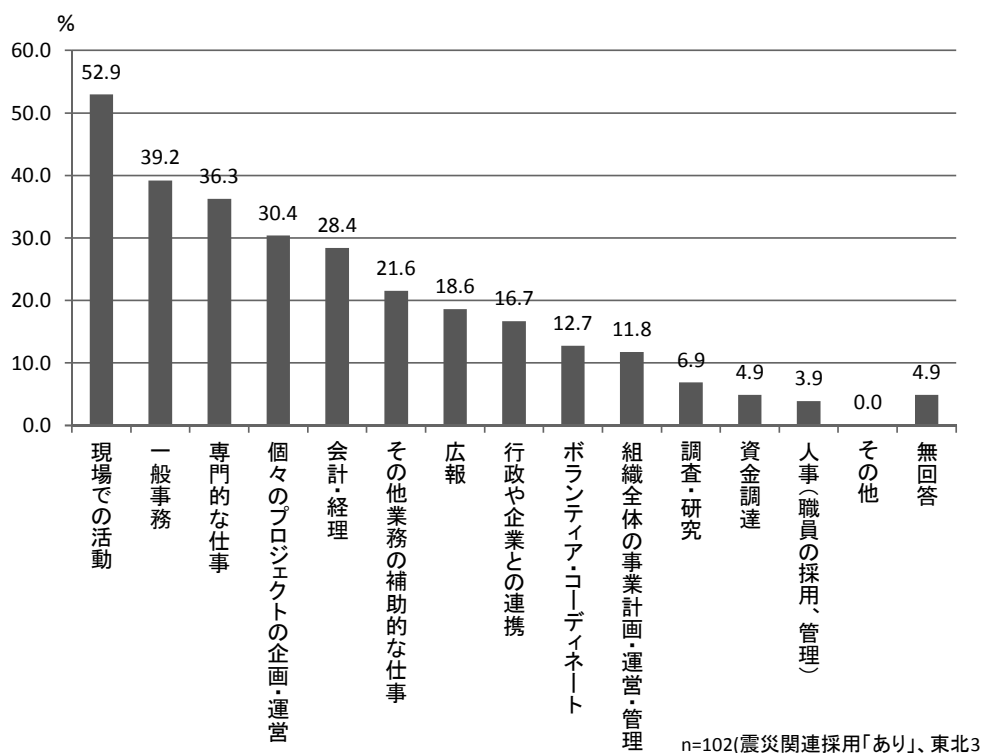


図 3-2-3 採用者の仕事（複数回答、団体調査、ウェイトなし）



採用した人がいる団体に関してみると（図 3-2-4）、雇用契約については、「期間の定めはない」が最も割合が高く 35.3%、次に「1 年」で 34.3%となっている。6 か月未満の割合は少なく、ある程度長い期間を見込んで雇用していることがわかる。

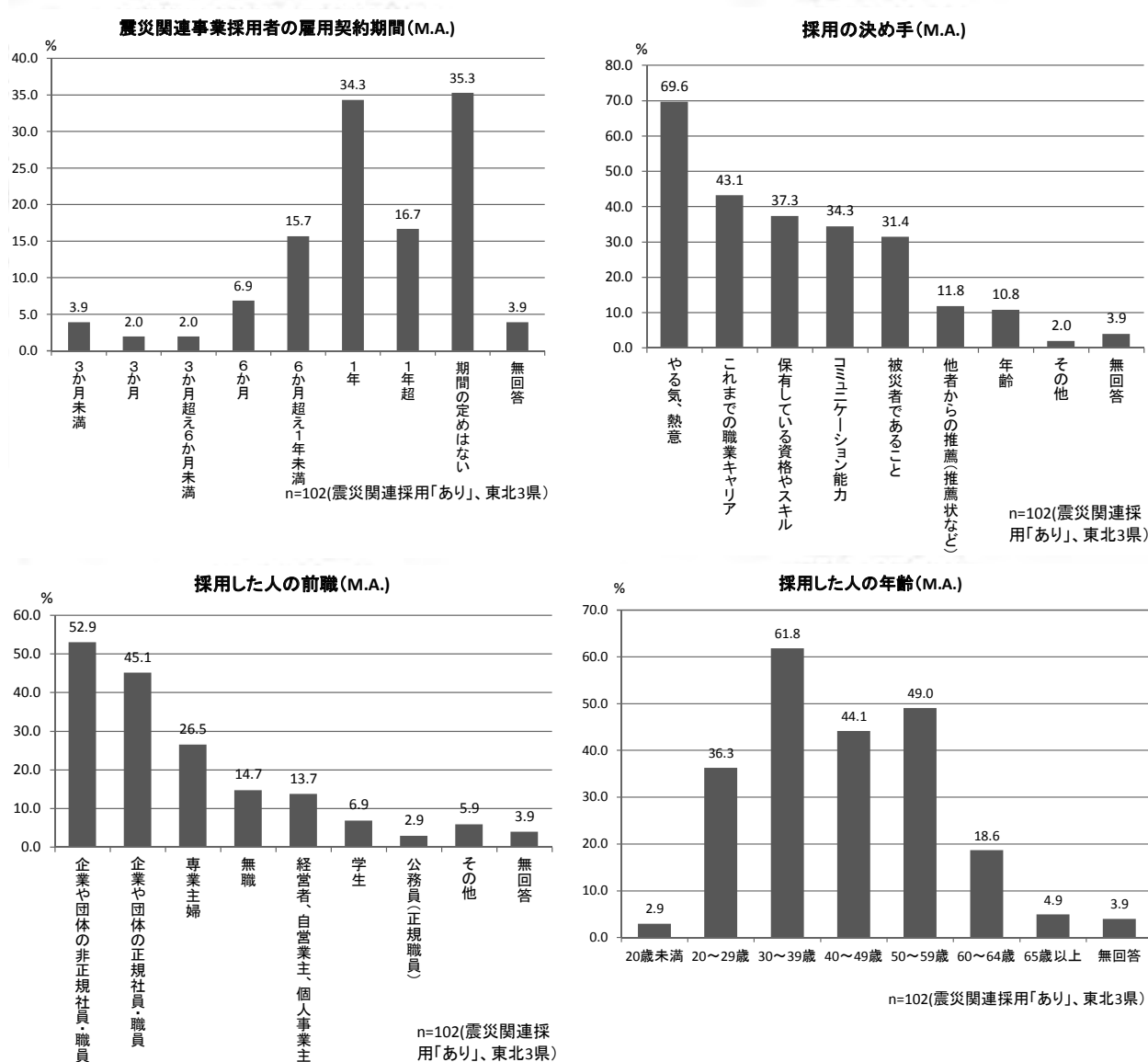
採用の決め手となったものは、「やる気、熱意」が 69.6%で最も高い。「これまでの職業キャリア」（43.1%）や「保有している資格やスキル」（37.3%）といった職業能力が「コ

コミュニケーション能力」(34.3%)といった一般的能力より割合が若干高くなっている。「被災者であること」(31.4%)も採用条件として重要な位置を占めていることがわかる。

採用した人の前職で最も割合が高かったものは「企業や団体の非正規社員、職員」(52.9%)で「企業や団体の正規社員、職員」(45.1%)より7ポイント高くなっている。「専業主婦」(26.5%)や「無職」(14.7%)といった非労働力層も有給職員として採用されている実態がみられる。

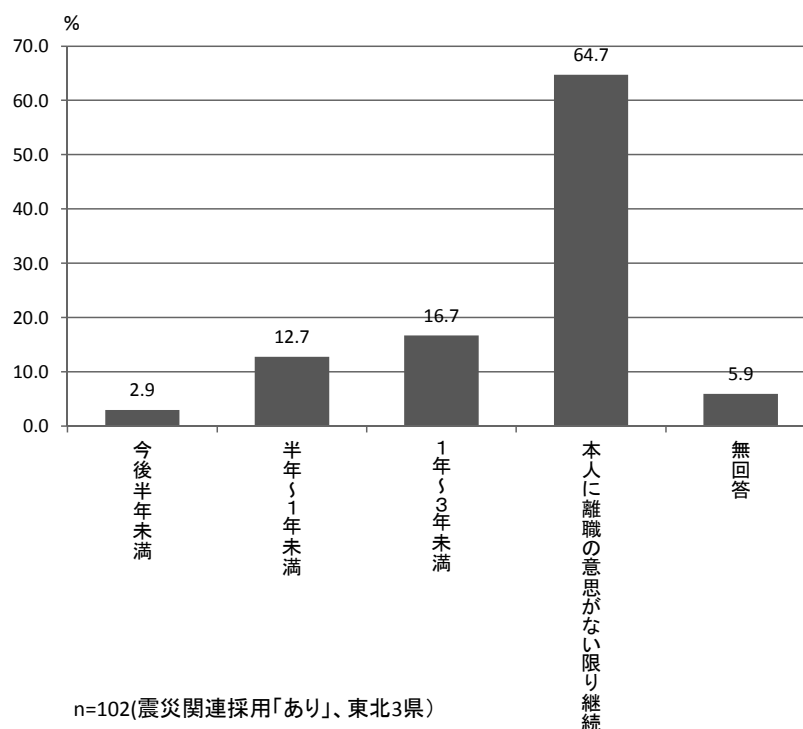
採用した年齢層をみると30歳代が61.8%と最も高いが、40歳代は44.1%、50歳代も49.0%と、壮年、熟年層の割合も比較的高い。

図 3-2-4 採用した人に関して（複数回答、団体調査、ウェイトなし）



「東北 3 県」の NPO 法人は、震災関連事業で採用した有給職員の今後の雇用の見込みをどのように考えているのだろうか。図 3-2-5 をみると、「本人に離職の意思がない限り継続」が 64.7%と、多くの団体では雇用継続を見込んでいる。

図 3-2-5 採用した人の今後の雇用見込み（複数回答、団体調査、ウェイトなし）



3. 今後増やしたい活動形態

今後 3 年間で増やしたいと思う活動形態は何だろうか。「増やすつもりはない」が全体で 25.9%であり、無回答と合わせて逆算すれば、69.8%が何らかの活動形態を増やしたいと考えているということになる（表 3-2-4）。

全体でみると、最も割合が高い活動形態は「無償その他ボランティア」で 27.9%、次に「正規職員」が 26.5%、「有償ボランティア」が 22.9%と続く。「正規職員」へのニーズは、団体の規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられる。また、被災地で支援活動を行っている団体では、35.4%が「正規職員」を増やしたいと答えており、全体の割合と比較しても 10 ポイント程度高くなっている。被災地では、断続的に支援事業が行われており、フルタイムで働ける人材ニーズも高いことがわかる。また、同様に「東北 3 県」の NPO 法人でも 34.4%が「正規職員」を増やしたいと答えている。

表 3-2-4 今後 3 年間で増やしたい活動形態（複数回答、団体調査）

														(%)
		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	無給役員	有給役員	正規職員	非正規職 員	出向職員	有償ボラ ンティア	無償の事 務局ボラ ンティア	無償のそ の他ボラ ンティア	インター ン	増やすつ もりはな い	無回答
全体 n		2720	2720	254	154	722	526	38	623	453	758	143	696	126
		100.0	100.0	9.3	5.7	26.5	19.3	1.4	22.9	16.7	27.9	5.3	25.6	4.6
認証年	1999年以前	121	128	8.6	1.6	28.5	25.5	1.3	27.9	15.4	33.5	8.1	19.1	8.3
	2000～2004年	1155	1243	9.5	3.7	24.2	19.6	1.5	23.1	15.1	25.7	5.0	28.6	4.9
	2005～2010年	922	862	8.2	6.1	28.4	19.9	0.9	18.0	15.2	26.2	4.8	26.8	4.3
	2011年以降	500	460	11.2	11.5	29.3	16.1	1.9	29.6	24.2	35.4	5.2	17.2	3.4
団体の総人数（2014年3 月末人数の合算）	10人未満	420	424	11.8	6.2	15.4	11.1	0.8	15.4	14.8	19.7	2.8	39.1	3.0
	10～49人	1746	1733	9.7	6.1	27.1	19.6	1.5	23.5	17.1	28.2	5.5	25.8	2.7
	50～99人	306	315	7.4	3.7	38.7	27.8	0.7	32.7	15.7	36.0	6.0	14.6	2.8
	100人以上	144	146	5.3	6.6	37.8	31.0	2.4	26.7	25.2	42.8	11.3	12.3	0.9
有給職員数（2014年3月 末人数の合算）	0人	970	1012	13.2	6.7	11.2	4.4	0.8	24.3	26.7	35.6	3.8	30.4	2.7
	1～4人	556	556	7.9	6.5	29.2	16.4	2.5	25.6	16.1	23.7	6.1	29.6	2.3
	5～9人	400	366	9.1	5.7	36.6	26.3	1.8	21.4	10.6	26.8	7.1	24.0	2.4
	10人以上	673	668	5.1	3.9	45.5	42.7	1.0	22.3	6.6	22.6	6.6	17.1	2.9
震災支援事業を実施	被災地で実施	285	183	12.8	10.9	35.4	21.2	3.2	29.1	18.2	31.7	12.9	20.6	2.1
	被災地以外で実施	168	142	9.8	7.3	31.1	16.7	0.9	36.8	23.5	38.7	14.9	13.6	2.9
	支援物資・寄付金を送付	762	846	8.9	5.5	31.0	23.8	0.8	28.3	17.4	31.1	6.0	18.9	4.7
	特に何も行っていない	1241	1293	8.9	4.7	24.2	18.0	1.4	18.0	15.3	25.4	3.4	30.8	3.5
昨年の年間収入（2013 年度）	0円	143	151	18.1	9.1	18.8	10.6	2.5	13.7	12.4	20.0	3.7	38.0	3.1
	1～999万円	1052	1070	11.5	5.9	16.0	10.0	1.6	24.3	24.2	32.9	4.2	27.8	4.0
	1000～4999万円	727	712	6.6	5.8	34.0	28.2	0.7	25.6	10.4	24.6	6.3	21.9	3.7
	5000～9999万円	250	236	5.9	3.2	45.9	31.3	1.4	17.3	7.2	22.9	4.5	24.8	3.6
活動分野（主要な活動 分野 1 番目）	1億円以上	196	198	4.8	2.5	46.7	37.2	0.9	19.7	8.1	23.1	10.3	20.1	7.7
	保健・医療・福祉	1124	1128	8.9	4.0	36.1	30.4	0.6	21.4	10.8	22.3	4.2	21.6	5.0
	その他の活動分野	1406	1411	9.6	6.6	19.4	11.2	2.0	24.7	21.3	32.3	6.3	29.4	3.3
	調査対象	504	112	9.7	7.2	34.4	18.6	0.9	19.3	15.0	27.8	5.2	24.1	5.8
それ以外		2216	2608	9.3	5.6	26.2	19.4	1.4	23.1	16.7	27.9	5.3	25.6	4.6

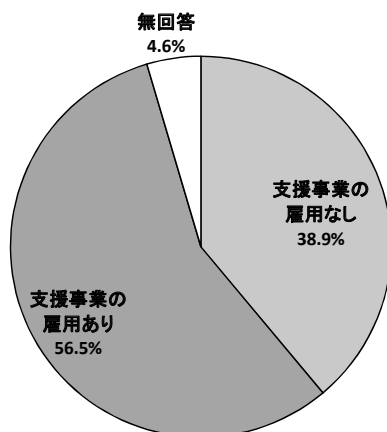
注) 同一カテゴリ内の差が8ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。年間収入については0円を除いて8ポイント以上とする。

4. 現在も継続実施している震災関連支援事業で雇用している有給職員

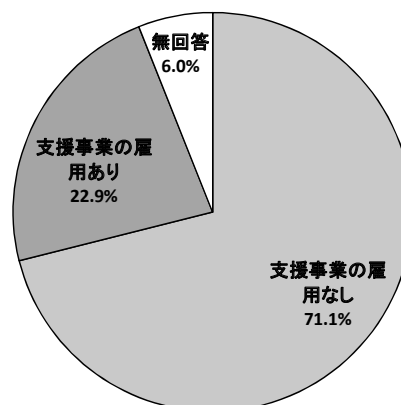
現在実施している支援事業で有給職員を雇用している団体は 30.6%、平均の有給職員数は 1.26 人である（巻末集計、団体調査問 21 付問 4）。図 3-2-6 は「東北 3 県」の団体と「それ以外」の地域の団体の支援事業での雇用の有無と有給職員数を示している。「東北 3 県」の NPO 法人の 56.5%で、震災関連支援事業に有給職員を雇用しており、その平均値は 3.01 人、中央値が 2 人である。「それ以外」の地域の団体に比べて、震災関連支援事業での雇用の割合や人数が大きいことがわかる。

図 3-2-6 現在実施している支援事業で雇用している有給職員数（団体調査）

東北3県のNPO法人(n=131, ウェイトなし)



それ以外の地域のNPO法人(n=83, ウェイトなし)



(前ページ図 3-2-6 の続き)

		「あり」を100とした場合											
		総数	支援事業 の雇用なし	支援事業 の雇用あり	1～2人	3～4人	5～9人	10人以上	無回答	総数	平均 (人)	中央値	標準偏差
全体	n	214	110	93	37	28	16	12	11	203	2.15	0	4.31
	%	100.0	51.4	43.5	39.8	30.1	17.2	12.9	5.1				
調査対象(その 東北3県(岩手・宮 城・福島)	n	131	51	74	27	22	15	10	6	125	3.01	2	5.11
	%	100.0	38.9	56.5	36.5	29.7	20.3	13.5	4.6				
それ以外	n	83	59	19	10	6	1	2	5	78	0.78	0	1.90
	%	100.0	71.1	22.9	52.6	31.6	5.3	10.5	6.0				

(ウェイトなし)

第3節 東日本大震災の支援活動に参加するボランティア

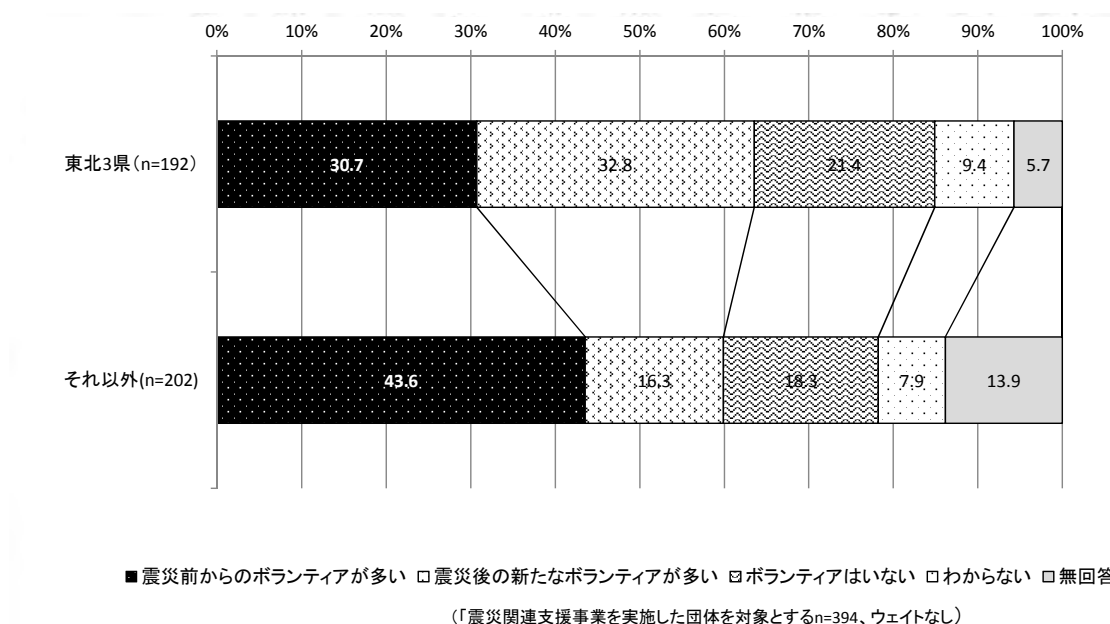
東日本大震災の支援活動に参加したボランティアは、震災をきっかけとしているのか、それとも以前からボランティア活動を行っていた傾向があるのか、どちらなのだろうか(表 3-3-1)。全体でみると、「震災前からのボランティアが多い」とする団体が 43.4%、「震災後の新たなボランティアが多い」が 19.4%となっている。図 3-3-1 は、「ウェイトなし」のデータから、「東北3県」と「それ以外」の地域の NPO 法人での震災関連支援活動を行うボランティアの傾向を示している。これをみると、「東北3県」の団体では、「震災後の新たなボランティアが多い」(32.8%) 傾向があり、「それ以外」の地域の団体では「震災前からのボランティアが多い」(43.6%) 傾向があることがわかる。

表 3-3-1 震災関連支援活動を行うボランティアの傾向(団体調査)

		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	震災前か らのボラ ンティア が多い	震災後の 新たなボ ランティ アが多い	ボラン ティアは いない	わからな い	無回答
全体 n		394	284	123	55	47	21	38
		100.0	100.0	43.4	19.4	16.4	7.3	13.5
認証年	1999年以前	24	23	46.4	24.6	14.0	5.2	9.8
	2000～2004年	162	142	45.4	12.8	16.6	8.2	16.9
	2005～2010年	122	77	49.0	15.1	19.6	5.1	11.2
	2011年以降	81	36	18.2	53.8	10.5	10.9	6.6
団体の総人数(2014年3 月末人数の合算)	10人未満	39	27	36.1	21.6	22.7	5.4	14.1
	10～49人	243	174	42.9	19.4	17.9	6.8	13.0
	50～99人	60	46	39.5	21.1	14.8	7.9	16.7
	100人以上	44	32	54.9	16.2	7.0	10.4	11.6
有給職員数(2014年3月 末人数の合算)	0人	109	84	49.7	29.8	7.4	8.1	5.0
	1～4人	104	73	45.8	12.3	17.6	5.7	18.6
	5～9人	65	41	48.9	16.2	17.0	8.4	9.5
	10人以上	107	81	31.1	17.2	24.2	7.3	20.1
昨年の年間収入(2013年 度)	0円	7	4	-	13.5	22.7	35.5	28.4
	1～999万円	136	106	57.6	21.2	8.7	4.5	7.9
	1000～4999万円	108	71	37.2	16.8	20.7	10.7	14.6
	5000～9999万円	45	33	31.0	8.3	35.2	9.3	16.3
	1億円以上	47	36	33.2	23.2	17.0	5.0	21.7
活動分野	保健・医療・福祉	117	87	45.2	5.3	21.1	6.2	22.2
	その他の活動分野	251	177	43.2	24.8	15.3	8.6	8.0
調査対象	東北3県(岩手・宮城・福島)	192	42	29.9	33.4	21.5	9.3	5.9
	それ以外	202	241	45.8	16.9	15.5	7.0	14.8

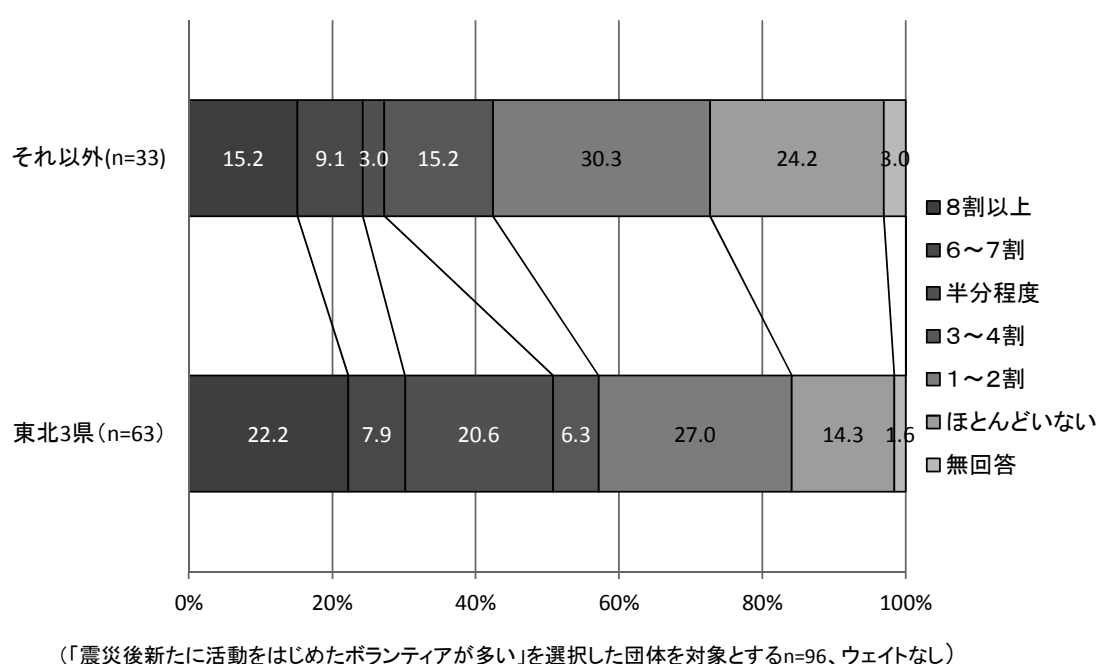
注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

図 3-3-1 震災関連支援活動を行うボランティアの傾向（団体調査、ウェイトなし）



「震災後の新たなボランティアが多い」とした団体に、新たに参加した人のうち、現在も活動を継続している人はどのくらいいるかをきいたところ、「東北3県」のNPO法人では「8割以上」が22.2%に対し、「それ以外」の地域の団体では15.2%であった(図3-3-2)。図をみてもわかるように、「東北3県」の団体の方が現在も継続して活動している割合が高い傾向がみられる。

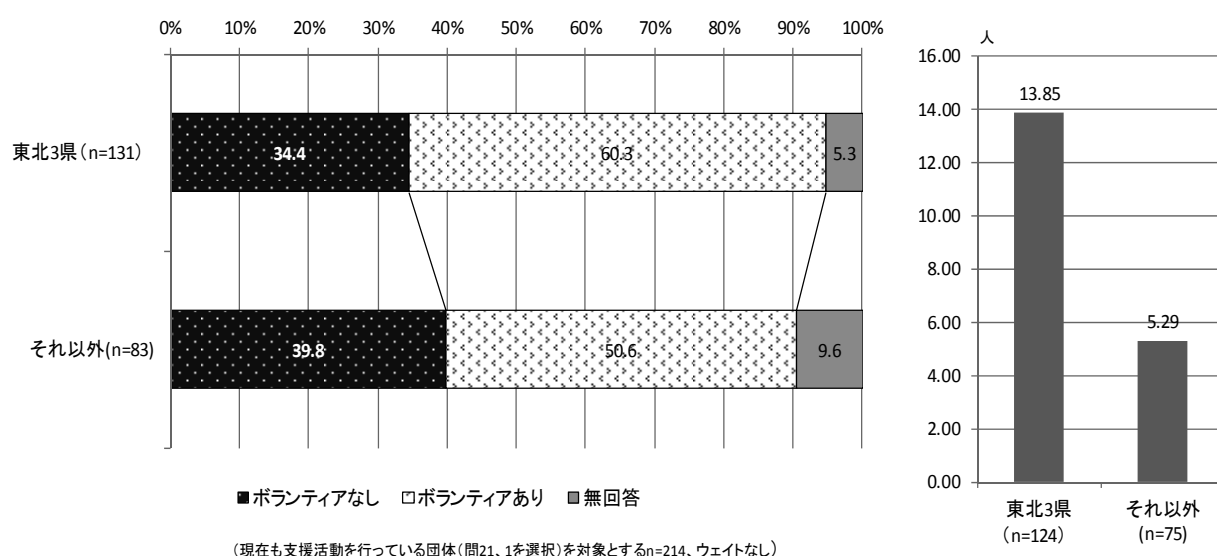
図 3-3-2 震災後新たにボランティアを始めた人の継続割合（団体調査）



現在実施している震災関連支援事業にボランティアがいる団体は 53.5%、平均のボランティア数は 7.45 人である（巻末集計、団体調査問 21 付問 5）。過半数以上の団体の支援活動にボランティアが活動している。

図 3-3-3 は、「東北 3 県」と「それ以外」の地域の NPO 法人で現在実施している支援活動におけるボランティアの有無とその人数を示している。「東北 3 県」の団体の方が、「それ以外」の地域の団体に比べて、支援事業にボランティアがいる割合が高くなっている。人数も「東北 3 県」では 13.85 人と、「それ以外」の地域の 5.29 人と比べると倍以上となっている。

図 3-3-3 現在継続実施している震災関連支援事業で活動するボランティア
（団体調査、左：ボランティアの有無、右：平均人数）



第 4 節 震災支援活動中の対策

1. 活動中の怪我などの災害への対策

震災関連支援活動を実施した団体のうち、職員やボランティアに活動中の怪我など、治療費がかかるような出来事があったかをきいている（表 3-4-1）。全体でみると、「あった」とする団体は 3.4%（10 件）と数は少ないが、全くないわけでもない。治療にかかった経費や補償について内訳をみると、「団体で加入のボランティア保険で対応」が 4 件とボランティア保険で対応している状況がみられるものの、「個人で対応してもらった」が 5 件あり、活動を行う上での危機管理の不備も指摘されるところである。

表 3-4-1 震災関連支援事業の活動中の怪我などの出来事（団体調査）

	n	%		団体で加入している 労災保険で対応	団体で加入している 健康保険で対応	団体で加入のボランティア 保険で対応	団体で個別に治療費等を負担した	個人で対応してもらった	その他	無回答
総数 (ウェイトあり)	284	100.0								
あった	10	3.4								
なかった	244	86.0								
無回答	30	10.7								
			n	1	0	4	0	5	-	-

個人調査から被災地での支援活動を行った者に限定して、怪我や病気等にならなかったかをきいてみると（表 3-4-2）、「通院・入院を要するケガ」が 2.2%、「通院・入院を要する病気（身体面）」が 2.8%、「通院・入院を要する病気（精神面）」が 2.6%となっている。通院や入院に至らない段階の「過労」や「不安感」は高く、特に「余震などによる不安感」は 24.0%と高くなっている。なんらか「心身に影響があった」ものを合計すると 38.7%で、特に「正規職員」は 42.8%とより過酷な状況にあることがわかる。ちなみに、被災地外での支援活動を行った者も入れた合計（巻末集計、団体調査問 13 付問 4）では、「心身に影響があった」の全体合計が 25.6%と低い値となっており、被災地で活動することの心身への負担が大きいことがわかる。

表 3-4-2 震災関連支援活動の心身に対する影響や経験（個人調査、複数回答）

(ベースは、被災地で支援活動を行った者。問13選択肢1、3に回答)

	総数	通院・入院を要するケガ	通院・入院を要する病気（身体面）	通院・入院を要する病気（精神面）	過労	被曝に関する不安感	余震などによる不安感	その他	特にない	無回答	心身に影響があった（計）
全体 n	501	11	14	13	79	71	120	20	300	7	194
	100.0	2.2	2.8	2.6	15.8	14.2	24.0	4.0	59.9	1.4	38.7
性別 男性	270	1.9	3.7	3.7	13.7	13.7	21.1	3.0	63.7	0.4	35.9
女性	216	2.8	1.9	0.9	18.5	14.8	28.2	5.6	55.6	0.9	43.5
年齢 20歳代	34	2.9	-	2.9	14.7	20.6	26.5	-	67.6	-	32.4
30歳代	66	1.5	4.5	6.1	13.6	19.7	24.2	4.5	60.6	-	39.4
40歳代	85	3.5	3.5	2.4	15.3	12.9	25.9	2.4	54.1	1.2	44.7
50歳代	132	2.3	0.8	0.8	16.7	12.9	28.0	4.5	56.8	-	43.2
60歳代	116	2.6	1.7	-	18.1	14.7	20.7	4.3	62.9	1.7	35.3
70歳以上	54	-	9.3	7.4	13.0	7.4	18.5	7.4	66.7	-	33.3
活動形態 正規職員	264	2.7	3.0	3.0	18.9	16.7	24.2	3.0	56.4	0.8	42.8
非正規職員	74	1.4	1.4	2.7	9.5	8.1	28.4	8.1	60.8	1.4	37.8
有償ボランティア	30	-	3.3	-	23.3	6.7	26.7	6.7	60.0	-	40.0
無償事務局ボランティア	84	3.6	4.8	2.4	13.1	14.3	19.0	3.6	67.9	-	32.1
無償その他ボランティア	33	-	-	-	9.1	15.2	18.2	-	75.8	-	24.2

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

それでは、震災支援活動を行った活動者は活動時にどういった保険に加入していたのだろうか。被災地での支援活動を行った者に限定して試してみる（表 3-4-3）。最も割合が高かったものは、「特に何も加入していない」で 32.1%を占めている。「特に何も加入していない」割合が高いのは、「無償事務局ボランティア」や「無償その他ボランティア」であり、無償で活動するボランティアの怪我等についての対策が十分でないことが指摘される。年齢階層でみると、20 歳代で「わからない」が多く、自身が保険に加入していた

か（いるか）どうかも把握していない割合が多い。30～50 歳代では「NPO 法人負担の労災保険に加入」している割合が高い。この年齢は有給職員に多く、そのことが反映されているものと思われる。40～70 歳代ではボランティア保険に加入している割合が高いが、70 歳代では「特に何も加入していない」の割合も高い。

活動形態別にみると、有給職員、特に「正規職員」については労災が適用されている割合が高い。一方、ボランティアに関してみると、「有償ボランティア」は NPO 法人がボランティア保険に加入している割合が高い。ちなみに、被災地外での支援活動を行った者も入れた「加入していた」の全体合計（巻末集計、団体調査問 13 付問 5）は 44.1%であり、被災地での活動者が「加入していた」割合が 58.1%であることと比較すれば、被災地での支援活動への補償の方が多少充実していたとはいえ、十分とはいえない数値である。

表 3-4-3 活動時に加入していた保険（個人調査、複数回答）

(ベースは、被災地で支援活動を行った者。問13選択肢1、3に回答)

(%)

		総数	NPO法人 負担の 労災保険 に加入	NPO法人がボラン ティア保 険に加入	自らボラン ティア保 険に加入した	民間の保 険に加入 (全額自 己負担)	特に何も 加入して いない	わから ない	無回答	加入して いた (計)
	全体 n	501	143	138	35	73	161	40	9	291
		100.0	28.5	27.5	7.0	14.6	32.1	8.0	1.8	58.1
性別	男性	270	27.0	30.7	9.3	12.2	31.1	8.5	0.4	60.0
	女性	216	30.6	25.0	4.6	16.7	33.8	7.9	1.9	56.5
年齢	20歳代	34	23.5	11.8	11.8	8.8	23.5	29.4	-	47.1
	30歳代	66	43.9	19.7	6.1	13.6	30.3	15.2	-	54.5
	40歳代	85	37.6	29.4	3.5	8.2	30.6	4.7	1.2	63.5
	50歳代	132	30.3	28.8	9.1	15.9	31.8	5.3	-	62.9
	60歳代	116	18.1	33.6	4.3	16.4	35.3	5.2	2.6	56.9
	70歳以上	54	16.7	33.3	13.0	18.5	38.9	5.6	1.9	53.7
活動形態	正規職員	264	43.9	24.6	6.4	15.9	27.7	7.6	0.8	64.0
	非正規職員	74	23.0	24.3	9.5	9.5	25.7	20.3	2.7	51.4
	有償ボランティア	30	3.3	46.7	10.0	30.0	30.0	-	3.3	66.7
	無償事務局ボランティア	84	4.8	32.1	4.8	13.1	47.6	3.6	-	48.8
	無償その他ボランティア	33	9.1	33.3	9.1	9.1	45.5	3.0	-	51.5

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

図 3-4-1、表 3-4-4 は、ボランティア活動中の怪我や病気に対して、国や行政での保障制度の必要性をきいたものである。「激甚災害等の災害ボランティア活動では、国や行政での保障制度が必要である（災害ボランティア活動では必要）」とする割合は 28.9%、「ボランティア活動全般に対して国や行政での保障制度が必要である（ボランティア活動全般に対し必要）」は 36.7%と、合わせて「必要」は 65.6%となっている。

「災害ボランティア活動では必要」とする者は、比較的年齢が若い層で割合が高くなっている。また、「正規職員」での割合が高く、世帯年収が比較的高い層で割合が高くなっている。一方、「必要ない」の割合が高いのは、70 歳以上の高齢者や「無償その他ボランティア」である。20、30 歳代では、「わからない」割合が高く、ボランティア活動における怪我や病気等の補償について、そもそも認識されていない可能性がある。

図 3-4-1 ボランティア活動中の怪我や病気に対し国や行政が補償することについて
(団体調査)

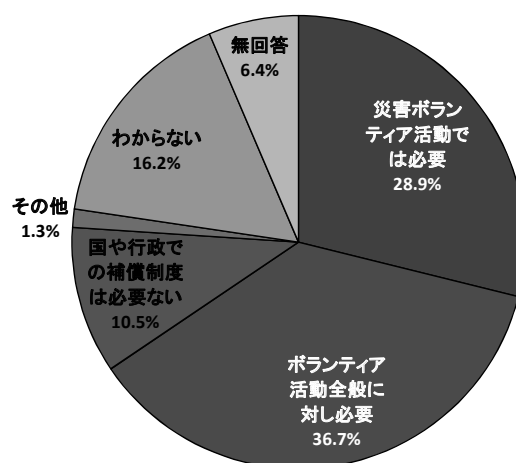


表 3-4-4 ボランティア活動中の怪我や病気に対し国や行政が補償することについて
(団体調査)

(%)

		総数	災害ボランティア活動では必要	ボランティア活動全般に対し必要	国や行政での補償制度は必要ない	その他	わからない	無回答
全体	n	4165	1202	1528	437	54	676	268
		100.0	28.9	36.7	10.5	1.3	16.2	6.4
性別	男性	2049	27.1	39.7	13.6	1.4	14.5	3.7
	女性	1909	32.7	35.9	8.0	1.3	18.6	3.5
年齢	20歳代	224	30.4	31.7	7.6	1.3	25.9	3.1
	30歳代	512	32.8	32.0	10.2	1.6	21.7	1.8
	40歳代	705	31.9	33.9	10.2	1.7	19.6	2.7
	50歳代	938	32.1	39.6	8.0	1.1	15.8	3.5
	60歳代	1072	27.3	41.5	12.2	1.5	12.5	4.9
	70歳以上	494	24.3	41.3	16.8	0.8	12.6	4.3
活動形態	正規職員	1790	34.1	36.0	9.4	0.9	17.0	2.6
	非正規職員	710	27.9	41.4	7.0	1.8	18.9	3.0
	有償ボランティア	316	25.6	43.4	13.0	1.6	13.6	2.8
	無償事務局ボランティア	826	27.4	36.4	14.0	1.3	16.6	4.2
	無償その他ボランティア	311	21.2	42.4	18.3	2.6	12.5	2.9
世帯年収	200万円未満	307	24.4	44.3	9.1	1.6	19.2	1.3
	200～400万円未満	960	28.5	38.3	11.4	1.0	18.0	2.7
	400～500万円未満	473	32.8	41.0	10.4	1.7	11.8	2.3
	500～700万円未満	613	31.6	38.2	10.6	0.7	15.8	3.1
	700～1000万円未満	510	35.3	33.7	11.4	1.4	16.1	2.2
	1000万円以上	381	34.4	31.2	11.5	2.4	18.4	2.1
震災支援活動を行ったか	行った	1004	33.6	34.8	11.7	1.6	15.9	2.5
	行っていない	1921	27.7	40.2	10.3	1.1	16.7	4.1
	現在のNPOでは震災支援事業は行っていない	1037	29.3	37.1	11.2	1.3	17.6	3.5

注) 同一カテゴリ内の差が8ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

2. 災害ボランティアへの国や行政の支援

自然災害等の被災地支援にボランティアが大きな力になることはいうまでもない。現在、ボランティアは NPO などの民間支援団体が中心となって募集し活動しているが、国

や行政が積極的に行う必要性はないのだろうか。図 3-4-2、表 3-4-5 をみると、国や行政が積極的にボランティアの募集や派遣を行うことを「よいと思う」とする割合は 51.2%、「どちらかといえばよいと思う」が 25.4%と、肯定的意見が合わせて 76.6%となっている。表 3-4-5 から年齢階層をみると、特に 70 歳以上で肯定的な割合が高く、20、30 歳代で「わからない」の割合が高くなっている。

図 3-4-2 災害ボランティアへの国や行政の支援に対する意見（団体調査）

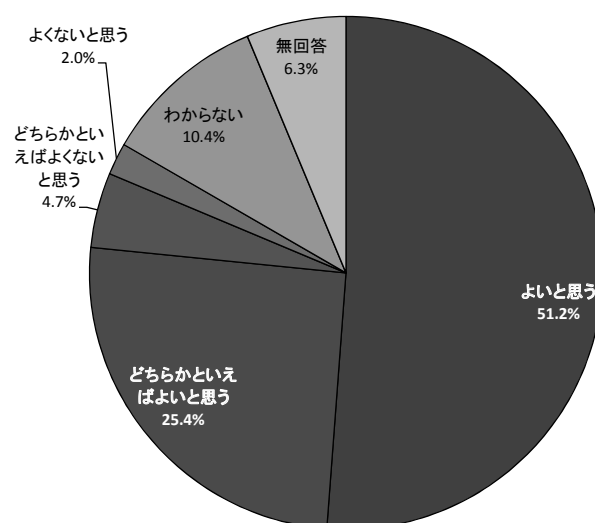


表 3-4-5 災害ボランティアへの国や行政の支援に対する意見（団体調査）

		(%)							
		総数	よいと思う	どちらかといえばよいと思う	どちらかといえばよくないと思う	よくないと思う	わからない	無回答	よいと思う (計)
全体 n		4165	2132	1058	197	84	432	262	3190
		100.0	51.2	25.4	4.7	2.0	10.4	6.3	76.6
性別	男性	2049	52.9	25.4	5.2	3.3	9.8	3.5	78.2
	女性	1909	52.1	27.4	4.6	0.9	11.6	3.4	79.5
年齢	20歳代	224	46.4	30.8	4.0	1.3	14.7	2.7	77.2
	30歳代	512	50.0	27.3	3.9	2.1	14.6	2.0	77.3
	40歳代	705	55.6	24.8	3.8	1.6	11.3	2.8	80.4
	50歳代	938	51.2	26.5	6.2	1.9	11.1	3.1	77.7
	60歳代	1072	52.1	26.6	5.3	2.5	8.4	5.1	78.6
	70歳以上	494	56.9	24.7	4.5	2.8	7.7	3.4	81.6
活動形態	正規職員	1790	54.4	26.3	4.2	2.0	10.7	2.5	80.7
	非正規職員	710	54.2	26.9	4.2	0.8	11.3	2.5	81.1
	有償ボランティア	316	50.6	28.5	6.3	1.6	9.5	3.5	79.1
	無償事務局ボランティア	826	50.2	25.3	5.7	2.8	11.9	4.1	75.5
	無償その他ボランティア	311	51.4	28.3	6.1	4.2	7.7	2.3	79.7
世帯年収	200万円未満	307	50.8	27.4	5.5	2.6	12.4	1.3	78.2
	200～400万円未満	960	51.1	27.6	4.5	1.8	12.2	2.8	78.8
	400～500万円未満	473	56.4	26.4	4.0	1.9	9.1	2.1	82.9
	500～700万円未満	613	53.5	27.9	5.2	2.4	8.6	2.3	81.4
	700～1000万円未満	510	50.8	29.4	5.1	1.6	11.0	2.2	80.2
	1000万円以上	381	52.2	24.1	7.6	1.8	11.8	2.4	76.4
震災支援活動を行ったか	行った	1004	51.9	27.4	6.2	3.0	9.1	2.5	79.3
	行っていない	1921	53.3	25.9	3.7	1.9	11.3	3.9	79.2
	現在のNPOでは震災支援事業は行っていない	1037	51.4	26.6	5.9	1.7	11.0	3.4	78.0

注）同一カテゴリ内の差が8ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

3. 東日本大震災後の防災、災害対策事業

東日本大震災後、全国の NPO 法人では今後の災害対策に対する事業は新たに始められているのだろうか。表 3-4-6 をみると、全体では「新たに始めた」とする団体は 6.1% となっている。「新たに始めた」とする団体は、比較的規模が大きい（総人数、年間収入）。他方、「特に行っていない」は 80.6% である。

震災支援事業の実施との関係を見ると、「被災地で実施」した団体は、「新たに始めた」が 22.5%、「前から行っている」が 19.6% と高い。また、「被災地外で実施」した団体も同様に高くなっている。東北 3 県の団体でも「新たに始めた」の割合が高く、東日本大震災を機に防災や災害対策の事業が広がっていることがわかる。

表 3-4-6 今後の災害対策事業の展開（団体調査）

(%)

		総数 ウェイト なし	総数 ウェイト あり	新たに始 めた	前から 行ってい る	特に行っ ていない	無回答
全体 n		2720	2720	167	226	2194	134
		100.0	100.0	6.1	8.3	80.6	4.9
認証年	1999年以前	121	128	9.5	10.0	72.7	7.8
	2000～2004年	1155	1243	6.0	8.8	81.0	4.2
	2005～2010年	922	862	6.1	9.7	79.6	4.6
	2011年以降	500	460	5.9	4.2	83.3	6.7
団体の総人数（問1、 2014年3月末人数の合 算）	10人未満	420	424	4.4	4.2	85.2	6.1
	10～49人	1746	1733	6.0	8.5	81.0	4.5
	50～99人	306	315	6.7	13.5	77.5	2.3
	100人以上	144	146	12.7	10.8	72.8	3.7
有給職員数（問1、2014 年3月末人数の合算）	0人	970	1012	3.6	6.5	83.9	6.0
	1～4人	556	556	6.8	9.0	81.0	3.2
	5～9人	400	366	11.2	9.2	77.6	2.0
	10人以上	673	668	7.1	10.7	78.1	4.1
震災支援事業を実施（問 14）	被災地で実施	285	183	22.5	19.6	53.6	4.2
	被災地以外で実施	168	142	13.1	17.7	66.4	2.8
	支援物資・寄付金を送付	762	846	7.2	12.8	77.8	2.2
	特に何も行っていない	1241	1293	3.2	3.9	89.8	3.2
昨年の年間収入（2013年 度）	0円	143	151	1.6	3.8	87.0	7.6
	1～999万円	1052	1070	3.6	8.5	84.9	3.0
	1000～4999万円	727	712	9.3	9.1	79.4	2.2
	5000～9999万円	250	236	9.7	11.1	76.7	2.5
	1億円以上	196	198	10.2	8.5	78.5	2.7
活動分野（問23、主要な 活動分野 1 番目）	保健・医療・福祉	1124	1128	6.2	8.9	82.3	2.5
	その他の活動分野	1406	1411	6.2	8.6	82.3	2.9
調査対象	東北3県（岩手・宮城・福島）	504	112	12.1	10.3	71.5	6.0
	それ以外	2216	2608	5.9	8.2	81.0	4.9

注）同一カテゴリ内の差が8ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

第5節 東日本大震災の支援活動に参加した人の様相と意識

1. 東日本大震災の支援活動の参加状況

全国の NPO 法人で活動する者のうち、東日本大震災の支援活動に参加した人はどのくらいいるのだろうか。表 3-5-1 をみると、「行った」のは 24.1% で、うち、主に被災地で活動した割合は 10.4% となっている。年齢階層別にみると、被災地での活動は年齢階層が若い方の割合が若干高く、被災地外で活動を行っているのは年齢階層が高い方の割合が高くなるようである。

活動形態でみると「正規職員」が他の活動形態よりも、「行った」割合が高く、また「主に被災地で行った」割合も高くなっている。「有償ボランティア」については「行った」割合が高く、「被災地外で行った」割合が高くなっている。活動開始年との関係をみると、震災発生以前の「2010 年以前」から活動している者の方が「行った」割合が高くなっている。

表 3-5-1 東日本大震災関連の支援活動を行ったか（個人調査）

		(%)								
		n	主に、被災地で行った	主に、被災地以外で行った	被災地と被災地以外での活動は半々	行っていない	関連の支援事業は行っていない	無回答	行った（計）	行っていない（計）
性別	全体	4165	10.4	12.1	1.6	46.1	24.9	4.9	24.1	71.0
	男性	2049	11.6	11.3	1.6	46.7	26.2	2.7	24.5	72.8
	女性	1909	9.6	13.4	1.7	48.2	25.2	1.9	24.7	73.4
年齢	19歳以下	6	-	-	-	66.7	33.3	-	-	100.0
	20歳代	224	13.4	9.4	1.8	50.0	25.0	0.4	24.6	75.0
	30歳代	512	11.7	11.9	1.2	49.2	24.6	1.4	24.8	73.8
	40歳代	705	10.8	12.2	1.3	47.5	26.8	1.4	24.3	74.3
	50歳代	938	11.8	12.9	2.2	45.9	25.1	2.0	27.0	71.0
	60歳代	1072	9.3	12.1	1.5	46.6	27.1	3.4	22.9	73.7
	70歳以上	494	8.9	13.6	2.0	48.2	24.1	3.2	24.5	72.3
既・未婚	既婚	2986	10.0	12.8	1.7	47.0	26.1	2.4	24.4	73.1
	未婚、離婚、死別	966	12.7	11.0	1.6	48.8	24.2	1.8	25.3	73.0
最終学歴	中学・高校	1194	9.6	11.3	1.8	51.8	23.5	2.0	22.7	75.3
	専門学校	372	11.0	9.4	1.3	49.7	26.6	1.9	21.8	76.3
	短大・高専	500	9.8	14.2	1.6	48.8	23.4	2.2	25.6	72.2
	大学・大学院	1882	11.5	13.1	1.7	43.7	27.5	2.5	26.3	71.2
活動形態	正規職員	1790	13.0	12.6	1.8	47.9	23.0	1.7	27.4	70.9
	非正規職員	710	8.7	11.0	1.7	52.0	25.1	1.5	21.4	77.0
	有償ボランティア	316	7.3	15.5	2.2	47.2	25.6	2.2	25.0	72.8
	無償事務局ボランティア	826	8.7	13.1	1.5	43.2	30.5	3.0	23.2	73.7
	無償その他ボランティア	311	10.0	9.0	0.6	49.2	28.9	2.3	19.6	78.1
活動開始年	2011年以降	1362	11.1	5.4	1.5	49.6	29.1	3.3	18.1	78.6
	2010年以前	2669	10.5	15.7	1.6	44.8	23.5	4.0	27.7	68.3

注）同一カテゴリ内の差が5ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

図 3-5-1～3 は、支援活動を行った人に活動開始時期と現在継続中か否か、終了している場合には終了時期をきいている。支援活動を行った人の 62.1% が震災後半年のうちに活動を開始させている。逆に震災後半年以上経ってから、新たに活動を開始する人は少ないと思われる。当調査は 2014 年 7 月に実施しており、震災から 3 年余りが経っている。その中で現在も活動を継続している人は 51.6% であり、半数以上が継続して支援活動を行

っている。一方で終了している人は 44.0%となっている。終了した人に注目して、終了した時期をみると（図 3-5-3）、発災から 1 年（2012 年 3 月まで）で 51.1%が終了している。その後、1 年ごとに 2 割程度が終了している状況となっている。

図 3-5-1 支援活動の開始時期（個人調査）

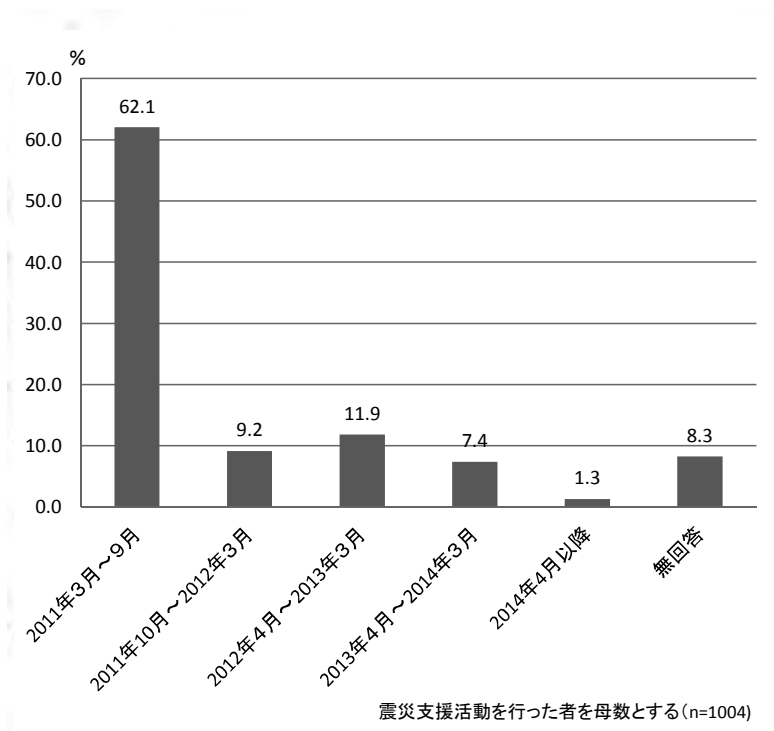


図 3-5-2 震災支援活動の継続状況（個人調査）

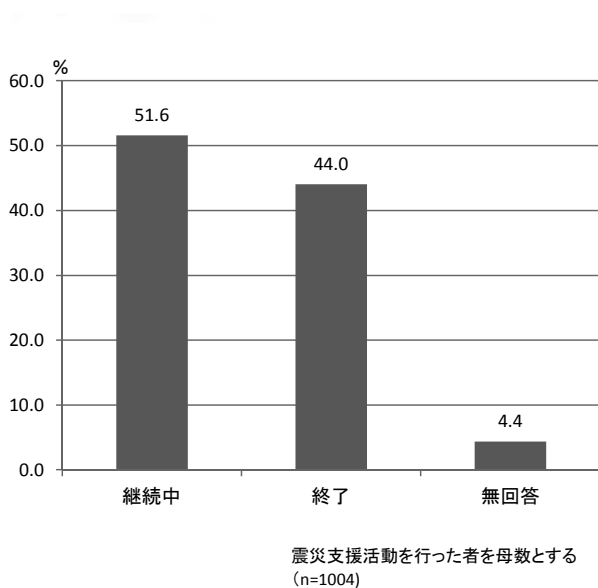
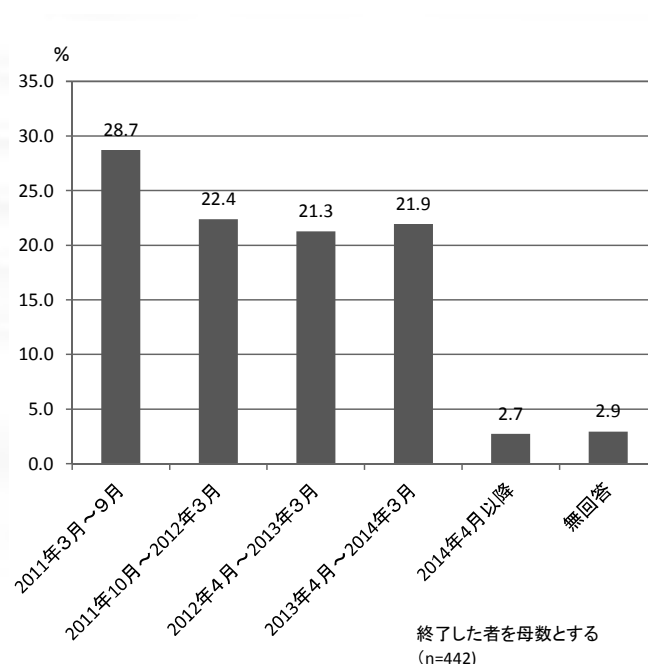


図 3-5-3 震災支援活動の終了時期（個人調査）



2. 活動を始めた時期ときっかけ

ここからは、前掲表 3-5-1 で示した、震災支援活動を行ったか否かを軸として、みていくことにする。「支援活動を行った」は、「主に被災地で行った」「主に被災地以外で行った」「被災地と被災地以外での活動は半々」をまとめている。

表 3-5-2 は活動を始めた時期と震災支援活動との関係をみている。全体の割合でみると、2010 年以降に活動を始めた人が約 4 割、震災発災以降の 2011 年 3 月以降に活動を始めた人は約 3 割である。

東日本大震災の震災支援活動を行った人に注目してみると、2011 年 3 月以降から活動を始めた人の割合は 24.2%であり、全体と比べても割合は低い。東日本大震災後に震災支援活動を始めた人が多いのではないかと考えていたが、実際は震災以前から長期に亘って活動している人の方で割合が高くなっている。

2011 年 3 月以降に活動を開始した者に対し、実際に活動のきっかけが東日本大震災だったかを問うたところ（表 3-5-3）、42.8%が東日本大震災をきっかけに活動を始めたと答えている。一方、東日本大震災がきっかけでないものも 55.1%と過半数以上を占める。震災支援活動は東日本大震災がきっかけとなっている者もいるが、長年 NPO 活動に携わってきた活動者が支援活動を展開したことがわかる。

表 3-5-2 活動を始めた時期と震災支援活動との関係（個人調査）

									(%)
		総数	1999年以前	2000～2004年	2005～2009年	2010年以降	2010～2011年2月	2011年3月以降	無回答
活動形態	全体	4165	4.9	25.4	26.5	39.9	8.1	31.8	3.3
	正規職員	1790	4.9	24.7	27.9	40.4	8.2	32.2	2.2
	非正規職員	710	4.2	18.6	26.2	49.7	7.0	42.7	1.3
	有償ボランティア	316	7.9	32.6	24.4	32.6	7.9	24.7	2.5
	無償事務局ボランティア	826	5.1	31.6	25.9	34.9	9.3	25.5	2.5
	無償その他ボランティア	311	3.5	19.9	30.2	44.1	9.3	34.7	2.3
震災支援活動を行ったか	行った(n=1004)	1004	8.5	30.5	27.5	31.8	7.6	24.2	1.8
	行っていない(n=1921)	1921	3.8	23.8	27.4	42.4	8.2	34.1	2.7
	現在のNPOでは震災支援事業は行っていない	1037	3.5	23.3	25.9	45.6	8.8	36.8	1.6

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

		総数	平均(年)	中央値	標準偏差
活動形態	全体	4031	2007.26	2008	0.00
	正規職員	1753	2007.32	2008	5.53
	非正規職員	701	2008.33	2010	6.17
	有償ボランティア	309	2006.14	2007	5.95
	無償事務局ボランティア	805	2006.65	2007	5.95
	無償その他ボランティア	305	2007.82	2009	4.68
震災支援活動を行ったか	行った	986	2006.05	2006	6.40
	行っていない	1872	2007.66	2008	5.15
	現在のNPOでは震災支援事業は行っていない	1022	2007.86	2009	6.22

表 3-5-3 活動のきっかけは東日本大震災か否か（個人調査）

		(%)			
		総数	はい	いいえ	無回答
全体		1324	11.6	84.5	3.9
活動形態	正規職員	577	13.2	83.7	3.1
	非正規職員	303	11.9	86.1	2.0
	有償ボランティア	78	5.1	89.7	5.1
	無償事務局ボランティア	211	8.1	83.4	8.5
	無償その他ボランティア	108	15.7	82.4	1.9
震災支援活動を行ったか	行った	243	42.8	55.1	2.1
	行っていない	656	5.2	90.5	4.3
	現在のNPOでは震災支援事業は行っていない	382	2.9	94.2	2.9

注) 同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

活動を始めた直接のきっかけは何だろうか（表 3-5-4）。全体でみると、「職場や仕事を通じた紹介」（21.6%）が最も割合が高くなっている。次に「地域の友人・知人からの紹介」（19.3%）、「その他の友人・知人からの紹介」（10.3%）が続く。活動開始年での特徴をみると、「2010年以前」に活動を始めた人は、「地域の友人・知人からの紹介」が21.2%と「2011年以降」の16.2%に比べて高くなっている。一方、「2011年以降」では、「ハローワークを通じての公募」が12.9%（「2010年以前」；3.9%）と9ポイント高くなっている。震災支援活動の参加有無別でみると、それほど大きな差がみられないが、「行った」人では「その他」の割合が28.5%と高くなっていることがわかる。そこで、「その他」の自由回答を分類したところ、「自分で設立した」が多く、特に震災支援活動を「行った」人の10.4%を占めることがわかった。

表 3-5-4 活動をはじめた直接のきっかけ（個人調査）

		(%)											
		総数	家族や親戚からの紹介	職場や仕事を通じた紹介	地域の友人・知人からの紹介	インターネット上のつながりから	その他の友人・知人からの紹介	雑誌や新聞等を通じた募集・勧誘	インターネットを通じての募集・勧誘	ハローワークを通じての公募	大学や自治体などを通じての公募	その他	無回答
全体	n	4165	274	901	803	11	431	172	73	283	93	949	175
		100.0	6.6	21.6	19.3	0.3	10.3	4.1	1.8	6.8	2.2	22.8	4.2
活動開始年	2011年以降	1362	6.9	23.0	16.2	0.6	10.0	2.9	2.9	12.9	2.4	19.6	2.6
	2010年以前	2669	6.5	21.4	21.2	0.1	10.7	4.8	1.2	3.9	2.2	24.7	3.3
震災支援活動を行ったか	行った	1004	6.7	18.4	20.8	0.4	10.6	4.1	1.7	4.9	2.4	28.5	1.6
	行っていない	1921	6.8	23.1	20.1	0.3	10.3	4.5	1.8	8.1	2.1	20.6	2.3
	現在のNPOでは震災支援事業は行っていない	1037	6.8	23.1	18.0	-	10.6	4.1	1.9	7.4	2.4	23.0	2.6

（「その他」の自由回答を分類）

自分で設立した	設立以前から活動していた	自ら応募した	その他（直接勧誘された）	その他
299	122	35	26	467
7.2	2.9	0.8	0.6	11.2
5.4	2.3	0.7	0.7	10.5
8.1	3.3	0.9	0.6	11.7
10.4	3.7	0.9	0.6	12.9
5.7	2.5	1.0	0.5	10.9
7.1	3.1	0.6	1.0	11.2

震災支援活動を始めるきっかけとして、被災を身近に感じることが考えられる。調査では、自身の被災の有無をきいている（表 3-5-5）。全体でみると、「誰も被災していない」が 70.8%と最も高く、「家族・親戚、親しい知人が被災した」が 18.4%、「自分自身が被災した」が 7.5%となっている⁷。震災支援活動への参加有無との関係を見ると、支援活動を「行った」人は、特に「家族・親戚、親しい知人が被災した」が 30.1%と、「行っていない」よりも 16 ポイント程度高くなっている。逆に「誰も被災していない」者では「行っていない」が 78.7%と高く、身近な人が被災したことが支援活動のきっかけとなっていると考えられる。

表 3-5-5 自身の被災の有無（個人調査、複数回答）

(%)

	総数	自分自身が被災した	家族・親戚、 親しい知人が被災した	誰も被災していない	無回答
全体 n	4165	312	768	2948	279
	100.0	7.5	18.4	70.8	6.7
活動開始年 2011年以降	1362	10.5	21.1	68.4	4.6
2010年以前	2669	6.1	17.3	73.5	5.9
震災支援活動を 行ったか					
行った	1004	13.8	30.1	58.8	4.3
行っていない	1921	5.4	13.8	78.7	4.4
現在のNP0では震災支援事業は 行っていない	1037	6.1	17.7	75.7	3.2

注）同一カテゴリ内の差が10ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

3. 東日本大震災に関する寄付

表 3-5-6 は、東日本大震災に関連した寄付の総額を聞いている。全体でみると、寄付を行った者は 59.8%、行った者に限定してその平均額をみると、88,527.42 円、中央値で 10,000 円となっている。年齢階層と寄付額の関係は明らかで、年齢が高くなるほど寄付額も高くなる傾向がみられる。70 歳以上では、30 万円以上寄付している人が 6.3%存在し、平均額も 15 万円、中央値も 3 万円と高い。「寄付は行っていない(0 円)」、あるいは「10,000 円未満」と少額の傾向にあるのは、20～40 歳代、正規職員、非正規職員といった有給職員、世帯年収が 400 万円未満の者である。また、震災関連支援活動との関係を見ると、支援活動を「行った」者で寄付をした割合が高く、平均額も約 16 万 5 千円と高い。一方、「行っていない」者で「寄付は行っていない(0 円)」割合が高くなっている。

⁷ 東北 3 県の団体のサンプルが多いため、個人調査でも被災者割合が高く出ている可能性がある。ちなみに JILPT（2013）の調査（住民基本台帳による二段階抽出法）では、「自分自身が被災した」が 4.2%、「家族・親戚、親しい知人の中に被災した人がある」が 18.7%となっている。

表 3-5-6 東日本大震災に関連した寄付額（個人調査）

(%)

	総数	寄付は行っていない (0円)	10,000円未満	10,000～50,000円未満	50,000～100,000円未満	100,000～300,000円未満	300,000円以上	無回答
全体 n	4165	1247	717	1115	274	267	118	427
	100.0	29.9	17.2	26.8	6.6	6.4	2.8	10.3
性別 男性	2049	32.7	14.3	27.8	7.8	7.3	3.6	6.5
女性	1909	29.8	22.1	27.9	5.8	5.8	2.3	6.4
年齢 20歳代	224	58.9	26.3	10.3	0.4	0.4	0.4	3.1
30歳代	512	42.4	23.4	22.7	2.9	2.0	2.1	4.5
40歳代	705	36.7	24.1	22.6	5.0	4.5	2.1	5.0
50歳代	938	27.5	18.4	31.0	6.5	7.2	2.6	6.7
60歳代	1072	24.4	12.6	33.2	9.3	9.5	3.3	7.6
70歳以上	494	20.0	10.9	32.0	11.7	10.1	6.3	8.9
活動形態 正規職員	1790	35.5	19.8	25.0	5.2	5.3	2.5	6.8
非正規職員	710	30.7	22.5	29.2	5.8	3.5	1.4	6.9
有償ボランティア	316	21.8	15.2	32.9	11.4	9.5	3.5	5.7
無償事務局ボランティア	826	25.7	12.5	31.1	7.9	10.0	4.2	8.6
無償その他ボランティア	311	27.3	14.8	27.0	9.6	8.0	5.1	8.0
世帯年収 200万円未満	307	46.6	22.8	21.2	5.5	2.3	1.0	0.7
200～400万円未満	960	35.3	20.4	27.4	4.9	6.5	2.4	3.1
400～500万円未満	473	29.0	21.4	30.2	7.4	5.5	3.2	3.4
500～700万円未満	613	31.6	22.2	28.7	8.3	5.1	2.3	1.8
700～1000万円未満	510	27.3	18.6	32.0	7.8	8.2	2.2	3.9
1000万円以上	381	23.1	13.6	32.3	8.4	12.6	7.1	2.9
震災支援活動を行ったか 行った	1004	18.8	14.9	29.3	10.0	12.0	7.2	7.9
行っていない	1921	36.3	19.2	25.8	5.6	4.5	1.2	7.4
現在のNPOでは震災支援事業は行っていない	1037	32.4	18.4	28.8	5.9	5.1	1.8	7.5

	総数	平均 (円) (0は除く)	中央値 (0は除く)	標準偏差
全体	2491	88527.42	10000	509688.50
性別 男性	1246	105958.13	20000	544119.31
女性	1219	71091.73	10000	477102.88
年齢 20歳代	85	12700.00	3000	55008.60
30歳代	272	58924.34	10000	330997.09
40歳代	411	67791.08	10000	512768.19
50歳代	617	83311.23	10000	524480.50
60歳代	728	96438.71	20000	497287.94
70歳以上	351	149292.23	30000	670491.56
活動形態 正規職員	1033	76612.16	10000	456330.13
非正規職員	443	32913.79	10000	90940.41
有償ボランティア	229	100792.58	20000	477279.06
無償事務局ボランティア	543	108790.80	20000	528604.94
無償その他ボランティア	201	203764.28	20000	1046416.94
世帯年収 200万円未満	162	33007.54	10000	108623.33
200～400万円未満	591	67807.80	10000	375373.41
400～500万円未満	320	59182.93	10000	196448.34
500～700万円未満	408	39537.52	10000	85198.20
700～1000万円未満	351	85074.79	15000	565147.75
1000万円以上	282	134375.89	20000	487260.53
震災支援活動を行ったか 行った	736	165478.95	30000	719788.56
行っていない	1082	54454.79	10000	375171.56
現在のNPOでは震災支援事業は行っていない	623	41827.81	10000	106367.20

第 6 節 震災関連支援事業に携わる有給職員の労働時間と賃金

1. 支援事業に携わる「正規職員」の労働時間

震災関連支援事業に携わる「正規職員」の労働時間についてみる。表 3-6-1 は、団体調査から「正規職員」の週あたりの実労働時間を示している。特に被災地においては支援事業による過重労働が心配されるところであり、フルタイムで働く「正規職員」の労働負荷が増加するのではないかとと思われる。

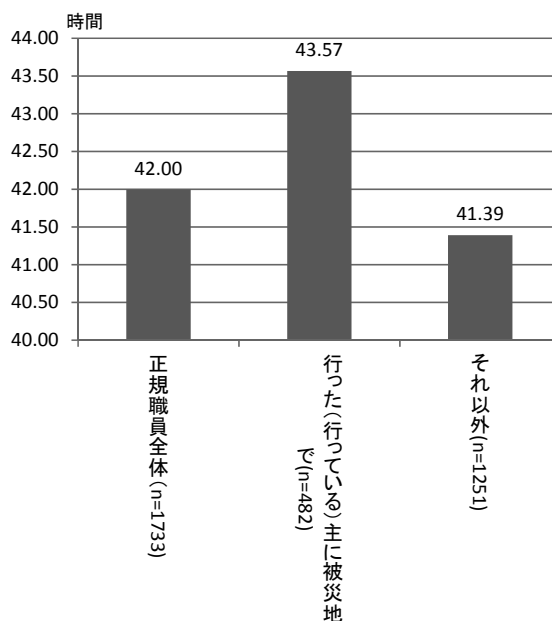
全体でみると、週「40 時間」である割合が 63.7%であり、40 時間を超える割合は 13.3%である。震災支援事業を被災地で実施している団体に注目してみると、40 時間を超える

割合が 18.9%、平均値で 41.83 時間と少し高くなっている。「東北 3 県」の NPO 法人についても若干ではあるが、「それ以外」の地域の団体に比べて労働時間が長めの傾向がみられる。図 3-6-1 の個人調査から被災地で支援活動を行った「正規職員」の週当たりの実労働時間をみると、被災地で活動を「行った」者の労働時間（平均値）の方が、「それ以外」の者に比べて 3 時間ほど長い傾向にある。

表 3-6-1 「正規職員」の週あたりの実労働時間（団体調査、ウェイトなし）

【正規職員がいる団体】		(%)											
		総数	20時間未満	20～35時間未満	35～40時間未満	40時間	40時間超～50時間未満	50時間以上	無回答	総数	平均（時間）	中央値	標準偏差
	全体 n	1292	13	75	164	823	121	51	45	1247	39.69	40	6.55
		100.0	1.0	5.8	12.7	63.7	9.4	3.9	3.5				
震災支援事業を実施	被災地で実施	180	-	4.4	11.7	60.6	8.3	10.6	4.4	172	41.83	40	9.94
	被災地以外で実施	92	1.1	8.7	9.8	62.0	13.0	4.3	1.1	91	39.56	40	6.86
	支援物資・寄付金を送付	434	1.4	5.3	12.4	61.5	10.6	4.1	4.6	414	39.70	40	6.33
	特に何も行っていない	524	1.1	6.5	13.5	64.7	8.8	2.5	2.9	509	39.13	40	5.26
調査対象	東北3県（岩手・宮城・福島）	284	-	2.8	12.0	68.7	9.5	3.9	3.2	275	40.80	40	7.54
	それ以外	1008	1.3	6.6	12.9	62.3	9.3	4.0	3.6	972	39.38	40	6.21

図 3-6-1 「正規職員」の週当たりの実労働時間平均値（個人調査）



2. 支援事業に携わる有給職員の賃金

表 3-6-2 は団体調査から平均的な「正規職員」の年収をみている。全体からみると、「200～250 万円未満」に 23.4%が入り、平均値はおよそ 250 万円であることがわかる。標準偏差が 96.37 であることから、ばらつきも少ない。支援事業の実施別にみると、「被災地で実施」した団体では平均値がおよそ 246 万円、「東北 3 県」の NPO 法人では 221.59

万円であることがわかる。

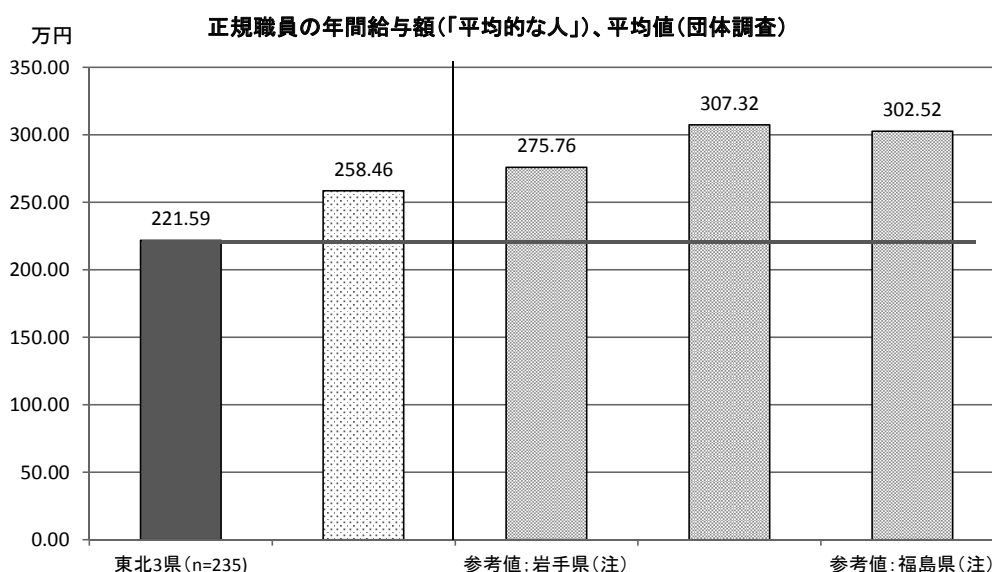
図 3-6-2 は、「東北 3 県」と「それ以外」の地域の平均値と『賃金構造基本調査』の額を比較している。平成 25 年『賃金構造基本調査』から一般労働者（企業規模 1～99 人、産業計）の「決まって支給する現金給与額」をみると、岩手県では 1 か月あたり 22 万 9,800 円、宮城県では 25 万 6,100 円、福島県では 25 万 2,100 円となっている。1 年を 12 か月として掛けて年間給与額を出すと、岩手県では約 276 万円、宮城県では約 307 万円、福島県では約 303 万円となる。このことから考えても、NPO 法人の「正規職員」の賃金相場は高くなく、また復興支援事業に携わる人の賃金も相場より低いといえる。

なお、表 3-6-3 は個人調査から月給形式で賃金支払いを受けている者（「正規職員」が 88%を占める）の月給額についてみると、15 万円から 25 万円までの間に 54.9%が入り、平均値は 19.7 万円である。支援事業を行った人は 20.89 万円と 1 万円ほど高くなっている。

表 3-6-2 平均的な「正規職員」の年収（団体調査、ウェイトなし）

(%)																
		総数	100万円未満	100～150万円未満	150～200万円未満	200～250万円未満	250～300万円未満	300～350万円未満	350～400万円未満	400～500万円未満	500万円以上	無回答	総数	平均 (万円)	中央値	標準偏差
全体 n		1292	30	45	204	302	193	132	64	50	17	255	1037	250.10	240	96.37
		100.0	2.3	3.5	15.8	23.4	14.9	10.2	5.0	3.9	1.3	19.7				
震災支援事業を実施	被災地で実施	180	2.8	5.0	16.7	26.1	12.2	13.3	3.9	3.9	1.1	15.0	153	246.13	240	89.74
	被災地以外で実施	92	5.4	5.4	20.7	20.7	12.0	14.1	3.3	2.2	-	16.3	77	229.17	230	76.22
	支援物資・寄付金を送付	434	2.1	3.5	12.4	21.2	17.5	13.4	3.7	4.4	0.7	21.2	342	252.70	250	81.35
	特に何も行っていない	524	2.9	3.4	16.2	23.5	15.6	8.6	5.5	3.8	1.7	18.7	426	250.60	240	110.39
調査対象	東北3県（岩手・宮城・福島）	284	2.5	4.9	23.9	29.2	12.0	6.3	2.5	1.1	0.4	17.3	235	221.59	216	66.00
	それ以外	1008	2.3	3.1	13.5	21.7	15.8	11.3	5.7	4.7	1.6	20.4	802	258.46	240	102.13

図 3-6-2 「正規職員」の年収比較



注) H25賃金センサス、一般労働者、産業計、企業規模10～99人、「決まって支給する現金給与額」×12

表 3-6-3 月給額（個人調査、月給形式で賃金支払いを受けている者）

（％）													
	総数	10万円未満	10万円以上15万円未満	15万円以上20万円未満	20万円以上25万円未満	25万円以上30万円未満	30万円以上40万円未満	40万円以上	無回答	総数	平均（万円）	中央値	標準偏差
全体 n	1770	122	251	586	386	173	143	54	55	1715	19.70	18	10.41
	100.0	6.9	14.2	33.1	21.8	9.8	8.1	3.1	3.1				
震災支援活動を行った	471	3.8	11.3	32.7	24.6	11.0	11.3	3.4	1.9	462	20.89	20	10.21
行ったか	860	8.6	15.2	33.1	20.3	8.4	7.7	2.7	4.0	826	19.06	18	10.31
現在のNPOでは震災支援事業は行っていない	414	7.0	15.9	32.4	21.5	11.8	5.6	3.4	2.4	404	19.69	18	10.81

次に、「非正規職員」の時給についてみていく。表 3-6-4 は団体調査から平均的な「非正規職員」の時給をみている。全体の平均値は 957.56 円（中央値 878 円）、支援活動を「被災地で実施した」団体の平均値は 929.99 円（中央値 850 円）、「東北 3 県」の NPO 法人では 857.94 円（中央値 800 円）となっており、「東北 3 県」での時給額が低くなっている。

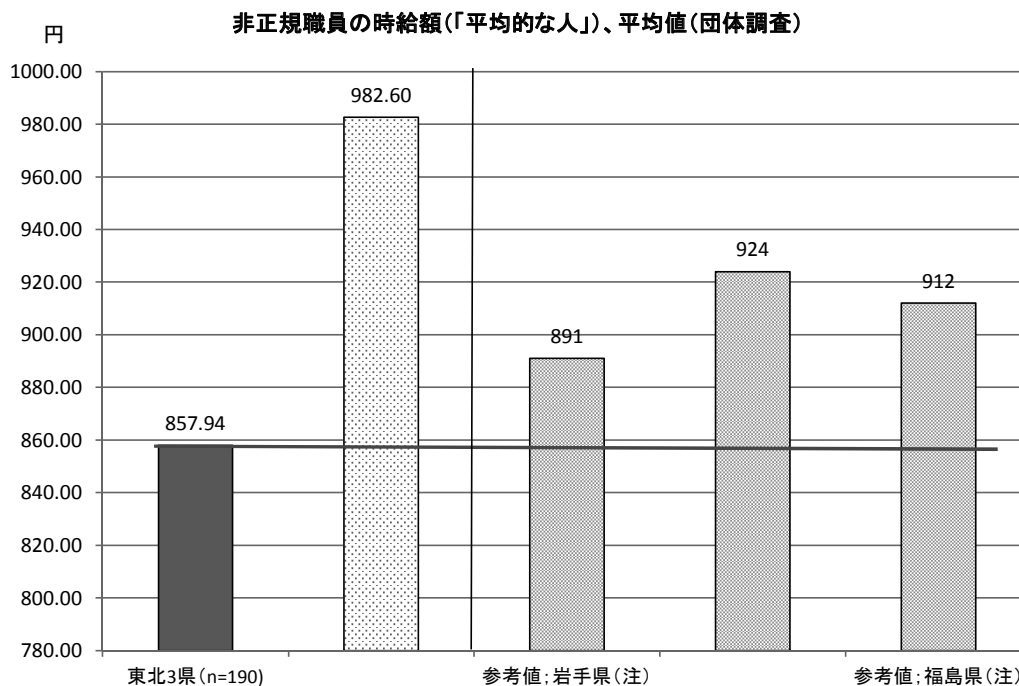
図 3-6-3 は、「東北 3 県」と「それ以外」の地域の平均値と『賃金構造基本調査』の額を比較している。平成 25 年『賃金構造基本調査』から岩手県の短時間労働者（産業計）の「1 時間当たり所定内給与額」をみると、891 円、宮城県では 924 円、福島県では 912 円となっている。このことから、NPO 法人の「非正規職員」の賃金は若干低いものの、100 円以内に収まっており、「正規職員」ほどの差はない。

なお、表 3-6-5 の個人調査から時給形式で賃金支給されている者（「非正規職員」が 83%を占める）の時給額をみると、全体の平均値は 940.13 円（中央値 870 円）、支援活動を「行った」者の平均値は 932.81 円（中央値 869 円）と若干低い値となっている。

表 3- 6 -1 平均的な「非正規職員」の時給（団体調査、ウェイトなし）

（％）													
	総数	800円未満	800円以上900円未満	900円以上1000円未満	1000円以上1100円未満	1100円以上	無回答	総数	平均(円)	中央値	標準偏差		
全体 n	1344	183	303	168	149	143	398	946	957.56	878	535.74		
	100.0	13.6	22.5	12.5	11.1	10.6	29.6						
震災支援事業を実施	161	14.9	26.1	17.4	11.8	6.2	23.6	123	929.99	850	482.97		
被災地で実施	92	15.2	18.5	13.0	16.3	4.3	32.6	62	887.61	890	132.73		
被災地以外で実施	452	11.5	21.7	15.9	11.5	11.3	28.1	325	972.74	900	559.97		
支援物資・寄付金を送付	542	15.7	22.7	10.9	9.8	11.1	29.9	380	930.50	850	347.24		
特に何も行っていない	262	26.7	23.7	8.4	7.6	6.1	27.5	190	857.94	800	183.57		
調査対象	1082	10.4	22.3	13.5	11.9	11.7	30.1	756	982.60	900	589.64		
東北3県（岩手・宮城・福島）													
それ以外													

図 3-6-3 「非正規職員」の時給比較



注) H25賃金センサス、短時間労働者、産業計、「1時間当たり所定内給与額」

表 3-6-5 時給額(個人調査、時給形式で賃金支払いを受けている者)

(%)

	総数	800円未満	800円以上900円未満	900円以上1000円未満	1000円以上1100円未満	1100円以上	無回答	総数	平均(円)	中央値	標準偏差
全体 n	533	82	193	80	100	72	6	527	940.13	870	428.18
	100.0	15.4	36.2	15.0	18.8	13.5	1.1				
震災支援活動を行った	108	15.7	38.9	12.0	19.4	13.9	-	108	932.81	869	252.89
行った行っていない	277	13.7	37.5	14.8	19.1	13.0	1.8	272	957.69	873	557.83
現在のNP0では震災支援事業は行っていない	135	17.8	33.3	17.8	17.8	13.3	-	135	909.23	870	166.94

第7節 活動者の意識と満足度

1. 支援活動に対する意識

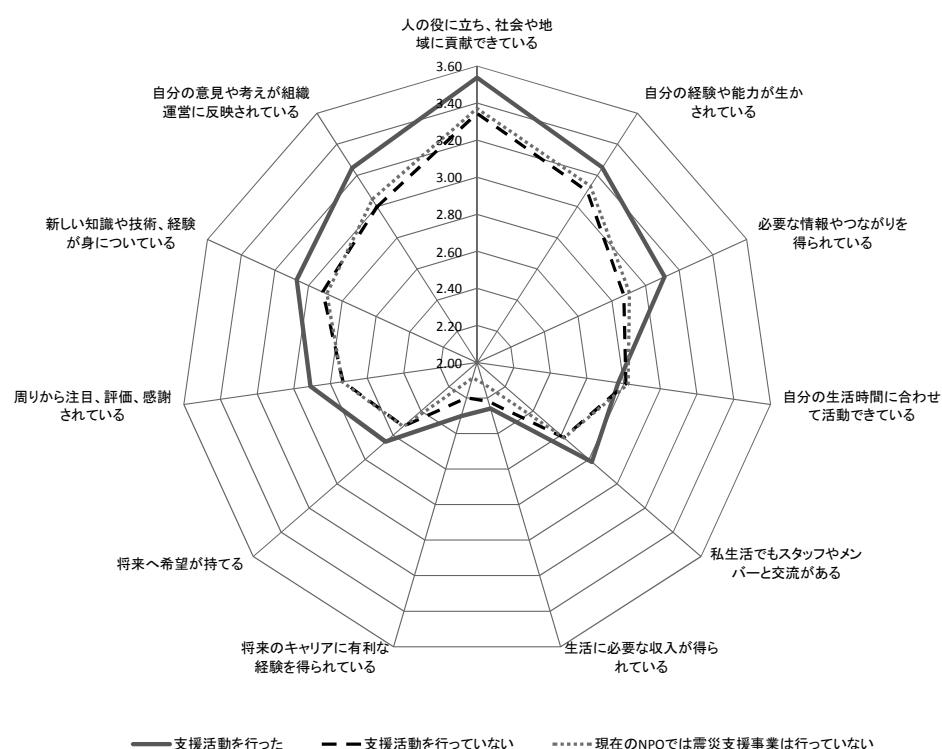
個人調査ではNP0での活動を通じて得られたことなど11項目について「あてはまる」から「あてはまらない」までの4段階で示している。表3-7-1は、「あてはまる」=4、「ややあてはまる」=3、「あまりあてはまらない」=2、「あてはまらない」=1とし、それぞれの項目について点数化し、平均点を示している。「人の役に立ち、社会や地域に貢献できている」という実感の点数が最も高く、全体で3.41、「支援活動を行った」者では3.54となっている。

表 3-7-1 NPO の活動を通じて得られた事柄に関する意識（個人調査）

	全体	支援活動を行った	支援活動を行っていない	現在のNPOでは震災支援事業は行っていない
人の役に立ち、社会や地域に貢献できている	3.41	3.54	3.34	3.37
自分の経験や能力が生かされている	3.15	3.25	3.10	3.13
必要な情報やつながりを得られている	2.95	3.11	2.87	2.90
自分の生活時間に合わせて活動できている	2.81	2.77	2.81	2.82
私生活でもスタッフやメンバーと交流がある	2.67	2.82	2.62	2.62
生活に必要な収入が得られている	2.20	2.26	2.22	2.12
将来のキャリアに有利な経験を得られている	2.20	2.30	2.20	2.09
将来へ希望が持てる	2.56	2.65	2.53	2.53
周りから注目、評価、感謝されている	2.78	2.91	2.73	2.74
新しい知識や技術、経験が身についている	2.95	3.07	2.92	2.89
自分の意見や考えが組織運営に反映されている	3.08	3.25	3.00	3.05

支援活動を「行った」、「行っていない」別に図示したものが図 3-7-1 である。これを見ると、支援活動を「行った」者の方がほとんどの項目で、「行っていない」者に比べて得られたと思う事柄の「あてはまる」値が高くなっている。唯一、「行った」者が低いのが「自分の生活時間に合わせて活動できている」であり、このことから震災支援活動を行っている者は、他の活動者に比べて自身の生活時間よりも支援事業を中心とした生活を送っているのではないかと推測される。

図 3-7-1 NPO の活動を通じて得られた事柄に関する意識（個人調査）



NPO 活動を通じて得られる事柄として、通常の職業生活で得られる「将来のキャリアに有利な経験を得られている」や「生活に必要な収入が得られている」の値はかなり低い。そこで有給職員に限定して、現在の NPO 法人での仕事を通じて職業能力やキャリアが向上しているかをみてる。表 3-7-2 をみると、「向上している」「ある程度向上している」が全体で 77.9%を占め、特に支援活動を「行った」者で「向上している」が 36.1%と 10 ポイント近く高くなっていることがわかる。

以上のことから、震災支援活動を行った者は、行っていない者と比べて、なんらかポジティブな実感が得られているといえるだろう。

表 3-7-2 NPO 活動を通じた職業能力やキャリアの向上に関する意識

(%)

	総数	向上している	ある程度向上している	あまり向上していない	向上していない	無回答
全体 n	2500	665	1283	389	145	18
	100.0	26.6	51.3	15.6	5.8	0.7
震災支援活動を行った	642	36.1	44.5	14.8	3.6	0.9
行っていない	1226	24.0	52.4	16.0	7.1	0.6
現在のNPOでは震災支援事業は行っていない	590	21.9	55.6	16.3	5.6	0.7

注) 同一カテゴリ内の差が8ポイント以上高い値にめやすとして網がけしている。

最近 6 か月間の活動者の支援活動に対する意識について、表 3-7-3 の (a) から (k) までの 11 項目を「いつもある」「しばしばある」「時々ある」「まれにある」「ない」の 5 段階に分けてきている。ここでは、各項目の「いつもある」～「ない」の 5 階を 4～0 ポイントとして計算し、支援活動の有無別に平均ポイントの差についてみる。

図 2-6-5 は、項目別に「ポジティブな感情」と「ネガティブな感情」に分けて配置し、支援活動の有無別にみている。「支援活動を行った」人は、「行っていない」人に比べて、「ポジティブな感情」のポイントが高くなっている。一方で「ネガティブな感情」の項目に関しては、「支援活動を行った」「行っていない」の差はほとんどないといってよい。

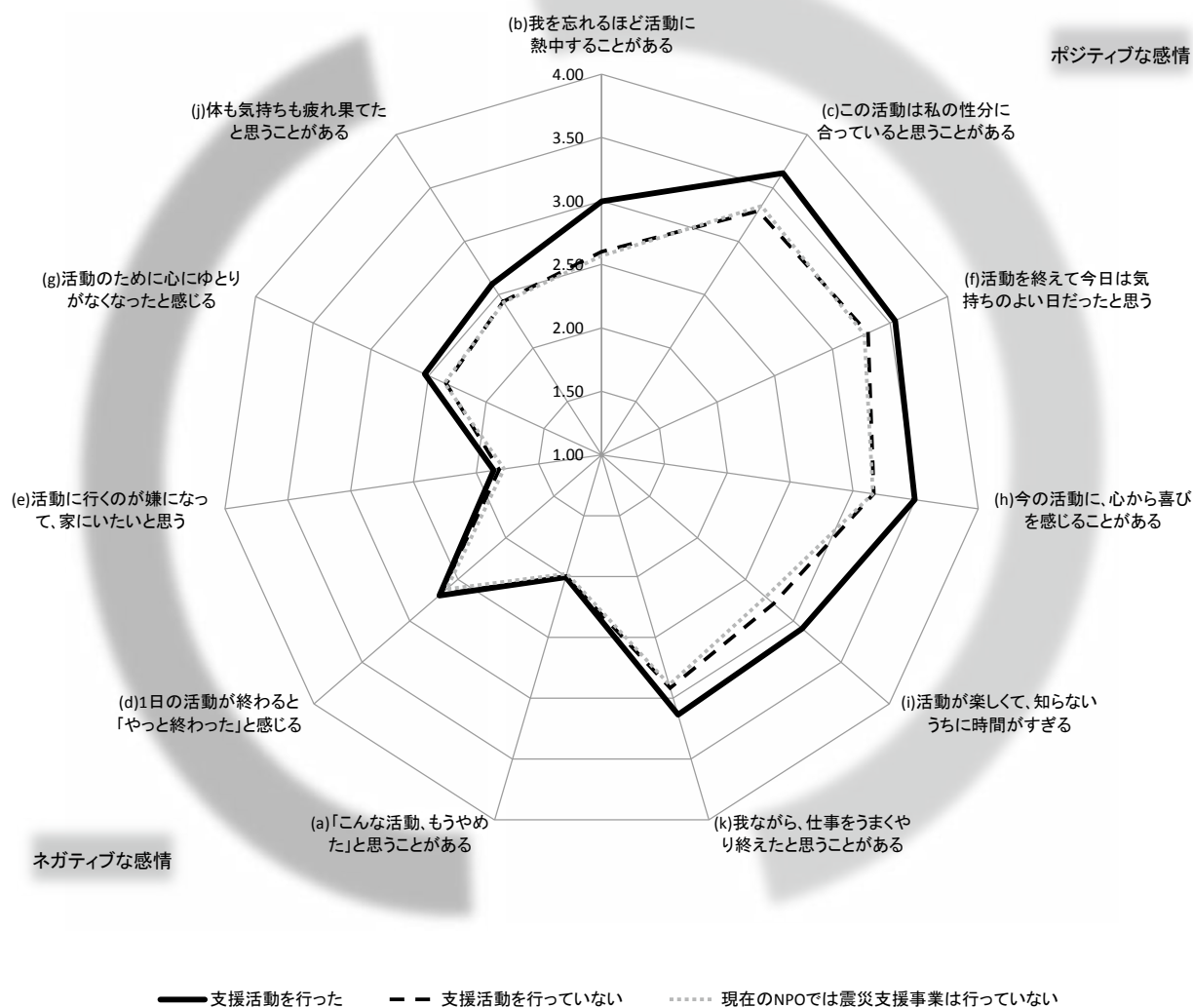
被災地で活動を行っている人は、恐らく自分自身が被災地復興の一助として役立っているという実感を肌で感じていることが、肯定的な感情につながっているものと思われる。

表 3-7-3 支援活動に対する意識（個人調査）

	全体	支援活動を行った	支援活動を行っていない	現在のNPOでは震災支援事業は行っていない
(a)「こんな活動、もうやめた」と思うことがある	1.99	2.01	2.00	1.98
(b) 我を忘れるほど活動に熱中することがある	2.70	3.00	2.60	2.57
(c) この活動は私の性分に合っていると思うことがある	3.39	3.64	3.28	3.33
(d) 1日の活動が終わると「やっと終わった」と感じる	2.67	2.70	2.68	2.62
(e) 活動に行くのが嫌になって、家にいたいと思う	1.81	1.86	1.82	1.78
(f) 活動を終えて今日は気持ちのよい日だったと思う	3.36	3.54	3.31	3.28
(g) 活動のために心にゆとりがなくなったと感じる	2.40	2.53	2.35	2.36
(h) 今の活動に、心から喜びを感じることもある	3.26	3.49	3.17	3.16
(i) 活動が楽しくて、知らないうちに時間がすぎる	2.86	3.09	2.79	2.71
(j) 体も気持ちも疲れ果てたと思うことがある	2.48	2.60	2.43	2.43
(k) 我ながら、仕事をうまくやり終えたと思うことがある	2.97	3.14	2.91	2.89

注) 「いつもある」=4、「しばしばある」=3、「時々ある」=2、「まれにある」=1、「ない」=0として各項目の平均値を計算している。

図 3-7-2 支援活動に対する意識（個人調査）



2. 震災前後での NPO 活動に対する意識の変化

図 3-7-3 は、震災前から NPO で活動している者をサンプルベースとし、東日本大震災前後での活動に対する意識の変化について、震災支援活動を行った者と行っていない者に分けてみている。項目は 3 つで、(a)「現在の NPO 法人の活動から得るやりがい」、(b)「現在の NPO 法人の活動に対する世間の注目度」、(c)「現在の NPO 法人の活動に対して他者から感謝された経験」についてである。

(a)「現在の NPO 法人の活動から得るやりがい」についてみると、全体では「変化なし」が 72.5%、「増加した」、「やや増加した」の合計が 18.7%となっている。震災関連支援活動を行った人では「増加した」、「やや増加した」の合計が 31.1%と全体に比べて 10 ポイント以上、「行っていない」人に比べて 15 ポイント程度割合が高くなっている。

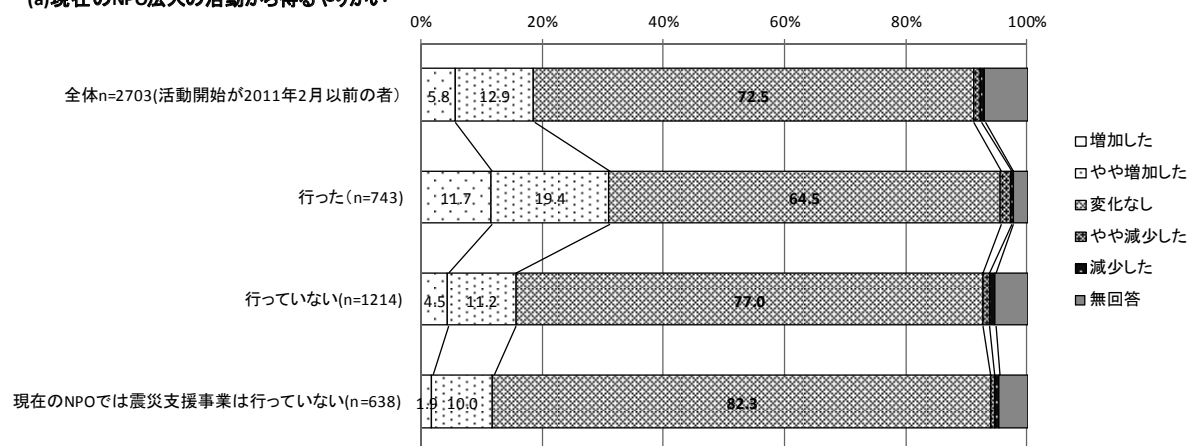
(b)「現在の NPO 法人の活動に対する世間の注目度」についてみると、全体では「変化なし」が 68.0%、「増加した」、「やや増加した」の合計が 22.6%となっている。一方、震災関連支援活動を行った人では「増加した」、「やや増加した」の合計が 34.2%と全体、「行っていない」人に比べて 10 ポイント以上割合が高くなっている。

(c)「現在の NPO 法人の活動に対して他者から感謝された経験」についてみると、全体では「変化なし」が 65.6%、「増加した」、「やや増加した」の合計が 26.1%となっている。一方、震災関連支援活動を行った人では「増加した」、「やや増加した」の合計が 41.5%と全体、「行っていない」人に比べて 15~20 ポイント近く割合が高くなっている。

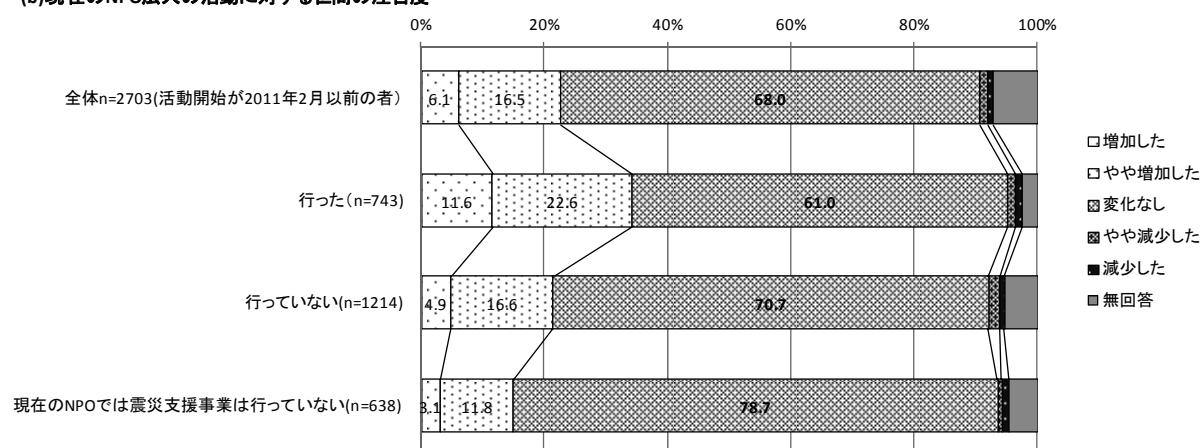
以上のことから、震災関連支援活動を行った人の方が、行っていない人に比べて、活動へのやりがいが増し、注目されていると実感し、他者からの感謝を受けることが多くなっていると感じていることがわかる。

図 3-7-3 東日本大震災前後での NPO 活動の意識の変化（個人調査）

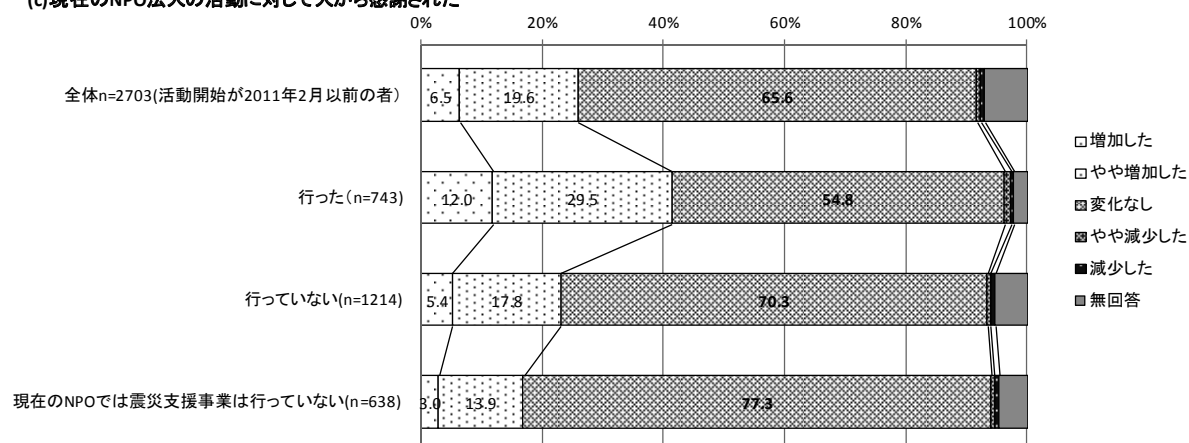
(a)現在のNPO法人の活動から得るやりがい



(b)現在のNPO法人の活動に対する世間の注目度



(c)現在のNPO法人の活動に対して人から感謝された



3. 支援活動者の満足度

個人調査では「現在の NPO 法人での活動」「NPO 法人以外の仕事」「住んでいる地域」「生活全体」の 4 項目について満足度（4 段階）をきいている（表 3-7-4）。概ね「満足している」「まあ満足している」の割合が高いものの、支援活動を行っている者と「行っていない」者では、若干ではあるが違いがみられる。まず、「現在の NPO 法人での活動」「NPO 法人以外の仕事」といった仕事関連についての満足度に関しては、支援活動を行った者の方が「満足している」割合が高い。しかし、「住んでいる場所」「生活全体」といった生活に関する満足度では、「行っている」者の割合の方が低くなっている。これは、恐らくは被災地で住んでいることを考えれば、復興が長期化する地域での生活に満足していないということになるのかもしれない。あるいは逆に、地域の生活に満足していないからこそ、地域復興のために活動しているということになるのかもしれない。

表 3-7-4 満足度（個人調査）

		総数	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	該当しない	無回答
			(%)					
現在の NPO 法人での活動	全体 n	4165	1039	2180	519	184	-	243
		100.0	24.9	52.3	12.5	4.4	-	5.8
	震災支援活動を行ったか	1004	28.4	51.1	13.1	4.1	-	3.3
	行っていない	1921	25.1	54.2	12.3	5.0	-	3.3
	現在の NPO では震災支援事業は行っていない	1037	23.1	56.6	13.5	4.1	-	2.6
NPO 法人以外の仕事	全体 n	4165	492	1246	290	69	1679	389
		100.0	11.8	29.9	7.0	1.7	40.3	9.3
	震災支援活動を行ったか	1004	12.5	31.2	7.5	1.8	39.7	7.3
	行っていない	1921	11.9	30.7	7.0	1.9	41.4	7.1
	現在の NPO では震災支援事業は行っていない	1037	11.9	30.4	7.3	1.3	44.0	5.2
住んでいる地域	全体 n	4165	1196	2129	393	128	-	319
		100.0	28.7	51.1	9.4	3.1	-	7.7
	震災支援活動を行ったか	1004	28.2	51.0	11.9	3.8	-	5.2
	行っていない	1921	30.8	51.8	9.1	3.1	-	5.2
	現在の NPO では震災支援事業は行っていない	1037	28.0	55.6	9.5	2.5	-	4.3
生活全体	全体 n	4165	870	2320	533	127	-	315
		100.0	20.9	55.7	12.8	3.0	-	7.6
	震災支援活動を行ったか	1004	20.1	55.7	14.6	4.5	-	5.1
	行っていない	1921	22.9	56.4	13.1	2.6	-	5.1
	現在の NPO では震災支援事業は行っていない	1037	19.5	60.8	12.5	3.0	-	4.2

第 8 節 まとめ

第 3 章は東日本大震災に関わる支援事業と人材活用についてみてきた。ここでまとめておきたい。

全国の NPO 法人のうち、東日本大震災への復興支援活動を行った団体は 43% に上る。比較的認証年が古い団体や、規模が大きな団体で支援活動を行った割合が高くなっている。「東北 3 県」では被災地での活動の割合が高く、「それ以外」の地域では「支援物資や寄付金送金」の活動が中心となっている。

支援事業の規模の平均額をみると、「東北3県」のNPO法人では、2011年度は約595万円、2012年度は約896万円、2013年度は約1298万円と上昇傾向にあるが、「それ以外」の地域では300万円程度で横ばいとなっている。支援事業の資金体制は、「東北3県」のNPO法人では「企業からの寄付、助成金」「資金支援団体からの助成」「行政からの補助金、助成金」「行政からの委託」の割合が高い傾向があり、逆に「団体の独自資金」の割合が低くなっている。現在実施している支援事業の年間支出の平均値は、「東北3県」のNPO法人で約1000万円となっている。NPO法人の中には「資金源がなくなった」ことで支援事業を終了したところがあり、これらは財政規模が中規模だったり「東北3県」の団体だったりすることから、外部からの助成金等の存在が事業継続に不可欠であることがわかる。一方で、「自主財源を増やす」ことが支援活動を行っている団体が強化している運営戦略でもあることから、安定した事業を行える財政基盤を作ること为目标としていることがわかる。

団体の人員構成をみると、「東北3県」のNPO法人では人数の総数は約52人、有給職員の割合は約15%となっている。「それ以外」の地域に比べて人数の総数が多く、「正規職員」数も約4人と多くなっている。

支援事業で採用した有給職員数は「東北3県」のNPO法人では2011年度～2013年度にかけて約1名採用している。また、被災者を採用したとするNPO法人は約8割に上り、NPO法人が被災者雇用の役割を担っている。採用した人の雇用契約は1年以上である割合が高く、今後の雇用の見込みも「本人に離職の意思がない限り継続」とする割合が高く、比較的安定した雇用が提供できていると考えられる。また、今後、増やしたい活動形態として、被災地支援を行っている団体や、「東北3県」の団体では「正規職員」をあげている。

震災支援活動中の怪我などの災害への対策についてみると、有給職員に関しては労災保険で対応しており、「有償ボランティア」に関してはボランティア保険に加入している割合が高いが、無償ボランティアに関しては「特に何も加入していない」割合が高くなっており、安全対策が十分とは言えない状況にある。ボランティア活動中の怪我や病気に対して国や行政が補償することに対して「必要」とする割合が6割を超える。また、災害ボランティアの派遣や支援を国や行政が積極的に行うことについて、「よいと思う」とする割合が8割近くに上る。

震災支援活動を行っている人は、震災以前からNPO活動を行っている人の割合が高くなっている。2011年3月以降に活動を始めた人の中で、震災がきっかけという人の割合は約半数である。また、親戚・親しい知人が被災した人の方が、誰も被災していない人に比べて支援活動に携わる割合が高くなっている。震災に関連した寄付については、支援活動を行った人の方が、寄付をした割合も金額も高くなっている。

「東北3県」のNPO法人の「正規職員」の実労働時間は「それ以外」地域に比べて長くなっている。平均の年収は約222万円で、東北3県の一般企業の労働者に比べて低くなっている。「非正規職員」の時給は857円で、東北3県の短時間労働者に比べて若干低い値となっている。

支援活動を行っている人のNPOの活動を通じて得られた事柄に対する意識は、行っていない人に比べて高くなっている。また、職業能力やキャリアの向上に関する意識も高くなっており、NPOの活動に対してポジティブな感情をより強く持つことが明らかになった。また、NPOの活動を東日本大震災前から行っている人の意識の変化についてみると、支援活動を行った人の方が、活動のやりがいや世間からの注目度、人から感謝をうけることが増えたと答えている。さらに、NPOでの活動への満足度についても、支援活動を行った人の方が高くなっている。

以上のことから、東日本大震災の支援活動に全国の多くのNPO法人が関わっており、特に東北3県のNPO法人には、多くの資金が流入し、人が雇用されていることが明らかになった。外部からの資金で支援事業が実施されていることから、安定して事業を継続し雇用を安定させるためにも自主財源を確保することが今後求められるだろう。支援活動に携わっている人の意識については、一様に肯定的でやりがいを感じながら活動を行っている。一方で、「正規職員」の負荷の増大も心配されるところではある。

阪神・淡路大震災は「ボランティア元年」と言われたが、東日本大震災では、NPO法人が雇用の場として認識され始めるきっかけになるかもしれない。ただ、被災地での事業において公的資金の着服や不明瞭な使途が問題となる事件もあった。1つのNPO法人での不祥事が健全に事業を進めているNPO法人のイメージをも損ないかねない。多くの公的資金や、被災地を支援する人々の寄付により支援事業が成り立っていることを考えれば、より一層の責任と透明性のある管理運営が求められる。

参考文献

JILPT[2004]『就業形態の多様化と社会労働政策—個人業務委託と NPO 就業を中心として—』労働政策研究報告書 No. 12、労働政策研究・研修機構、2004 年。

JILPT[2006]『NPO の有給職員とボランティア—その働き方と意識—』労働政策研究報告書 No. 60、労働政策研究・研修機構、2006 年。

JILPT[2013]『第 6 回勤労生活に関する調査（2011 年）』、労働政策研究・研修機構、2013 年。

Freeman, R. B. [1997], Working for Nothing: The Supply of Volunteer Labor, *Journal of Labor Economics*, vol.15, no.1, part2, pp.S140-S166.

Menchik, P. L. and Weisbrod, B. A. [1987], Volunteer labor supply, *Journal of Public Economics*, vol.32, no.2: pp.159-183.

小野晶子[2005]『「有償ボランティア」という働き方—その考えと実態—』労働政策レポート Vol.3、労働政策研究・研修機構、2005 年。